

令和4年度 決算報告書

下 松 市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、

令和4年度決算における主要施策の成果について報告する。

令和5年10月4日

下松市長 國井益雄

目 次

第1章 決算の概要	1
第1節 決算の概況	1
第1項 一般会計の決算	2
第2項 特別会計の決算	2
第2節 決算の総括表	3
第2章 一般会計	6
第1節 歳入	6
第1款 市税の状況	6
第2款 市税以外の収入の状況	11
第2節 歳出	16
第1款 議会費	16
第1項 議会	16
第2款 総務費	17
第1項 広報・広聴・シティプロモーション	17
第2項 庶務・防災・人事行政	17
第3項 職員研修	21
第4項 戸籍及び住民基本台帳	21
第5項 選挙	22
第6項 統計	23
第7項 企画	23
第8項 市民活動支援	24
第9項 情報化推進	25
第10項 地籍調査	26
第11項 生活安全	26
第3款 民生費	29
第1項 地域福祉	29
第2項 障害者福祉	29
第3項 老人福祉	34
第4項 国民年金	38
第5項 人権推進	39
第6項 児童福祉・母子等福祉	40
第7項 生活保護	44
第4款 衛生費	47
第1項 保健衛生	47
第2項 環境衛生	54
第3項 公害対策	54
第4項 清掃事業	56
第5款 労働費	59
第1項 勤労者福祉対策	59
第6款 農林水産業費	60
第1項 農業委員会	60
第2項 農業振興	60
第3項 土地改良事業	62
第4項 林業振興	63
第5項 水産業振興	64

第7款	商工費	66
第1項	商工業振興対策	66
第2項	中小企業金融対策	67
第3項	産業振興対策	68
第4項	観光行政	68
第8款	土木費	71
第1項	道路整備等	71
第2項	河川・砂防・港湾事業	73
第3項	都市計画事業	73
第4項	住宅整備	75
第5項	県事業負担金	76
第9款	消防費	77
第1項	消防施設等の整備	77
第2項	火災の発生状況	77
第3項	救急・救助業務の状況	78
第4項	消防職員及び消防団員の教育・訓練	78
第5項	危険物施設等の設置許可及び検査業務	79
第6項	火災予防対策の推進	79
第10款	教育費	80
第1項	学校教育	80
第2項	助成等	87
第3項	国際理解教育事業	87
第4項	社会教育	88
第5項	下松中央公民館・下松市市民交流拠点施設・下松市立図書館	91
第6項	保健体育	94
第11款	災害復旧費	96
第12款	公債費	97
第14款	予備費	98
第3節	歳出(新型コロナウイルス感染症対策分)	100
第4節	継続費の状況	106
第5節	繰越明許費の状況	108
第6節	債務負担行為の状況	109
第7節	財産の状況	113
第1項	公有財産の状況	113
第2項	基金の状況	115
第3項	定額資金運用基金の状況	115
第3章	特別会計	116
第1節	国民健康保険特別会計	116
第2節	介護保険特別会計	120
第3節	後期高齢者医療特別会計	126
第4節	国民宿舎特別会計	128

第1章 決算の概要
第1節 決算の概況

1 国や本市を取り巻く状況

日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、エネルギー・食料価格の高騰などによる世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

国においては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）を策定し、その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行したところである。

本市においても、近年の自然災害や感染症等の危機管理への対応やコロナ時代を見据えたデジタル化等の推進など、新たな行政需要や社会経済環境の変化に適切に対応しつつ、直面する少子高齢化や地域活性化等の課題を着実に前進させることが求められており、「財政構造の見直し指針」に基づく、徹底した行財政基盤の安定・強化と「選択と集中」による持続可能な行財政運営に取り組んだ。

2 主要事業

総合計画や総合戦略に沿った各種施策を着実に具現化するとともに、最重点政策として掲げる「暮らしの安全・安心対策の充実・強化」、「産官民による魅力あるまちづくりの推進」に、官民協働の「オール下松」で取り組み、「住みよさを実感できるまちくだまつ」の実現に向けて諸施策を実施した。

大型プロジェクトとしては、「恋ヶ浜緑地公園整備事業」、「豊井地区まちづくり整備事業」、「花岡小学校建設事業」を着実に進めるとともに、「都市計画道路大海線道路新設事業」、「旗岡住宅建設事業（B号棟）」、「花岡公民館建設事業（講堂）」が完了した。

また、「くだまつメール導入事業」、「高潮ハザードマップ作成事業」、「災害発生土処理場建設事業」、「ため池整備事業」など、ソフト・ハード両面での防災力の強化に努めた。

新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策に係る事業は、国の施策として「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」（令和3年度繰越明許）、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」、「子育て世帯生活支援特別給付金」、「新型コロナウイルスワクチン接種事業」などを実施するとともに、市の独自施策として「中小企業感染症予防対策補助金」、「コロナに負けない！下松のお店応援プロジェクト事業」、「学校給食負担軽減事業」などを実施し、市民生活や地域経済の下支えを図った。

その他、利用児童の通所の安全確保を目的とした「下松児童の家3・4建設事業」、妊娠届出時からの伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体として行う「出産・子育て応援交付金事業」、官民が連携した産業振興対策として「ものづくりアーカイブス作成事業」、「デジタルサイネージ導入事業」、天王森古墳から出土した埴輪の復元・公開などを行い市内外に本市の歴史と魅力をPRする「埋蔵文化財活用事業」などにも取り組んだ。

3 決算の状況（普通会計）

令和4年度の決算額（普通会計）は、歳入総額251億2,681万6千円（前年度比2.4%減）、歳出総額239億8,142万7千円（前年度比2.2%減）となり、形式収支は11億4,538万9千円、実質収支は8億6,163万7千円となった。

歳入において、市税については100億4,843万7千円で、主に法人市民税及び固定資産税（償却資産）の増により、前年度と比較すると4億8,547万円の増となった。市税以外の収入は150億7,837万9千円で、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の完了による国庫支出金の減や臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ10億9,302万6千円の減となった。

歳出は、豊井地区まちづくり整備事業や旗岡住宅建設事業（B号棟）などにより普通建設事業費が増加したが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の完了に伴う扶助費の減などにより、前年度比5億4,067万7千円の減となった。

また、財政指標について、財政力指数（3ヵ年）は0.853、経常収支比率は94.2%、実質公債費比率は4.1%、将来負担比率は18.7%となった。

第1項 一般会計の決算

予算額について、当初予算額は224億5,000万円で、その後9回の補正を行い、補正後の予算総額は262億6,559万8千円となった。これに令和3年度からの繰越分11億8,341万2千円を合わせた予算総額は274億4,901万円となった。

決算額については、歳入総額253億2,209万2千円、歳出総額241億7,670万3千円となり、形式収支は11億4,538万9千円、翌年度へ繰り越すべき財源2億8,375万2千円を除いた実質収支は8億6,163万7千円の黒字となった。また、本年度実質収支から前年度実質収支10億5,656万4千円を差し引いた単年度収支は1億9,492万7千円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金積立額・取崩額及び繰上償還金を加減した実質単年度収支は8,568万4千円の黒字となった。

第2項 特別会計の決算

国民健康保険特別会計は、一般会計から4億1,169万6千円を繰入れ、歳入総額55億7,441万9千円、歳出総額49億8,291万8千円となり、形式収支は5億9,150万1千円の黒字となった。

介護保険特別会計は、一般会計から7億7,753万3千円を繰入れ、歳入総額54億5,888万6千円、歳出総額52億3,629万5千円となり、形式収支は2億2,259万1千円の黒字となった。

後期高齢者医療特別会計は、一般会計から2億2,166万8千円を繰入れ、歳入総額10億4,295万7千円、歳出総額10億1,103万7千円となり、形式収支は3,192万円の黒字となった。

国民宿舎特別会計は、一般会計から5,691万3千円を繰入れ、歳入歳出総額は7,739万5千円となり、形式収支はゼロとなった。

第2節 決算の総括表

○令和4年度会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名		歳 入	歳 出	差 引	備 考
一 般 会 計		25,322,092	24,176,703	1,145,389	翌年度へ繰越すべき財源 283,752千円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,574,419	4,982,918	591,501	
	介護保険特別会計	5,458,886	5,236,295	222,591	翌年度へ繰越すべき財源 440千円
	後期高齢者医療特別会計	1,042,957	1,011,037	31,920	
	国民宿舎特別会計	77,395	77,395	0	
	計	12,153,657	11,307,645	846,012	
合 計		37,475,749	35,484,348	1,991,401	翌年度へ繰越すべき財源 284,192千円

○一般会計決算規模の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入	(A)	23,218,798	24,995,326	29,259,159	25,740,871	25,322,092
歳 出	(B)	21,991,625	24,112,815	28,181,899	24,528,603	24,176,703
差 引	(A) - (B) : (C)	1,227,173	882,511	1,077,260	1,212,268	1,145,389
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	679,767	218,136	216,618	155,704	283,752
実質収支	(C) - (D) : (E)	547,406	664,375	860,642	1,056,564	861,637
対前年度 増減額 (増減率)	歳 入	1,669,002 (7.7%)	1,776,528 (7.7%)	4,263,833 (17.1%)	△ 3,518,288 (△ 12.0%)	△ 418,779 (△ 1.6%)
	歳 出	1,613,113 (7.9%)	2,121,190 (9.6%)	4,069,084 (16.9%)	△ 3,653,296 (△ 13.0%)	△ 351,900 (△ 1.4%)

○款別歳入決算額

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和4年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 $\frac{(C) \times 100}{(A)}$
市 税	9,562,967	37.2	10,048,437	39.7	485,470	5.1
地 方 譲 与 税	162,117	0.6	163,211	0.6	1,094	0.7
利 子 割 交 付 金	11,583	0.0	5,920	0.0	△ 5,663	△ 48.9
配 当 割 交 付 金	46,328	0.2	42,906	0.2	△ 3,422	△ 7.4
株式等譲渡所得割交付金	54,031	0.2	31,821	0.1	△ 22,210	△ 41.1
法 人 事 業 税 交 付 金	136,526	0.5	148,901	0.6	12,375	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,291,283	5.0	1,363,592	5.4	72,309	5.6
ゴルフ場利用税交付金	3,497	0.0	3,690	0.0	193	5.5
環 境 性 能 割 交 付 金	13,698	0.1	16,826	0.1	3,128	22.8
地 方 特 例 交 付 金	132,456	0.5	93,769	0.4	△ 38,687	△ 29.2
地 方 交 付 税	1,968,702	7.6	2,054,008	8.1	85,306	4.3
交通安全対策特別交付金	6,746	0.0	6,500	0.0	△ 246	△ 3.6
分 担 金 及 び 負 担 金	112,927	0.4	102,434	0.4	△ 10,493	△ 9.3
使 用 料 及 び 手 数 料	162,430	0.6	181,524	0.7	19,094	11.8
国 庫 支 出 金	5,338,629	20.7	4,898,110	19.3	△ 440,519	△ 8.3
県 支 出 金	1,613,351	6.3	1,643,023	6.5	29,672	1.8
財 産 収 入	181,063	0.7	101,171	0.4	△ 79,892	△ 44.1
寄 附 金	32,661	0.1	20,877	0.1	△ 11,784	△ 36.1
繰 入 金	726,972	2.8	540,875	2.1	△ 186,097	△ 25.6
繰 越 金	1,077,259	4.2	1,212,268	4.8	135,009	12.5
諸 収 入	848,345	3.3	1,041,129	4.1	192,784	22.7
市 債	2,257,300	8.8	1,601,100	6.3	△ 656,200	△ 29.1
歳 入 合 計	25,740,871	100.0	25,322,092	100.0	△ 418,779	△ 1.6

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

○款別歳出決算額

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和4年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 $\frac{(C) \times 100}{(A)}$
議会費	197,521	0.8	200,077	0.8	2,556	1.3
総務費	3,389,155	13.8	2,806,749	11.6	△ 582,406	△ 17.2
民生費	9,179,360	37.4	8,813,206	36.5	△ 366,154	△ 4.0
衛生費	2,160,963	8.8	2,424,499	10.0	263,536	12.2
労働費	130,031	0.5	37,334	0.2	△ 92,697	△ 71.3
農林水産業費	536,936	2.2	508,915	2.1	△ 28,021	△ 5.2
商工費	1,228,888	5.0	862,350	3.6	△ 366,538	△ 29.8
土木費	1,692,383	6.9	2,706,416	11.2	1,014,033	59.9
消防費	770,906	3.1	677,781	2.8	△ 93,125	△ 12.1
教育費	3,362,127	13.7	3,204,121	13.3	△ 158,006	△ 4.7
災害復旧費	18,624	0.1	10,207	0.0	△ 8,417	△ 45.2
公債費	1,861,709	7.6	1,925,048	8.0	63,339	3.4
諸支出金	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	24,528,603	100.0	24,176,703	100.0	△ 351,900	△ 1.4

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

○性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

性質別	令和3年度		令和4年度		増減状況	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 $\frac{(C) \times 100}{(A)}$
人件費	3,483,136	14.2	3,581,220	14.8	98,084	2.8
物件費	3,720,679	15.2	3,792,936	15.7	72,257	1.9
維持補修費	137,115	0.6	147,819	0.6	10,704	7.8
扶助費	5,534,517	22.6	5,865,163	24.3	330,646	6.0
補助費等	3,602,797	14.7	2,900,650	12.0	△ 702,147	△ 19.5
普通建設事業費	2,216,946	9.0	2,860,102	11.8	643,156	29.0
災害復旧事業費	18,624	0.1	10,207	0.0	△ 8,417	△ 45.2
公債費	1,861,584	7.6	1,925,048	8.0	63,464	3.4
積立金	1,477,324	6.0	798,434	3.3	△ 678,890	△ 46.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	-
貸付金	276,000	1.1	271,000	1.1	△ 5,000	△ 1.8
繰出金	2,199,881	9.0	2,024,124	8.4	△ 175,757	△ 8.0
歳出合計	24,528,603	100.0	24,176,703	100.0	△ 351,900	△ 1.4

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

第2章 一般会計
第1節 歳入
第1款 市税の状況

令和4年度の市税収入額は100億4,843万7千円で、前年度と比較すると4億8,547万円の増収となった。この主な要因は、市民税（法人市民税）及び固定資産税（償却資産）の増収によるものである。

1 個人市民税

本年度の収入は32億7,149万5千円で、前年度と比較すると6,781万2千円、2.1%の増収となった。所得金額の約8割を占める給与所得と分離所得の伸びが増収の要因と思われる。

所得の伸び

(単位：千円、件、%)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	所得金額	構成比	所得金額 前年度比	所得金額	構成比	所得金額 前年度比
	件 数			件 数		
給 与 所 得	76,515,328	82.1	4.4	78,366,519	81.7	2.4
	26,048	74.0		26,319	74.5	
営 業 所 得	3,973,652	4.3	7.1	3,712,588	3.9	△6.6
	1,933	5.5		1,937	5.5	
そ の 他 の 所 得	11,250,362	12.1	6.8	11,347,034	11.8	0.9
	6,537	18.5		6,494	18.4	
分 離 所 得	1,401,596	1.5	33.4	2,497,920	2.6	78.2
	693	2.0		585	1.6	
計	93,140,938	100.0	5.2	95,924,061	100.0	3.0
	35,211	100.0		35,335	100.0	

(注) この表は、各年度末の現年度分調定による。件数は、所得割の納税義務者数と一致しない。

特別徴収分と普通徴収分の構成比

(単位：人、%、千円)

区 分	納 税 人 員		市 民 税 額		県 民 税 額		市 県 民 税 合 計
	人 員	構 成 比	税 額	構 成 比	税 額	構 成 比	
特 別 徴 収	20,658	69.4	2,618,001	79.9	1,737,042	80.0	4,355,043
普 通 徴 収	9,098	30.6	656,723	20.1	434,351	20.0	1,091,074
計	29,756	100.0	3,274,724	100.0	2,171,393	100.0	5,446,117

(注) この表は、令和4年度末の現年度分調定額等である。

2 法人市民税

本年度の収入は8億66万4千円で、前年度と比較すると2億2,832万8千円、39.9%の増収となった。

納税義務者数は1,497社で、このうち、均等割のみの納税義務者数は742社である。

なお、均等割の収入は1億8,907万2千円で、前年度と比較すると331万2千円、1.8%の増収となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	増減額	伸び率
主要法人分	127,701	368,368	240,667	188.5
その他法人分	444,635	432,296	△12,339	△2.8
	(滞納繰越分を含む)	(滞納繰越分を含む)		
計	572,336	800,664	228,328	39.9

(注) 主要法人は、従業員100人以上の法人又は従業員100人未満であるが、本市において主要な位置にある法人25社分。

3 固定資産税

(1) 純固定資産税

①土地

本年度の収入は15億477万8千円で、前年度と比較すると地価の下落等により、2,008万7千円、1.3%の減収となった。

②家屋

本年度の収入は17億4,461万6千円で、前年度と比較すると据置年度のため新增築分の純増により、6,474万円、3.9%の増収となった。

(令和3年新增築棟数 343棟 ※前年比37棟増)

③償却資産

本年度の収入は12億8,564万6千円で、前年度と比較すると設備投資額の伸びが減価償却額を上回り、1億1,285万2千円、9.6%の増収となった。

(単位：千円)

区 分	収入済額（現年課税分）		
	主要法人分	その他法人・個人分	計
土 地	484,127 (10.7%)	1,016,699 (22.5%)	1,500,826 (33.2%)
家 屋	342,538 (7.6%)	1,397,497 (30.9%)	1,740,035 (38.5%)
償却資産	911,206 (20.1%)	371,064 (8.2%)	1,282,270 (28.3%)
計	1,737,871 (38.4%)	2,785,260 (61.6%)	4,523,131 (100%)

※新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

固定資産税減収補填特別交付金として172万6千円交付された。

(2) 交付金

本年度の収入は7,758万7千円で、前年度と比較すると146万2千円、1.8%の減収となった。

4 軽自動車税

(1) 環境性能割

本年度の収入は1,627万2千円で、前年度と比較すると702万3千円、75.9%の増収となった。

(2) 種別割

本年度の収入は1億8,166万2千円で、前年度と比較すると四輪自家用乗用車の現行税率の台数が増加したことにより、560万2千円、3.2%の増収となった。

5 市たばこ税

本年度の収入は3億9,581万6千円で、前年度と比較すると全体の売渡し本数はほぼ横ばいだが、令和3年10月の税率改定により、1,492万4千円、3.9%の増収となった。

(単位：本、千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
売渡し本数	60,373,634	60,411,476
税 額	380,892	395,816

(注) 手持品課税の本数は除く。

6 入湯税

本年度の収入は313万2千円で、前年度と比較すると、入湯客数の増加により、92万6千円、42.0%の増収となった。

(参考) 入湯税の使途

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
国民宿舎特別会計繰出 (公債費元金繰出)	56,913	0	0	0	56,913

7 都市計画税

本年度の収入は7億6,676万9千円で、前年度と比較すると481万2千円、0.6%の増収となった。収入の内訳は、土地が3億8,934万7千円で、家屋が3億7,742万2千円である。

(参考) 都市計画事業費とその内訳

都市計画税のほか、国県支出金や地方債等を財源として、下記事業を実施した。

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
R4決算分 (A)	1,405,187	248,224	248,700	60,383	847,880
県事業負担金(下松新南陽線)	11,443	0	8,900	0	2,543
街路事業	96,679	18,309	6,800	10,240	61,330
うち繰越分	19,199	8,959	0	10,240	0
土地区画整理事業等	584,480	183,961	180,200	39,726	180,593
うち繰越分	99,706	34,694	25,500	39,512	0
公園事業	158,561	45,954	52,800	10,417	49,390
公共下水道事業	247,057	0	0	0	247,057
地方債償還	306,967	0	0	0	306,967
うち公共下水道事業分	39,309	0	0	0	39,309
R4→R5 繰越分 (B)	279,554	95,757	72,400	0	111,397
街路事業	33,272	0	0	0	33,272
土地区画整理事業等	220,991	76,711	66,800	0	77,480
公園事業	25,291	19,046	5,600	0	645
総計 (A)+(B)	1,684,741	343,981	321,100	60,383	959,277

(注) (A)は令和4年度地方財政状況調査によるものである。

(B)は繰越計算書ベースの金額である。

公共下水道事業は、一般会計からの繰出金のうち都市計画事業に係るものを計上した。

○市税収入額及び対前年度増減率の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		収入済額	対前年度増減率	収入済額	対前年度増減率	収入済額	対前年度増減率
市 民 税	個 人 分	3,187,139	2.7	3,203,683	0.5	3,271,495	2.1
	法 人 分	724,607	△21.3	572,336	△21.0	800,664	39.9
	計	3,911,746	△2.8	3,776,019	△3.5	4,072,159	7.8
固 定 資 産 税	土 地	1,521,558	△0.8	1,524,865	0.2	1,504,778	△1.3
	家 屋	1,737,206	3.7	1,679,876	△3.3	1,744,616	3.9
	償却資産	1,094,977	△0.6	1,172,794	7.1	1,285,646	9.6
	交付金	79,766	△2.8	79,049	△0.9	77,587	△1.8
	計	4,433,507	0.9	4,456,584	0.5	4,612,627	3.5
軽自動車税		170,783	4.3	176,060	3.1	181,662	3.2
軽自(環境性能割)		8,407	176.4	9,249	10.0	16,272	75.9
市たばこ税		361,275	△3.5	380,892	5.4	395,816	3.9
特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0	0
入湯税		2,150	△39.5	2,206	2.6	3,132	42.0
都市計画税		757,359	0.7	761,957	0.6	766,769	0.6
計		9,645,227	△0.7	9,562,967	△0.9	10,048,437	5.1

○市税賦課徴収の状況

現年度分の調定総額は100億5,495万1千円、収入総額は100億2,043万2千円で、収納率は99.7%となり、滞納繰越分の調定総額は9,096万7千円、収入総額は2,800万5千円で、収納率は30.8%となった。

税目別賦課徴収の状況

(単位：件、千円、%)

区 分	納税義務者数	調定額	収入済額	収 納 率		
				3年度	4年度	
市民税	個人分	29,756	3,274,724	3,258,471	99.5	99.5
	法人分	1,497	800,966	800,508	99.9	99.9
固定資産税	土地	19,200	1,505,629	1,500,826	99.7	99.7
	家屋	19,253	1,745,603	1,740,035	99.7	99.7
	償却資産	878	1,286,373	1,282,270	99.7	99.7
	交付金	4	77,587	77,587	100.0	100.0
軽自動車税		23,819	181,710	180,823	99.3	99.5
軽自（環境性能割）		-	16,272	16,272	100.0	100.0
市たばこ税		-	395,816	395,816	100.0	100.0
特別土地保有税		-	-	-	-	-
入湯税		1	3,132	3,132	100.0	100.0
都市計画税	土地	17,533	389,534	388,292	99.7	99.7
	家屋	17,389	377,605	376,400	99.7	99.7
現年度 計		-	10,054,951	10,020,432	99.7	99.7
市民税		-	46,048	13,180	34.8	28.6
固定資産税		-	35,594	11,909	72.6	33.5
軽自動車税		-	2,854	839	29.5	29.4
都市計画税		-	6,471	2,077	71.3	32.1
滞納繰越分 計		-	90,967	28,005	58.8	30.8
合 計		-	10,145,918	10,048,437	98.9	99.0

○市税の滞納繰越額の状況

本年度中に納付がないため翌年度に繰越した額は8,700万1千円で、前年度と比較すると410万5千円の減となった。

税目別市税滞納繰越額

(単位：件、千円)

税 目	① 現年度課税分 (令和4年度収入未済額)		② 滞納繰越分 (令和4年度収入未済額)		合 計 (令和5年度調定額)		
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
市民税	個人分	333	15,485	349	26,423	682	41,908
	法人分	5	458	10	476	15	934
	計	338	15,943	359	26,899	697	42,842
固定資産税・都市計画税		209	16,266	246	25,497	455	41,763
軽自動車税		103	855	179	1,541	282	2,396
計		650	33,064	784	53,937	1,434	87,001

(1) 現年度課税分の内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度 調定額	令和4年度純収入額 (収入済額) - (未還付額)	令和4年度 不納欠損額	令和4年度 収入未済額
市民税	個人分	3,274,724	3,257,869	1,370
	法人分	800,966	800,508	0
	計	4,075,690	4,058,377	1,370
固定資産税・都市計画税		5,382,331	5,365,200	865
軽自動車税		181,710	180,823	32
市たばこ税		395,816	395,816	0
特別土地保有税		0	0	0
入湯税		3,132	3,132	0
計		10,038,679	10,003,348	2,267

(2) 滞納繰越分の内訳

(単位：千円)

区 分		令和3年度収入未済額 (調定額)	令和4年度純収入額 (収入済額)-(未還付額)	令和4年度 不納欠損額	令和4年度 調定増減額	令和4年度 未済額
市 民 税	個人分	45,424	13,024	5,865	△112	26,423
	法人分	736	156	104	0	476
	計	46,160	13,180	5,969	△112	26,899
固定資産税・都市計画税		42,065	13,986	2,582	0	25,497
軽自動車税		2,881	839	474	△27	1,541
特別土地保有税		0	0	0	0	0
計		91,106	28,005	9,025	△139	53,937

○市税の欠損処分状況

市税で本年度中に不納欠損処分されたものは、次表のとおりである。

(1) 現年課税分

(単位：件、円)

税目	※1		※2		※3		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税個人	0	0	29	1,370,686	0	0	29	1,370,686
市民税法人	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税・都市計画税	0	0	24	865,500	0	0	24	865,500
軽自動車税	0	0	4	31,700	0	0	4	31,700
計	0	0	57	2,267,886	0	0	57	2,267,886

(2) 滞納繰越分

(単位：件、円)

税目	※1		※2		※3		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税個人	39	3,419,761	25	1,031,540	21	1,413,436	85	5,864,737
市民税法人	0	0	0	0	2	103,900	2	103,900
固定資産税・都市計画税	48	1,386,800	9	618,337	30	576,434	87	2,581,571
軽自動車税	32	218,800	6	84,500	15	171,100	53	474,400
計	119	5,025,361	40	1,734,377	68	2,264,870	227	9,024,608

(注) 法…地方税法

- ※1…「法第15条の7第4項」滞納処分をする財産がないこと、処分をすることにより、生活を著しく窮迫させること等の事由により、滞納処分の執行停止が3年間継続したとき納税義務は消滅する。
- ※2…「法第15条の7第5項」滞納処分をする財産がないとして滞納処分を停止した場合には、その徴収金を徴収できないことが明らかであるときは、直ちに納税義務を消滅させ得る。
- ※3…「法第18条第1項」税の徴収権は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより、時効により消滅する。

第2款 市税以外の収入の状況

市税以外の収入額は152億7,365万5千円で、前年度に比べ9億424万9千円、5.6%の減収となった。この主な要因は、前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の完了による国庫補助金の減(△9億2,612万2千円)によるものである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 決算額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	対前年度比較		
				増 減 (B) - (A)	増減率	備 考
地方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	36,603	34,996	△ 1,607	△ 4.4	
	自動車重量譲与税	104,658	104,750	92	0.1	
	特別とん譲与税	13,665	13,845	180	1.3	
	森林環境譲与税	7,190	9,620	2,430	33.8	
利子割交付金		11,583	5,920	△ 5,663	△ 48.9	
配当割交付金		46,328	42,906	△ 3,422	△ 7.4	
株式等譲渡所得割交付金		54,031	31,821	△ 22,210	△ 41.1	
法人事業税交付金		136,526	148,901	12,375	9.1	
地方消費税交付金		1,291,283	1,363,592	72,309	5.6	景気回復に伴う消費拡大による増
ゴルフ場利用税交付金		3,497	3,690	193	5.5	
環境性能割交付金		13,698	16,826	3,128	22.8	
地方特例交付金		132,456	93,769	△ 38,687	△ 29.2	固定資産税減収補填特別交付金の減
地方交付税		1,968,702	2,054,008	85,306	4.3	普通交付税の再算定に伴う追加交付による増
交通安全対策特別交付金		6,746	6,500	△ 246	△ 3.6	
分担金及び負担金		112,927	102,434	△ 10,493	△ 9.3	
手 使 用 数 料 及 料 び	使 用 料	116,045	135,871	19,826	17.1	
	手 数 料	46,385	45,653	△ 732	△ 1.6	
国 庫 支 出 金	国庫負担金	2,996,475	2,889,291	△ 107,184	△ 3.6	新型コロナワクチン接種事業の減
	国庫補助金	2,293,925	1,976,743	△ 317,182	△ 13.8	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の皆減
	委 託 金	48,229	32,076	△ 16,153	△ 33.5	選挙費委託金の減
県 支 出 金	県 負 担 金	1,055,575	1,038,834	△ 16,741	△ 1.6	幼稚園費施設型給付費の減
	県 補 助 金	432,342	494,235	61,893	14.3	山口県介護施設等整備・開設準備経費補助金(繰越分)の増
	委 託 金	125,434	109,954	△ 15,480	△ 12.3	選挙費委託金の減
財 産 収 入		181,063	101,171	△ 79,892	△ 44.1	中部土地区画整理事業地内の市有地売却の減
寄 附 金		32,661	20,877	△ 11,784	△ 36.1	
繰 入 金		726,972	540,875	△ 186,097	△ 25.6	市民公募債満期一括償還に伴う減債基金取崩額の皆減
繰 越 金		1,077,260	1,212,268	135,008	12.5	普通建設事業の減に伴う決算剰余金の増
諸 収 入		848,345	1,041,129	192,784	22.7	公共施設管理者負担金の増
市 債		2,257,300	1,601,100	△ 656,200	△ 29.1	臨時財政対策債の減
市税以外の歳入合計		16,177,904	15,273,655	△ 904,249	△ 5.6	

○地方交付税年度別調

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
基準財政需要額（振替前）（A）	9,343,445	9,432,578	9,779,228	10,566,030	10,269,972
臨時財政対策債振替相当額（B）	684,361	732,306	654,839	1,124,243	304,975
基準財政需要額（振替後）（C）=(A)-(B)	8,659,084	8,700,272	9,124,389	9,441,787	9,964,997
対前年度増減率	1.7%	0.5%	4.9%	3.5%	5.5%
基準財政収入額（D）	7,846,791	7,682,672	8,166,681	7,850,994	8,289,243
対前年度増減率	4.6%	△ 2.1%	6.3%	△ 3.9%	5.6%
交付基準額（E）=(C)-(D)	812,293	1,017,600	957,708	1,590,793	1,675,754
普通交付税交付決定額（F）	812,293	1,009,938	953,046	1,590,793	1,675,754
対前年度増減率	△ 18.9%	24.3%	△ 5.6%	66.9%	5.3%
臨時財政対策債（借入額）	684,300	732,300	654,700	1,124,200	304,900
特別交付税（G）	375,838	363,788	374,836	377,909	378,254
対前年度増減率	12.3%	△ 3.2%	3.0%	0.8%	0.1%
震災復興特別交付税（H）					
合計（I）=(F)+(G)+(H)	1,188,131	1,381,388	1,327,882	1,968,702	2,054,008
対前年度増減率	△ 11.1%	16.3%	△ 3.9%	48.3%	4.3%
歳入決算額構成比率	5.1%	5.5%	4.5%	7.6%	8.1%
財力指数（単年度）	0.906	0.883	0.895	0.832	0.832
種地	I 3	I 3	I 3	I 3	I 3

※基準財政需要額と基準財政収入額は、錯誤措置額を含む。

普通交付税の概要説明

(平成30年度)

基準財政収入額は、所得割、法人税割及び地方消費税交付金の増等により4.6%の増となった。基準財政需要額（振替後）は、基準財政収入額の増による臨時財政対策債振替相当額の減により1.7%の増となり、交付額としては18.9%の減となった。

(令和元年度)

基準財政収入額は、主に法人税割の減により2.1%の減となった。基準財政需要額（振替後）は、基準財政収入額の減による臨時財政対策債振替相当額の増により0.5%の増となり、交付額としては24.3%の増となった。

(令和2年度)

基準財政収入額は、主に所得割、法人税割及び地方消費税交付金の増、法人事業税交付金の皆増により6.3%の増となった。基準財政需要額（振替後）は、地域社会再生事業費の皆増、基準財政収入額の増による臨時財政対策債振替相当額の減により4.9%の増となり、交付額としては5.6%の減となった。

(令和3年度)

基準財政収入額は、主に法人税割の減により3.9%の減となった。基準財政需要額（振替後）は、包括算定経費等の増に加え、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費の創設により3.5%の増となり、交付額としては48.3%の増となった。

(令和4年度)

基準財政収入額は、主に市町村民税個人所得割及び法人税割の増により5.6%の増となった。基準財政需要額（振替後）は、臨時財政対策債償還基金費が皆減したものの、臨時財政対策債振替相当額が国税収入の増収等により大幅に減少したことから5.5%の増となり、交付額としては4.3%の増となった。

○地方譲与税、各種交付金の推移

(単位：千円、%)

年度	地方譲与税								利子割 交付金		配当割 交付金		株式等譲渡 所得割交付金	
	地方揮発油譲与税		自動車重量譲与税		特別とん譲与税		森林環境譲与税							
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
H20	—	—	132,133	△ 1.9	12,032	△ 45.4	—	—	38,009	3.3	12,129	△ 59.0	5,178	△ 77.9
H21	26,719	皆増	120,457	△ 8.8	14,367	19.4	—	—	31,316	△ 17.6	9,843	△ 18.8	5,522	6.6
H22	47,257	76.9	113,309	△ 5.9	12,935	△ 10.0	—	—	34,008	8.6	13,611	38.3	3,993	△ 27.7
H23	43,658	△ 7.6	113,309	0.0	14,538	12.4	—	—	30,476	△ 10.4	15,205	11.7	3,732	△ 6.5
H24	43,622	△ 0.1	103,056	△ 9.0	11,465	△ 21.1	—	—	20,615	△ 32.4	15,488	1.9	3,171	△ 15.0
H25	42,791	△ 1.9	97,272	△ 5.6	12,298	7.3	—	—	21,666	5.1	31,875	105.8	44,104	1,290.9
H26	39,893	△ 6.8	93,337	△ 4.0	14,274	16.1	—	—	22,558	4.1	59,099	85.4	30,328	△ 31.2
H27	42,326	6.1	97,019	3.9	15,912	11.5	—	—	19,332	△ 14.3	42,053	△ 28.8	41,279	36.1
H28	40,343	△ 4.7	97,773	0.8	9,849	△ 38.1	—	—	11,253	△ 41.8	25,307	△ 39.8	15,218	△ 63.1
H29	40,164	△ 0.4	98,447	0.7	8,927	△ 9.4	—	—	20,602	83.1	37,900	49.8	40,294	164.8
H30	40,611	1.1	100,040	1.6	11,082	24.1	—	—	20,536	△ 0.3	29,244	△ 22.8	26,618	△ 33.9
R1	35,991	△ 11.4	103,650	3.6	14,102	27.3	3,366	皆増	11,838	△ 42.4	34,343	17.4	17,662	△ 33.6
R2	35,352	△ 1.8	102,858	△ 0.8	12,531	△ 11.1	7,156	112.6	13,900	17.4	30,342	△ 11.7	34,440	95.0
R3	36,603	3.5	104,658	1.7	13,665	9.0	7,190	0.5	11,583	△ 16.7	46,328	52.7	54,031	56.9
R4	34,996	△ 4.4	104,750	0.1	13,845	1.3	9,620	33.8	5,920	△ 48.9	42,906	△ 7.4	31,821	△ 41.1

年度	法人事業税 交付金		地方消費税 交付金		ゴルフ場 利用税交付金		自動車取得税 交付金		環境性能割 交付金		地方特例 交付金		交通安全対策 特別交付金	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
H20	—	—	479,889	△ 7.2	11,966	△ 2.4	86,997	△ 13.0	—	—	102,885	117.1	9,147	△ 6.2
H21	—	—	496,724	3.5	9,760	△ 18.4	54,230	△ 37.7	—	—	104,566	1.6	9,463	3.5
H22	—	—	495,871	△ 0.2	12,525	28.3	45,455	△ 16.2	—	—	93,681	△ 10.4	8,934	△ 5.6
H23	—	—	502,973	1.4	12,522	0.0	41,145	△ 9.5	—	—	85,003	△ 9.3	8,925	△ 0.1
H24	—	—	510,737	1.5	10,861	△ 13.3	51,410	24.9	—	—	36,111	△ 57.5	8,822	△ 1.2
H25	—	—	506,383	△ 0.9	11,275	3.8	38,570	△ 25.0	—	—	32,904	△ 8.9	8,095	△ 8.2
H26	—	—	608,868	20.2	11,192	△ 0.7	18,869	△ 51.1	—	—	34,718	5.5	7,059	△ 12.8
H27	—	—	1,031,422	69.4	9,681	△ 13.5	32,308	71.2	—	—	35,619	2.6	7,441	5.4
H28	—	—	942,250	△ 8.6	9,350	△ 3.4	32,019	△ 0.9	—	—	39,645	11.3	7,255	△ 2.5
H29	—	—	985,075	4.5	5,082	△ 45.6	44,947	40.4	—	—	45,514	14.8	7,100	△ 2.1
H30	—	—	1,028,110	4.4	4,420	△ 13.0	48,413	7.7	—	—	56,123	23.3	6,166	△ 13.2
R1	—	—	972,497	△ 5.4	4,190	△ 5.2	25,554	△ 47.2	7,552	皆増	141,365	151.9	5,761	△ 6.6
R2	73,633	皆増	1,181,351	21.5	3,399	△ 18.9	—	皆減	14,671	94.3	74,811	△ 47.1	6,575	14.1
R3	136,526	85.4	1,291,283	9.3	3,497	2.9	—	—	13,698	△ 6.6	132,456	77.1	6,746	2.6
R4	148,901	9.1	1,363,592	5.6	3,690	5.5	—	—	16,826	22.8	93,769	△ 29.2	6,500	△ 3.6

○市債の状況

市債発行額は臨時財政対策債の減により16億110万円となり、前年度に比べ6億5,620万円、29.1%の減となった。

また、事業別の借入額は以下のとおりである。

(単位：千円、年、%)

事業名	借入額	償還年限	利率	借入方式	借入先	備考
庁舎施設改修事業	2,200	15	0.300	固定	県振興協会	一般単独事業債・一般事業
笠戸島ハイツ解体事業	65,300	10	0.405	固定	西京銀行	公共施設等適正管理推進事業債
下松児童の家3・4建設事業	24,600	25	1.000	固定	地方公共団体金融機構	社会福祉施設整備事業債
福祉センター施設等改修補助事業	5,400	15	0.300	固定	県振興協会	一般単独事業債・一般事業
中村総合福祉センター空調設備改修事業	600	13	0.500	固定	地方公共団体金融機構	防災対策事業債
下松児童の家3・4建設事業(繰越分)	4,700	25	0.700	固定	地方公共団体金融機構	社会福祉施設整備事業債
衛生センター施設改修事業	3,300	15	0.600	固定	財政融資資金	一般廃棄物処理事業債
市営墓地改修事業	16,600	10	0.774	固定	山口銀行	一般単独事業債・一般事業
	2,500		0.300	固定	市有物件	
水路改良事業	12,600	15	0.600	固定	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債
ため池改修事業	3,900	15	0.600	固定	財政融資資金	公共事業等債
小規模治山事業	1,200	20	0.800	固定	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債
道路整備事業	22,700	20	0.415	変動	西京銀行	公共事業等債
県事業負担金・急傾斜地崩壊対策事業	900	20	0.800	固定	財政融資資金	公共事業等債
街路灯LED化事業	12,700	10	0.774	固定	山口銀行	地域活性化事業債
道路舗装長寿命化事業	2,700	10	0.300	固定	地方公共団体金融機構	公共施設等適正管理推進事業債
道路整備事業(繰越分)	17,700	20	0.800	固定	地方公共団体金融機構	公共事業等債
県事業負担金・港湾事業	49,400	20	0.800	固定	財政融資資金	公共事業等債
	15,700		0.415	変動	西京銀行	一般単独事業債・一般事業
大海線道路新設事業	6,800	20	0.800	固定	地方公共団体金融機構	公共事業等債
豊井地区まちづくり整備事業	99,600	20	0.800	固定	財政融資資金	公共事業等債
豊井恋ヶ浜線道路新設事業	55,100	20	0.800	固定	財政融資資金	公共事業等債
県事業負担金・街路事業	8,900	20	0.800	固定	財政融資資金	公共事業等債
恋ヶ浜緑地公園整備事業	52,800	20	0.800	固定	財政融資資金	公共事業等債
豊井地区まちづくり整備事業(繰越分)	25,500	20	0.800	固定	地方公共団体金融機構	公共事業等債
旗岡住宅B号棟建設事業	126,700	25	1.000	固定	財政融資資金	公営住宅建設事業債
市営住宅改修事業	14,400	15	0.300	固定	県振興協会	一般単独事業債・一般事業
旗岡住宅B号棟建設事業(繰越分)	85,700	25	1.200	固定	財政融資資金	公営住宅建設事業債
河川改修事業	4,100	20	0.800	固定	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債
	7,600	10	0.300			
河川改修事業(繰越分)	6,900	20	0.600	固定	地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債

(単位：千円、年、%)

事業名	借入額	償還年限	利率	借入方式	借入先	備考
災害発生土処理場建設事業	15,600	15	0.300	固定	県振興協会	一般単独事業債・一般事業
災害発生土処理場建設事業 (繰越分)	25,500	15	0.300	固定	県振興協会	一般単独事業債・一般事業
消防車両整備事業	14,600	5	0.070	固定	財政融資資金	一般補助施設整備事業債
消防施設整備事業	2,400	7	0.200	固定	市有物件	一般単独事業債・一般事業
豊井小学校施設改修事業	13,800	22	0.900	固定	地方公共団体 金融機構	公共施設等適正管理推進 事業債
花岡小学校建設事業	3,600	25	1.000	固定	地方公共団体 金融機構	学校教育施設等整備事業債
	2,000		0.415	変動	西京銀行	
花岡小学校建設事業 (繰越分)	12,800	25	1.000	固定	地方公共団体 金融機構	学校教育施設等整備事業債
小学校トイレ洋式化事業 (繰越分)	42,600	15	0.772	変動	山口銀行	学校教育施設等整備事業債
中学校空調設備整備事業 (繰越分)	31,900	15	0.772	変動	山口銀行	学校教育施設等整備事業債
花岡公民館講堂建設事業	338,800	30	1.100	固定	地方公共団体 金融機構	緊急防災・減災事業債
豊井公民館施設改修事業	16,800	22	0.900	固定	地方公共団体 金融機構	公共施設等適正管理推進 事業債
笠戸島公民館空調設備改修事業	400	13	0.500	固定	地方公共団体 金融機構	防災対策事業債
文化会館施設改修事業	11,000	13	0.500	固定	地方公共団体 金融機構	防災対策事業債
花岡公民館講堂建設事業 (繰越分)	5,600	30	1.100	固定	地方公共団体 金融機構	緊急防災・減災事業債
臨時財政対策債	304,900	20	0.300	変動	財政融資資金	臨時財政対策債
計	1,601,100					

※借入方式の「変動」は10年利率見直しによる。

第2節 歳 出 費
第1款 議 会 費

第1項 議会

1 議会開催状況（令和4年1月1日 ～ 12月31日）

（単位：件）

区 分		会期別										
		第1回臨時会	第2回定例会	第3回臨時会	第4回臨時会	第5回定例会	第6回定例会	第7回臨時会	第8回臨時会	第9回定例会	計	
付議案件（カッコ内は付託のみ）	議案	1	29	1	1	5	11		1	16	65	
	認定						(4)	(5)		9	9	
	承認			5							5	
	同意		3	1			1				5	
	諮問					1				1	2	
	計	1	32	7	1	6	12		1	26	86	
	審議結果	原案可決	1	29	1	1	5	11		1	16	65
		認定可決									9	9
		承認可決			5							5
		同意可決		3	1			1				5
		適任可決					1				1	2
		原案否決										0
	継続審査						(4)	(5)		9	9	
	計	1	32	7	1	6	12		1	26	86	
選挙			5							5		
報告	1				10	1	5		1	18		
請願		(1)							1	1		
一般質問者（人）		10			12	13			13	48		
開催日数（日）	1	6	2	1	5	5	1	1	5	27		

2 政務活動費収支報告（会派等別）

政務活動費 1人 月額11,000円 （単位：円）

会 派 等	人 数	活動費	利 息	支 出	執行率	戻 入
新 生 ク ラ ブ	8人	968,000	4	455,704	47.1%	512,300
政 友 会	3人	363,000	0	254,349	70.1%	108,651
鐵（くろがね）	2人	242,000	0	187,572	77.5%	54,428
公 明 党	2人	242,000	0	115,106	47.6%	126,894
日 本 共 産 党	2人	242,000	0	90,758	37.5%	151,242
木 原 愛 子	1人	121,000	0	5,570	4.6%	115,430
斉 藤 マ リ 子	1人	121,000	0	890	0.7%	120,110
守 田 文 美	1人	121,000	0	63,420	52.4%	57,580
計	20人	2,420,000	4	1,173,369	48.5%	1,246,635

※令和4年4月は全会派、議員ともに執行率0%で全額戻入。

上記は、令和4年5月～令和5年3月までの収支報告。

第2款 総務費

第1項 広報・広聴・シティプロモーション

1 広報活動

- (1) 広報紙 … A4判 21,800部 月1回発行
 広報アプリ「マチイロ」… 登録ユーザー数 616人
- (2) 声の広報 … 視覚障害者用広報音訳CD 月1回発行
- (3) 市公式サイト … 年間アクセス数 1,433,545件
- (4) 一斉情報配信システム「くだまつメール」… 登録件数 5,844件
 防災情報伝達手段の一つである「防災メール」をより幅広く情報が配信できるシステム「くだまつメール」に変更した。

2 広聴活動

- (1) 市民ご意見箱（開始 平成12年度～）

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件 数	69	68	62	116	95	73

- (2) 市長へのたより（開始 平成13年度～）

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件 数	41	23	53	40	51	40

3 シティプロモーション

- (1) 公式マスコットキャラクター活用事業等 955千円

寄附を活用し、くだまの石像を国民宿舎大城に設置した。また、日本郵政㈱との協働により、市内郵便ポスト10カ所にくだまのラッピングを施した。

くだまのデザイン利用申請実績

年 度	令和3年度	令和4年度
件数（営利）	11	10
件数（非営利）	9	18

- (2) ふるさと納税推進事業 3,299千円

ふるさと納税にかかる委託料、手数料、消耗品等の支出の合計

（単位：件、千円）

年 度	件数	ふるさと納税額
令和2年度	421	9,708
令和3年度	649	14,232
令和4年度	359	8,234

第2項 庶務・防災・人事行政

1 庶務

- (1) 庁舎整備事業

本庁舎車庫棟の外壁の劣化、損傷等の打診調査を行った。また、本庁舎電気室配電盤の低圧主幹ブレーカーを一部更新した。

本庁舎車庫棟ほか外壁調査業務委託 1,265千円

本庁舎配電盤低圧主幹ブレーカー改修工事 2,992千円

2 防災事業

(1) 防災情報伝達手段の整備

①防災メール配信システム

平成21年度から、気象情報、避難所開設情報、避難勧告等の避難情報、その他緊急情報等を登録者の携帯電話等へ電子メールで配信するシステムを運用しており、市の防災担当職員及び消防職員の参集システムとしても、同システムを利用している。

※令和4年11月から「くだまつメール」に移行。

防災メール登録者数	5,560件（くだまつメール移行時点） ※前年度5,415件
-----------	--------------------------------

②防災ラジオ

コミュニティFMを活用した災害情報伝達ツールである防災ラジオを個人及び事業者等に有償配布するとともに、避難行動要支援者等に無償貸与を行った。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有償配布	148台（898千円）	12台（72千円）	2台（14千円）
無償貸与	288台	255台	55台

(2) 防災に関する啓発活動

防災に対する理解と関心を深め、防災意識及び地域防災力の向上を図ることを目的として、ハザードマップ、市の防災施策、家庭での災害への備え、自主防災組織の活動等に関する説明を行った。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
講座・研修会 （うち防災士派遣対応）	6件 (2)	12件 (4)	13件 (4)
参加者数	269人	593人	686人
防災士派遣委託料 (11千円/回)	22千円	44千円	44千円

※上記のほか、中央地区を対象に下松市防災訓練を実施するとともに、市内3か所で率先避難訓練事業を実施した。

(3) 自主防災組織の育成支援

地域での防災・減災活動が効率的に行われるよう、下松市地域防災計画に基づく自主防災組織の育成、支援を行った。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録団体数（年度末時点）	31団体	32団体	33団体
助成件数（助成金額）	5件（53千円）	7件（100千円）	9件（216千円）

(4) 備蓄品等整備

下松市災害備蓄計画に基づき、備蓄品（食料・生活用品等）を購入した。

また、避難所等で必要となる防災用備品を購入した。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
備蓄品（計画分）	3,395千円	1,280千円	2,729千円
防災用備品	3,069千円	704千円	729千円

(5) 各種計画等

①下松市防災作文コンクール（報償費 45千円）

市民及び地域の力を結集した防災・減災への取組の一環として、市内の小中学生を対象に防災作文コンクールを開催した。（応募総数537点）

《表彰》小学生：市長賞1点、入選2点 中学生：市長賞1点、入選3点

②高潮ハザードマップ（事業費 3,498千円）

水防法の改正により県が指定した想定最大規模降雨浸水想定区域、最新の避難所情報等を反映した下松市高潮ハザードマップを作成した。

※社会資本整備総合交付金 1,749千円充当

3 人事行政

(1) 採用及び退職の状況

区 分	人数
新規採用職員	12
定年退職等職員	15

(注) 新規採用職員には、任期付職員を含み、上下水道局職員を除く。

(注) 定年退職等の職員数には、普通退職者及び任期満了の再任用職員を含む。

(2) 定員管理 (令和4年4月1日現在)

区 分	人数
市長の事務部局の職員	311
議会の事務局の職員	5
教育委員会の事務局並びに教育委員会の所管に属する学校及び学校以外の教育機関の職員	33
選挙管理委員会の事務局の職員	2
監査委員の事務局の職員	2
農業委員会の事務局の職員	2
消防職員	68
計	423

(注) 職員数は、上下水道局職員を除く全職員

(市長、副市長、教育長を除く。派遣職員、再任用職員を含む。)

(3) 組織・機構改革

市街地整備事業の推進体制を強化するとともに、効率的な業務執行体制を確立するため、組織の見直しを実施した(主な変更は次のとおり)。

※該当部分のみ記載

【令和4年4月1日】

①建設部都市整備課を「都市政策課」に改称し、「市街地整備課」を新設。

建設部 ┌ 都市政策課 ── 都市計画係・公園緑化係
└ 市街地整備課 ── 管理係・技術係

②企画財政部財政課に「施設マネジメント室」を新設。

企画財政部 ── 財政課 ┌ 財政係
└ 施設マネジメント室

③教育委員会学校教育課に「ICT教育推進室」を新設。

教育委員会 ── 学校教育課 ┌ 学事係・指導係
└ ICT教育推進室

4 人件費

(1) 一般職

期末・勤勉手当の支給割合の改定

【期末・勤勉手当の支給割合】

区 分		支給割合	
期末手当	6月期	1.2月	(0.675月)
	12月期	1.2月	(0.675月)
	計	2.4月	(1.35月)
勤勉手当	6月期	0.95月	(0.45月)
	12月期	1.05月	(0.5月)
	計	2.0月	(0.95月)
合 計		4.4月	(2.3月)

(注) () 内は再任用職員

(2) 職員（一般職、市長、副市長及び教育長）に係る給与費等の状況

(単位：千円)

区 分		一般会計	国保特会	介護特会	後期特会	計
給 料		1,518,023	29,830	47,740	7,705	1,603,298
諸 手 当	扶 養 手 当	52,564	764		738	54,066
	住 居 手 当	34,360	769	1,488	372	36,989
	通 勤 手 当	18,242	707	688	68	19,705
	特殊勤務手当	11,476	90			11,566
	時間外勤務手当等	116,407	1,069	3,793	62	121,331
	管 理 職 手 当	44,516				44,516
	管理職特別勤務手当	163				163
	期末勤勉手当	597,082	11,920	18,102	3,199	630,303
	退 職 手 当	141,652				141,652
計	1,016,462	15,319	24,071	4,439	1,060,291	
共 済 費	地方公務員共済組合	504,381	9,753	14,950	2,570	531,654
	公立学校共済組合	3,513				3,513
	計	507,894	9,753	14,950	2,570	535,167
合 計		3,042,379	54,902	86,761	14,714	3,198,756

(注) 表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

(注) 会計年度任用職員を除く。

(3) 職員（会計年度任用職員）に係る給与費等の状況

(単位：千円)

区 分		一般会計	国保特会	介護特会	後期特会	計
給 料		59,038				59,038
報 酬		261,529	5,407	22,153	386	289,475
諸 手 当	通 勤 手 当	2,523				2,523
	特殊勤務手当	873				873
	時間外勤務手当等	1,622				1,622
	期 末 手 当	21,220	369	1,890		23,479
	退 職 手 当	1,361				1,361
計	27,599	369	1,890		29,858	
共 済 費		44,493	737	3,601		48,831
合 計		392,659	6,513	27,644	386	427,202

(注) 表示単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が合わない場合がある。

5 福利厚生

○健康診断等受診状況 (単位：人)

区 分	受診者数
定期健康診断	131
人間ドック	338
がん検診	132
特別検診	11
特定業務従事者健康診断	37
ストレスチェック診断	410

○健康相談等の状況 (単位：人)

区 分	相談者数
健康相談	6
職員心理相談	27

○一般職員の年次有給休暇の取得状況

平均取得日数	14.1日
--------	-------

※対象期間：暦年（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

第3項 職員研修

職員研修については、市民全体の奉仕者としてふさわしい品位と識見を備えた有能な職員を養成し、市行政の円滑な運営を期するため、地方公務員法第39条第2項の規定に基づき、令和4年度は、延べ1,021人の職員研修を次のとおり実施した。

(単位：人)

区 分	主な内容	受講者数	
一般研修	新規採用職員研修	12	
特別研修	情報セキュリティ研修、DX研修、人権研修、パワーハラスメント研修、マネジメント研修等	636	
派遣研修	市	セミナーパーク、市町村アカデミー派遣等	160
	消 防	県消防学校、救急救命研修所派遣等	154
	上下水道	下水道事業団研修センター、日本経営協会等	25
自主研修	通信教育	34	

※所属長が所属職員に対し、日常業務を通じて行う職場研修については掲げていない。

第4項 戸籍及び住民基本台帳

世帯数、人口及び窓口取扱件数の状況等は、次表のとおりである。

1 世帯数（各年3月31日現在）

(単位：世帯)

区 分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	
住民基本台帳	本 庁	7,861	7,894	7,882	7,931	7,896
	久 保	3,997	3,992	3,988	3,963	3,967
	花 岡	6,972	7,038	7,167	7,260	7,345
	末 武	6,405	6,559	6,661	6,742	6,776
	笠戸島	542	544	528	493	535
	米 川	265	260	263	259	251
合 計	26,042	26,287	26,489	26,648	26,770	

2 人口（各年3月31日現在）

(単位：人)

区 分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	
住民基本台帳	本 庁	15,927	15,974	15,851	15,842	15,682
	久 保	9,412	9,266	9,127	8,980	8,820
	花 岡	16,073	16,092	16,216	16,397	16,405
	末 武	14,327	14,499	14,643	14,721	14,737
	笠戸島	913	888	858	795	809
	米 川	542	522	526	503	479
合 計	57,194	57,241	57,221	57,238	56,932	

※外国人登録法の廃止により、平成24年7月9日以降、外国人を別に集計していない。

3 窓口取扱件数（有料分。コンビニ交付分含む。）

（単位：件）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住民票	住民票謄抄本	27,986	28,181	26,997	26,510	26,254
	住基ネット広域交付	84	95	77	56	48
	閲覧	158	110	256	96	221
戸籍	戸籍謄抄本（事項証明）	8,430	8,160	7,325	6,810	7,387
	除籍・改製原戸籍	5,360	5,291	5,180	5,532	6,021
	戸籍関係諸証明	140	181	205	163	126
	戸籍附票	1,749	1,672	1,674	1,764	1,957
印鑑	印鑑登録	2,125	2,297	2,423	2,193	2,033
	印鑑証明	16,320	15,963	15,856	14,907	14,942
その他	諸証明	1,084	1,228	1,101	1,156	1,211
	臨時運行許可証明	439	475	396	356	407
	通知カード再交付	193	216	28	-	-
	個人番号カード再交付	14	22	57	29	-
計		64,082	63,891	61,575	59,572	60,607
手数料収入額（千円）		18,210	18,096	17,291	16,898	17,525

※個人番号通知カードの交付は令和2年5月で終了した。

※個人番号カードの再交付は、令和3年9月から地方公共団体情報システム機構が実施主体となった。

4 パスポート発行件数

（単位：件）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請件数	1,367	1,297	175	181	532
交付件数	1,341	1,336	195	169	504

5 個人番号カードによるコンビニ交付サービス

平成31年4月1日から、個人番号カードを利用して住民票等をコンビニで取得するサービスを開始した。

（単位：件）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住民票謄抄本	311	870	2,015	3,513
住民票記載事項証明書	32	42	75	175
印鑑証明	137	576	1,380	2,328
戸籍謄抄本（事項証明）	71	157	301	632
戸籍附票	18	15	31	73
計	569	1,660	3,802	6,721
手数料収入額（円）	131,550	371,250	835,650	1,502,200

第5項 選挙

令和4年度に執行した選挙は、次のとおりである。

1 選挙の執行

執行年月日	選 挙	執 行 事 由	備 考
令和4年4月10日	下松市議会議員一般選挙	令和4年4月19日任期満了による	選挙公報の発行を開始した
令和4年7月10日	第26回参議院議員通常選挙	令和4年7月25日任期満了による	

2 投票の状況

（単位：人、％）

区 分	当日有権者数			投 票 者 数			投 票 率			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
下松市議会議員選挙	22,477	23,918	46,395	9,729	11,273	21,002	43.28	47.13	45.27	
参議院 通常選挙	選挙区	22,876	24,209	47,085	10,702	11,655	22,357	46.78	48.14	47.48
	比例代表	22,876	24,209	47,085	10,700	11,653	22,353	46.77	48.13	47.47

3 選挙の結果

(単位：人、票)

区 分	候補者数	当選者数	投票総数	有効投票数	無効投票数	
下松市議会議員選挙	25	20	21,002	20,800	202	
参議院 通常選挙	選挙区	7	1	22,357	21,633	724
	比例代表	-	-	22,353	21,926	427

第6項 統計

就業構造基本調査

総務省が5年ごとに実施する標本調査で、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する実態を明らかにする統計調査と位置づけられている。

令和4年10月1日を基準日として、本市においては28地区を調査員28名と指導員3名で実施した。

臨時統計調査費 1,411千円

第7項 企画

1 企業版ふるさと納税推進事業

新たな企業とのパートナーシップの構築や財源の確保を目的として、企業と市のマッチングを支援する事業者と成果報酬型の委託契約を締結した。

- ・企業版ふるさと納税マッチング支援業務 121千円
- ・寄附件数 3件、寄附額合計 550千円

2 笠戸島3公民館でのKビジョン（タウンニュース）の放映

島内外の出来事や地域住民が活躍した場面を観る機会を提供し、交流の場や生きがいの創出、高齢者の外出支援につなげるため、笠戸島3公民館（笠戸島、笠戸、深浦）のロビーなどにおいてKビジョンが制作するタウンニュースを放映する取組を行った。

3 公共交通対策事業

(1) 路線バス維持対策

防長交通株式会社及び中国ジェイアールバス株式会社に対して、次のとおり補助した。

(単位：千円)

区 分	起 点	経由地	終 点	補助額	摘 要
国庫補助 路線	徳山駅前	光駅	柳井駅前	2,999	
	徳山駅前	バイパス 夢ヶ丘	ゆめプラザ熊毛	3,789	
県補助路線	徳山駅前	新岩国駅	岩国駅前	5,870	生活バス路線 対策事業費 (県補助金) 6,168
	徳山駅前	バイパス	兼清	3,444	
	下松駅前	青葉台団地 久保団地	ゆめプラザ熊毛	4,707	
	下松タウン センター前*		室積公園口	5,543	
市単独補助 路線	下松駅前	周南記念病院	東陽小前	2,389	
	久保団地 四丁目	周南記念病院	下松駅前	2,329	
	下松駅前	青葉台団地 久保団地	山田	944	
	下松駅前	周南記念病院 花岡駅前	切山上	5,497	
	切山上	久保団地 青葉台団地	下松駅前	2,203	
	下松駅前	本浦	深浦	9,344	
	周南記念病院 (花岡)	下松駅前・本浦	深浦	2,529	
補助額合計				51,587	

※ 中国ジェイアールバス株式会社の運行する路線

- (2) 米川地区コミュニティバス運行业務 11,723千円
 中山間地域における交通弱者の移動手段等の確保のため、自家用有償旅客運送によりコミュニティバス(米泉号)を運行した。
 運行日数 292日、乗車人数 2,244人

- (3) 「下松市地域公共交通計画」策定
 平成29年6月に策定した前計画「下松市地域公共交通網形成計画」の計画期間の満了に伴い、新たな公共交通政策のマスタープランとなる「下松市地域公共交通計画」を策定した。
 委託期間 令和4年6月13日～令和5年3月31日
 委託料 5,962千円

5 電源立地地域対策交付金事業

電源立地地域対策交付金(末武川水力発電所)を活用し、中学校給食センターのトレイ消毒保管庫(1台)を更新した。

(単位:千円)

年度	事業名	対象事業費	交付金
令和2年度	中学校給食センター設備等改修事業	8,173	4,400
令和3年度	中学校給食センター設備等改修事業	8,492	4,400
令和4年度	中学校給食センター設備等改修事業	4,719	4,400

6 財産管理

笠戸島ハイツ解体事業として、解体工事に着手した。

(単位:千円)

費目	事業内容	契約額	支出額
委託料	笠戸島ハイツ解体工事監理業務	7,106	0
工事請負費	笠戸島ハイツ解体工事	181,500	72,600

第8項 市民活動支援

1 東陽コミュニティーセンター管理運營業務

指定管理者の東陽コミュニティーセンター管理運営協議会に指定管理料を支出した。

- ・指定管理料 2,342千円

2 東陽コミュニティーセンター施設修繕

屋根南側の軒樋の一部から雨水があふれるのを防ぐため補修した。

- ・修繕料 88千円

3 自治宝くじコミュニティ助成事業

(一財)自治総合センターによる全国自治宝くじの社会貢献広報事業を活用して、中村地区自治会連合会にテント、プロジェクター、テーブル式鉄板焼器、全自動わた菓子機などの購入資金を助成した。

- ・事業費実額 2,502千円
- ・助成額 2,500千円(限度額2,500千円)

4 地区集会所建設等助成

自治会が行った地区集会所の改修に対して経費の一部を助成した。

- ・改修費実額 2,420千円
- ・助成額 1,201千円(助成率1/2)

(単位:千円)

自治会等	集会所	事業内容	改修費実額	助成額
朝日台自治会	朝日台自治会館	屋根及び外壁の修繕	2,420	1,201

5 自治会活動助成

(1) 自治会助成金

環境美化などの自治会活動を支援するため、市内全275自治会のうち申請のあった270自治会に対して活動費を助成した。

- ・各助成額 均等割3,000円と世帯割(世帯数に50円を乗じた額)の合計額と5,000円とのいずれか高い方の額。
- ・助成総額 1,956千円

(2) 地区自治会連合会助成金

子どもの健全育成や文化及びスポーツの振興などを支援するため、地区自治会連合会が行った13活動に対して経費の一部を助成した。

- ・各助成額 活動費の1/2 (ただし、100千円を限度とする)
- ・助成総額 353千円

6 地域担当職員制度

地域との協働によるまちづくりの推進と職員の人材育成を目的として、笠戸島の2地区(本浦・深浦)に各3名の地域担当職員を配置し、地域が抱える課題を共有する中で、解決に向けて各地区において地域住民との話し合いを行った。

7 高等教育機関連携

(1) プロジェクト型課題解決研究事業 200千円

山口県立大学との協働事業として、若者目線による下松市の魅力発見をテーマに、下松市の魅力や課題を分析し、新たな関係人口の創出を図るための仕組みづくりについて研究した。「若い世代」へ継続的に訴求できるツールとして、下松の住みよさを実感できる動画(DVD)を作成した。

(2) 中山間地域づくり

周南公立大学と協働して、米川地区活性化活動の一環として、末武川ダム(米泉湖)周辺の清掃活動を実施した。併せて、文学碑を利用したクイズラリーを実施し、米川地区の活性化に努めた。

(3) 開設大学等雇用助成 300千円

令和2年に開校した下松デンタルアカデミー専門学校の従業員雇用に対して奨励金を交付した。

8 英語環境向上推進事業 4,510千円

市内保育園、幼稚園等の園児を対象に外国人講師による英語講座を各園8回程度開催した。

第9項 情報化推進

1 庁内外情報系ネットワークの無線化(第2期)

ペーパーレス化を推進し、事務の効率化を図るため、情報系ネットワークの無線化を行った。

○第2期施工箇所 本庁舎、各出張所(米川除く)、保健センター、中村総合福祉センターほか
システム開発 10,890千円、保守料 763千円、リース料 1,760千円

2 RPAの導入

事務の簡素化、効率化を図るため、パソコンで行う定型作業を自動化するシステムを導入した。

システム開発 1,538千円、使用料 765千円

3 AI議事録作成支援システムの導入

事務の効率化を図るため、音声データを文字データに自動変換するシステムを県内市町共同で導入した。

負担金 76千円

主な経費

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
システム開発	29,625	33,687	23,993	25,016	22,560
保守料	36,562	24,800	16,940	18,275	30,662
リース料	134,022	81,797	72,745	74,729	84,092
システム使用料 (自治体クラウド)	12,089	73,158	73,767	73,925	74,022

第10項 地籍調査

地籍調査事業は、着手年度に地元説明会、一筆地調査、測量等を、次年度以降に原図作成、閲覧、地籍簿・地籍図作成、県の認証等の作業工程で行っている。

令和4年度は、河内（字久保市）周辺地区について県の認証を受け、当該地区の事業を完了した。また、河内（字幸が丘）周辺地区の事業継続及び河内（字南出合）周辺地区の事業に着手した。

地籍調査実施状況

[調査対象総面積：82.55 km²]

[令和5年3月31日現在]

着手年度	実施地区	調査対象面積(k m ²)	調査面積累計(k m ²)	進捗率(%)	備考
15～22年度	大字切山地区	6.12	6.12	7.4	完了
23年度	来卷北周辺	0.79	6.91	8.4	完了
24年度	来卷西周辺	0.81	7.72	9.4	完了
25年度	来卷中周辺	0.99	8.71	10.6	完了
26年度	来卷東周辺	0.89	9.60	11.6	完了
27年度	来卷南周辺	1.62	11.22	13.6	完了
28年度	河内(字成川)周辺	1.48	12.70	15.4	完了
29年度	河内(字笠松)周辺	0.86	13.56	16.4	完了
30年度	河内(字黒杭・小野)周辺	0.77	14.33	17.4	完了
元年度	河内(字岡ノ原)周辺	0.63	14.96	18.1	完了
2年度	河内(字久保市)周辺	0.49	15.45	18.7	完了
3年度	河内(字幸が丘)周辺	0.54	15.99	19.4	実施中
4年度	河内(字南出合)周辺	0.49	16.48	20.0	実施中

※実施中の調査面積・進捗率は未確定であり、変更が有り得る。

第11項 生活安全

1 交通安全対策

(1) 交通安全関係団体の育成と啓発活動

春と秋の全国交通安全運動、夏と年末年始の県民運動、高齢者の交通事故防止県民運動などの期間を中心に、下松市安全会議加盟団体や関係機関と連携し、街頭キャンペーンなど啓発活動に取り組んだ。

市内交通事故発生件数

年	総件数	人身事故			物損事故件数
		件数	死者数	負傷者数	
令和2年	1,681	136	3	153	1,545
令和3年	1,669	120	0	141	1,549
令和4年	1,611	90	0	108	1,521

(2) 交通安全教育の展開

交通ルールやマナーの周知など、年代に応じた実践的な教育活動を展開した。

特に、幼児への交通安全教育として、市内幼稚園・保育園の先生及び保護者を対象に研修会を実施し、高齢者に対しては、交通安全教室を開催するなど啓発活動を行った。

(3) 交通災害共済事業の実施

交通事故被害者の相互扶助のため、交通災害共済事業を実施した。

加入状況等

年度	加入者数	金額(千円)	見舞金支払額	
			件数	金額(千円)
令和2年度	4,230	1,570	17	695
令和3年度	4,047	1,516	18	984
令和4年度	3,828	1,412	20	619

(4) 高齢者運転免許自主返納記念品配付事業

運転免許証を自主返納した65歳以上の市民に対し、記念品を配付している。また、令和2年度からは記念品を選択方式とし、令和4年5月からは記念品にICOCAを追加した。

記念品配付申請状況等

年 度	申請者数 (うち75歳以上)
令和2年度	213人 (148人)
令和3年度	231人 (166人)
令和4年度	168人 (131人)

記念品内訳

年 度	米泉号回数券	バスカード	防災用品	大城利用券	ICOCA	合 計
令和2年度	5	94	69	45	-	213
令和3年度	3	87	69	72	-	231
令和4年度	1	49	32	62	24	168

2 防犯対策

(1) 犯罪防止の組織的活動の展開

下松市安全安心まちづくり条例（平成17年4月1日施行）の趣旨に則り、従来の防犯パトロール隊・地域見守り隊に加え、平成30年度からわんわんパトロール隊、令和元年度からランランパトロール隊、令和2年度から事業所を対象にした「くだまつ安全安心パトロール」の募集を開始するなど地域防犯ボランティアの活動の推進、加入促進に努めた。

また、下松市暴力団排除条例（平成23年10月1日施行）に基づき、関係機関や団体等と連携して、暴力団及び暴力追放の啓発活動を推進した。

地域防犯ボランティア登録状況（令和5年3月31日現在）

地域防犯ボランティア	登録者数
防犯パトロール隊	23団体 359人
地域見守り隊	182人
わんわんパトロール隊	364人
ランランパトロール隊	189人
くだまつ安全安心パトロール	17事業所

刑法犯認知件数

年	総 件 数	罪種別認知件数			
		窃盗犯	粗暴犯	知能犯	その他
令和2年	170	114	21	11	24
令和3年	177	127	12	12	26
令和4年	153	113	8	9	23

※窃盗犯…空き巣、万引き、自転車盗など

粗暴犯…暴行、傷害など

知能犯…詐欺、横領など

(2) 防犯灯設置助成

自治会等が管理する防犯灯の新設や取替について設置助成を行った。

助成状況等

年 度	自治会数	助成灯数	助成総数	LED化率
令和2年度	23	40灯 (新規39 取替1)	4,336灯	100%
令和3年度	15	26灯 (新規25 取替1)	4,362灯	100%
令和4年度	13	27灯 (新規25 取替2)	4,389灯	100%

(3) 犯罪被害者支援

研修会、講演会に参加し、相談業務のレベルアップを図った。

犯罪被害者週間に合わせ、市役所ロビーでパネル展を開催した。

下松市犯罪被害者等支援条例制定のため、下松市犯罪被害者等支援条例検討委員会を3回開催した。

3 暮らしの相談

(1) 市民相談

市民からの各種相談に応じ、関係部署や関係機関と連携を取りながら役立つ情報を提供し、市民生活の安定を図った。

市民相談の状況

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件 数	148	124	140

(2) 無料法律相談

- ①山口県弁護士会周南地区会の弁護士による無料法律相談を、奇数月の第3水曜日のほか、6月・12月にも追加し、年8回実施した。

弁護士無料法律相談の状況

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件 数	105	125	125

- ②山口県司法書士会周南支部と共催して、司法書士による無料法律相談（面談相談）を実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和4年度はすべて司法書士会による電話相談となった。

司法書士無料法律相談の状況（面談相談件数）

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件 数	75	8	0 (電話相談のみ)

- ③山口県行政書士会周南支部と共催して、行政書士による無料法律相談を3回実施した。

(3) 消費生活相談

地方消費者行政推進事業費補助金を活用して消費生活センターの機能強化や消費生活相談員の相談能力の向上を図り、多種多様化する消費者トラブル相談等に助言やあっせんを行った。

消費者問題の啓発、うそ電話詐欺や消費者被害の未然防止・拡大防止のため、若者から高齢者まで幅広い年代に向けて啓発活動を実施した。見守りネットワーク体制の強化を図るとともに、通話録音装置貸与事業を引き続き実施した（令和4年度新規貸与18件）。

消費生活相談の状況

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件 数	365	380	414

商品・役務別件数（上位10位）

令和3年度		
順位	商品・サービス名	件数
1	商品一般（架空請求等）	33
2	健康食品	19
2	書籍・印刷物	19
4	衛生サービス	14
5	他の金融関連サービス	13
6	化粧品	12
6	レンタル・リース・貸借	12
6	インターネット通信サービス	12
9	魚介類	11
9	融資サービス	11

令和4年度		
順位	商品・サービス名	件数
1	商品一般（架空請求等）	43
2	化粧品	22
3	書籍・印刷物	20
4	工事・建築・加工	18
5	役務その他	16
6	融資サービス	14
7	レンタル・リース・貸借	13
8	電気	12
9	他の教養娯楽品	11
10	他の保健・福祉	9

第3款 民生費

第1項 地域福祉

1 地域福祉活動の推進

(1) 社会福祉協議会活動への支援

本年度も地域社会福祉活動の中核的役割を担う社会福祉協議会の活動を財政支援し、所要の助成措置を講じた。

(2) 民生児童委員の活動

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった会議や研修もあったが、地域福祉活動に重要な役割を果たす民生児童委員の活動に必要な研修等を実施した。

(3) 下松市地域交流センターの運営

平成18年度から指定管理者による管理運営を行っている。令和4年度は、年間を通じて大部分の期間が新型コロナウイルスワクチン集団接種会場となったため一般利用が制限された。

(4) 地域の見守り体制の整備

社会福祉協議会への委託により「米川あったか便」を運行し、見守り支え合い体制の充実に努めた。

(5) 福祉健康まつりの実施（中止）

市民の社会福祉及び健康に対する意識の高揚・啓発を図り明るく生き生きとした社会の形成を目指すことを目的に開催されていたが、令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(6) 下松福祉センター施設改修等補助

下松市福祉センターの屋根、高圧受電設備等の改修工事を実施するにあたり、補助金を支給した。
補助額 20,329千円

2 避難行動要支援者の避難支援体制づくり

(1) 災害避難時タクシー利用助成

避難行動要支援者及び支援者等が避難時にタクシーを使用した際の利用料の一部助成制度の周知に努めた。

令和4年度実績 0件

(2) 福祉避難所用備蓄品等購入事業

市指定の福祉避難所及び福祉避難所の設置運営に関する協定締結法人へ配備するため、消耗品を購入した。

消耗品（発電機用オイル、粉ミルク等） 324千円

第2項 障害者福祉

地域社会における障害者の状況を的確に把握しながら、在宅または施設での生活を支援しつつ、個別に必要な福祉サービスを提供した。

令和5年3月31日現在の本市の障害者手帳所持者等数は、次表のとおりである。

①身体障害者手帳所持者数

(単位：人)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
肢体	134 (11)	163 (2)	164 (2)	198 (2)	124 (2)	45 (0)	828 (19)
視覚	37 (0)	30 (0)	5 (0)	5 (0)	16 (0)	4 (0)	97 (0)
聴覚、 平衡	8 (0)	44 (4)	34 (1)	41 (0)	1 (0)	67 (2)	195 (7)
内部	340 (10)	5 (0)	141 (2)	115 (2)	—	—	601 (14)
音声、 言語	1 (0)	—	13 (0)	10 (0)	—	—	24 (0)
計	520 (21)	242 (6)	357 (5)	369 (4)	141 (2)	116 (2)	1,745 (40)

()は内書で18歳未満。重複障害者は主な障害かつ総合等級で計上している。

②療育手帳所持者数 (単位：人)

A [重度]	B [中軽度]	計
141 (31)	280 (83)	421 (114)

()は内書で18歳未満

③精神障害者保健福祉手帳所持者等数 (単位：人)

1級 [重度]	2級 [中度]	3級 [軽度]	計	精神通院受給者数
49 (1)	178 (0)	136 (10)	363 (11)	706

()は内書で18歳未満

1 医療費等の援護

(1) 障害者の保健の向上を図るため、重度心身障害者に対して医療費の助成を行った。また、腎臓や心臓機能障害等の身体障害者に対しては、自立支援医療の公費負担を行った。

①福祉医療（重度心身障害者医療）費助成状況 (単位：人、件、千円)

年度	受給者数	レセプト件数	公費負担額	うち市独自助成	備 考
H30	1,205 (578)	36,330 (18,705)	147,012	14,791	国民年金法施行令別表1級程度の障害を有する者又は身体障害者手帳3級以上、療育手帳A、精神手帳1級のいずれかを所持している者に対して助成。 ()は内書で後期高齢者医療保険適用分 公費負担割合：県1/2 市1/2
R1	1,193 (581)	36,477 (19,256)	146,527	14,839	
R2	1,188 (589)	35,052 (19,182)	132,367	13,929	
R3	1,174 (586)	35,598 (19,487)	133,238	14,108	
R4	1,154 (588)	35,493 (19,875)	131,999	14,182	

②自立支援医療（更生医療）給付状況 (単位：件、千円)

年度	レセプト件数	公費負担額	自己負担額	備 考
H30	2,182	48,839	5,840	身体障害者手帳の交付を受けている18歳以上の者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者に対して提供される更生のために必要な自立支援医療費を支給。 公費負担割合：国1/2 県1/4 市1/4
R1	2,399	56,352	6,203	
R2	2,560	51,090	6,366	
R3	2,675	62,395	6,862	
R4	2,609	50,357	6,892	

③自立支援医療（育成医療）給付状況 (単位：件、千円)

年度	レセプト件数	公費負担額	自己負担額	備 考
H30	41	1,615	168	身体に障害を有する児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者(18歳未満)に対して提供される育成のために必要な自立支援医療費を支給。 公費負担割合：国1/2 県1/4 市1/4
R1	44	1,108	155	
R2	46	959	153	
R3	65	1,634	210	
R4	40	941	124	

(2) 身体障害者及び難病患者の身体の欠損又は機能障害を補うための補装具の購入費又は修理費の補助を行うとともに、身体・知的障害者及び難病患者の日常生活を容易にするための日常生活用具の給付を行った。

①補装具費支給状況 (単位：件、千円)

年度	交付	修理	公費負担額	自己負担額	備 考
H30	52	37	8,459	420	身体障害者及び難病患者に対して、義肢、装具、座位保持装置、車椅子、補聴器等の補装具の購入・借受け・修理費用の一部を支給。 公費負担割合：国1/2 県1/4 市1/4
R1	59	32	7,523	373	
R2	51	27	9,860	593	
R3	51	38	10,203	711	
R4	58	21	10,768	418	

②日常生活用具給付状況

(単位：件、千円)

年度	件数	公費負担額	自己負担額	備考
H30	1,138	10,883	2,431	身体・知的障害者及び難病患者に対して、介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動作補助用具の購入費用の一部を支給。 公費負担割合：国1/2 県1/4 市1/4
R1	1,109	10,624	2,332	
R2	1,126	10,496	2,540	
R3	1,078	10,298	2,213	
R4	999	9,569	2,041	

③難聴児補聴器購入費等助成事業実施状況

(単位：人、千円)

年度	交付	修理	公費負担額	自己負担額	備考
H30	3	2	399	204	身体障害者手帳を所持しない18歳未満の児童に対して、補聴器の購入及び修理費用の一部を支給。 公費負担割合：県1/2 市1/2
R1	2	0	77	39	
R2	3	2	293	179	
R3	2	0	116	58	
R4	0	2	73	37	

2 障害福祉サービス等

障害者総合支援法及び児童福祉法の理念の基に、障害者（児）が地域で自立した生活を送れるよう、聴き取り調査や訪問を行い各々のニーズを把握して、障害福祉サービス及び障害児通所支援事業、地域生活支援事業の支給決定をし、サービスの提供を行った。

①障害福祉サービス等の受給者数

(単位：人)

サービスの種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
障害福祉サービス	326	328	330	335	338
障害児通所支援	128	132	159	176	196
合計	454	460	489	511	534

②障害福祉サービス等の利用状況

サービスの種類		令和3年度		令和4年度	
		延(実)利用者数	実績	延(実)利用者数	実績
地域生活支援事業	移動支援	10人	472時間	7人	252時間
	日中一時支援	14人	327回	15人	418回
	訪問入浴サービス	1人	12回	2人	110回
介護給付費	居宅介護	371人	3,260時間	373人	2,700時間
	同行援護	26人	368時間	34人	456時間
	短期入所	56人	507日	61人	581日
	療養介護	90人	2,732日	84人	2,530日
	生活介護	1,340人	26,870日	1,337人	26,599日
	施設入所支援	869人	26,119日	876人	26,088日
	計画相談支援		711件		619件
	地域相談支援		0人		0人
訓練等給付費	共同生活援助(グループホーム)	329人	9,724日	348人	10,164日
	自立訓練(機能訓練)	28人	317日	10人	102日
	自立訓練(生活訓練)	66人	958日	34人	487日
	宿泊型自立訓練	12人	347日	13人	356日
	就労移行支援	90人	1,690日	86人	1,532日
	就労継続支援(A型)	318人	5,746日	371人	6,680日
	就労継続支援(B型)	1,091人	20,054日	1,226人	22,311日
	就労定着支援		23人		38人
特定障害者特別給付費		1,215人		1,208人	
障害児通所費	児童発達支援	325人	2,902日	507人	3,639日
	放課後等デイサービス	1,351人	15,132日	1,384人	14,372日
	保育所等訪問支援	37人	39日	91人	107日
	障害児相談支援		316件		316件

地域生活支援事業は実利用者数

③相談支援事業・地域活動支援センター事業の利用状況 (単位：件)

委託先	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談支援センター しょうせい苑	相	145	185	178	336	220
総合相談支援センター ばれっと	相	177	78	109	107	152
地域生活支援センター ウイング	相	81	70	75	65	94
	地	971	986	685	613	605
相談支援事業所 Reika	相	97	111	171	342	393

3 社会活動参加促進等

スポーツ活動への参加の促進を図るため、下松市で第58回周南3市身体障害者ふれあいフェスタを開催することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

障害者の体力増進、交流、余暇の有効活用等に資するため、各種スポーツ・レクリエーション教室や障害者スポーツ大会を開催することとし、例年4つの障害者団体に委託していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりほとんどの事業が実施できなかった。

4 経済的援助

障害者の経済的負担を軽減するため、障害者手当、見舞金の支給や心身障害者扶養共済掛金の半額助成を行った。また、障害者の就労を支援するため、就労訓練サポート費等を支給するとともに、外出を支援するため、福祉タクシー利用券の交付を行った。

①各種障害者手当等の支給状況 (単位：人、月、千円)

区分	支給者数	支給延月数	支給額	備考
特別障害者手当	20	224	6,117	月額 27,300円 (R4年3月分まで27,350円)
障害児福祉手当	31	349	5,184	月額 14,850円 (R4年3月分まで14,880円)
在宅障害者見舞金	966	—	4,830	年額 5,000円
在宅障害児介護見舞金	187	—	5,610	年額 30,000円
扶養共済制度掛金助成	28	—	2,949	納付した掛金の2分の1の額

対象 特別障害者手当：重度障害が2以上あり、常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅者
 障害児福祉手当：常時介護を必要とする20歳未満の在宅者
 在宅障害者見舞金：身体障害者手帳2級以上、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1級又は特定疾患を有する20歳以上の市内在宅者
 在宅障害児介護見舞金：身体障害者手帳3級以上、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1級又は特定疾患を有する20歳未満の市内在宅障害児を扶養する者
 扶養共済制度掛金助成：山口県心身障害者扶養共済制度に加入し、共済掛金を納付している者
 公費負担割合（各種障害者手当）：国3/4、市1/4

②就労訓練サポート事業実施状況 (単位：箇所、人、千円)

年度	施設数	実利用者数	助成額	備考
H30	29	133	6,142	就労系障害福祉サービス利用者に対して、就労訓練のための経費及び通所のための経費を支給。 就労訓練経費：1月あたり15日以上3,150円 1月あたり15日未満1,600円 通所経費：1日あたり280円を上限
R1	33	133	6,074	
R2	33	138	6,229	
R3	35	137	6,535	
R4	39	167	7,324	

③障害者職場実習等支援事業実施状況 (単位：箇所、人、千円)

年度	施設数	実利用者数	助成額	備考
H30	3	3	31	障害者就業・生活支援センター等が行う職場実習の利用者に対して、支援金を支給。 実習経費支援金：実習等日数×400円 交通費支援金：実習等日数×280円
R1	3	3	43	
R2	9	11	87	
R3	5	5	21	
R4	4	4	35	

④障害者就労訓練業務実施状況

(単位：箇所、人、千円)

年度	施設数	実利用者数	単価 (円/時間)	委託額	備考
H30	2	11	263	297	就労の機会を提供し、就労に必要な知識や技能習得につなげるため、市役所業務を委託。
R1	2	9	272	307	
R2	2	8	280	318	
R3	2	9	288	323	
R4	2	14	288	308	

⑤福祉タクシー助成事業実施状況

(単位：人、枚、千円)

年度	交付者数	利用枚数	助成額	備考
H30	944	16,685	9,553	対象 ・身体障害者手帳3級以上若しくは腎臓機能障害で人工透析を受けている通院者 ・療育手帳A ・精神障害者保健福祉手帳1級
R1	910	17,194	9,578	
R2	937	16,958	9,533	
R3	950	16,365	9,377	
R4	937	15,860	8,935	

5 その他の主要事業

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
発達障害児者及び家族等支援事業（発達障害児視覚支援普及啓発事業）	100	<ul style="list-style-type: none"> 先輩ママとの子育て勉強会 育児に悩む発達障害（疑）児の家族に対する支援を目的として、視覚支援を利用した子育て勉強会を開催した。 開催回数 10回 (講師謝礼等：97千円、消耗品費：3千円) 公費負担割合：国1/2 県1/4 市1/4
意思疎通支援事業	1,856 (委託料：1,708) (使用料及び賃借料：149)	<ul style="list-style-type: none"> 手話奉仕員養成講座 聴覚障害者等への理解を深め、手話によるコミュニケーションができる奉仕員を養成するために講座を開催した。 (委託料：172千円) 手話通訳者・要約筆記者派遣 聴覚障害者等の意思疎通を支援するために、手話通訳者又は要約筆記者を派遣した。 (委託料：1,265千円) 視覚障害者等情報支援事業 視覚障害者等のために、ごみカレンダー等の点訳や拡大版の作成、市広報等の音訳を行い、点訳・音訳奉仕員の募集や講習等を行った。 (委託料：270千円) 遠隔手話通訳サービス事業 市役所窓口で手話通訳を希望する聴覚障害者に対して、窓口に設置しているタブレット端末を使用して契約する事業者の手話通訳士が手話通訳を行った。 (使用料及び賃借料：149千円) 全て公費負担割合：国1/2 県1/4 市1/4
生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）	93	厚生労働省が障害者福祉施策の改善の基礎資料とするため、在宅障害児・者や難病患者等の生活実態とニーズを把握することを目的とした全国調査で、下松市では2調査区を調査した。 (調査員報酬：86千円、消耗品費：6千円、印刷製本費：1千円) 公費負担割合：国10/10（県を經由し補助金として受入）

第3項 老人福祉

「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図り、高齢者がいつまでも健康で生きがいをもって安心して暮らせる社会を目指して次の施策を実施した。

なお、本市の65歳以上の高齢者は、令和5年3月末で16,653人（高齢化率29.3%）であり、前年より98人の減となっている。

1 高齢者保健福祉実態調査 (単位：人、世帯)

年度	ひとり暮らし高齢者	在宅ねたきり高齢者	75歳以上高齢者 ふたり暮らし世帯	調査時点
H30	2,315	75	933	5月1日現在
R1	2,389	74	1,018	5月1日現在
R2	2,470	63	1,027	6月1日現在
R3 [※]	2,209	62	1,022	5月1日現在
R4 [※]	2,270	59	1,057	5月1日現在

※令和3年度から、ひとり暮らし対象者の年齢を「65歳以上」から「70歳以上」に変更。

2 社会活動への参加促進と生きがい対策

(1) 社会活動への参加促進

- ①老人クラブ助成 2,328千円（50クラブ）
- ②公共広場等清掃事業費補助 1,250千円
- ③老人クラブ連合会事務局設置費補助（単独事業） 341千円
- ④老人クラブ連合会活動費補助 485千円
- ⑤福祉推進バスの運行（単独事業） ※運行先：老人福祉会館「玉鶴」753千円

(単位：人)

年度	定期運行			計
	花岡	久保	笠戸島	
H30	191	259	141	591
R1	200	219	204	623
R2	125	185	109	419
R3	19	63	82	164
R4	82	80	91	253

(2) 生きがい対策

- ①高齢者スポーツ・健康づくり活動推進事業
 - ・市シニアスポーツ大会 0千円 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 - ・老人スポーツ普及 450千円
 - ・ゲートボール協会助成（単独事業） 100千円
- ②高齢者文化活動振興事業
 - ・健康長寿推進大会 12千円 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため表彰のみ実施
- ③老人集会所の運営（単独事業） 1,030千円
- ④助け合い活動事業 389千円
- ⑤老人大学校設置運営事業
老人福祉会館「玉鶴」における各種行事

(単位：人)

年度	老人大学講座			芸能の日 参加者
	登録者	延べ参加者	修了者	
H30	80	925	31	1,644
R1	78	769	23	1,410
R2	71	631	18	819
R3	72	422	23	225
R4	61	651	20	935

⑥敬老祝金の支給等（単独事業）

年度	受給者数	1人当たり支給額	支給総額
H30	8,455人	5千円	42,275千円
R1	8,661人	5千円	43,305千円
R2 [※]	-	-	-
R3 [※]	1,040人	5千円	5,200千円
R4 [※]	900人	5千円	4,500千円

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急経済対策として、全市民を対象とした商品券事業を実施したため中止とした。

※令和3年度から、対象者の年齢要件を「75歳以上」から「77歳、88歳、100歳以上」に変更。

- ・敬老会の開催（単独事業） 9,209千円
対象者：7,809人（77歳以上）
※式典は米川地区のみ実施し、その他の地区は記念品を配付。
- ・長寿記念品贈呈 912千円（バスタオルセット、タオルケット）
対象者：341人（88歳及び100歳以上）

⑦老匠位選奨事業（単独事業 平成元年度開始）

（単位：人）

年度	健康・体育	芸術・文化	趣味・教養	生産・創作	社会奉仕	合計
H30以前	38	76	27	40	40	221
R1	1	2	0	0	2	5
R2	1	2	0	1	1	5
R3	1	2	1	0	0	4
R4	1	1	1	0	0	3
総計	42	83	29	41	43	238

(3) その他

老朽化により利用が減少していた一本松老人集会所、山根老人集会所の解体を行った。
解体費 6,536千円

3 在宅福祉の充実

(1) 食の自立支援事業 11,154千円（平成9年7月開始）

年度	昼食 利用者数	昼食 配食数	夕食 利用者数	夕食 配食数	自己負担額 ／1食
H30	27	3,056	88	16,065	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円
R1	21	2,479	98	18,098	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円
R2	22	2,782	100	18,726	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円
R3	27	2,886	106	20,603	市民税課税世帯 400円 非課税世帯 350円
R4	20	3,207	112	20,248	市民税課税世帯 500円 非課税世帯 400円

※社会福祉協議会に委託

(2) 移送サービス費助成事業 18千円（平成23年4月開始）

年度	利用実人員	実施回数
H30	6	7
R1	3	5
R2	2	3
R3	5	9
R4	2	5

(3) はり・きゅう施術費補助 1,502千円
延利用人数 522人

(4) 在宅ねたきり老人等紙おむつ給付事業 1,824千円 (平成9年7月開始)

年 度	利用実人員	延利用者
H30	192	331
R1	192	330
R2	163	283
R3	138	241
R4	107	184

(5) 寝具乾燥事業 82千円
実人員 8人 延利用人数 14人

(6) 高齢者訪問理美容助成事業 36千円
実人員 11人 延利用人数 18人

(7) 介護見舞金 2,190千円
支給人数 73人

(8) 福祉電話
設置台数 3台 基本料金を負担 81千円

(9) 生活管理指導短期宿泊事業 406千円
実人員 6人 延利用日数 83日

(10) 高齢者バス利用助成事業 2,553千円
交付人数 835人 延利用回数 25,528回
1乗車あたり、100円の割引になる利用券を交付 (最大100枚)
※令和3年度から非課税要件を撤廃し対象者を拡大した。

4 施設福祉

老人措置入所状況 (養護老人ホーム、特別養護老人ホーム) (単位:人、千円)

施設名	実人員	延人員	措置費	徴収金
きさんの里	18	169	24,668	4,832
周防長養園	7	81	14,063	3,349
久楽荘	1	12	1,853	234
やはず苑	1	7	1,336	33
特養やまなみ荘	1	12	737	737
計	28	281	42,657	9,185

※実人員は、令和4年度通年での在籍数で、延人員は各月1日現在の在籍者数の合計人数である。
※過年度分は含まない。

5 訪問介護利用助成事業 226千円
実人数 13人

6 その他

- ・周南地区福祉施設組合分担金 (きさんの里分) 9,523千円
- ・老人福祉会館「玉鶴」運営費 10,886千円
- ・ふくしの里樹木伐採 1,980千円

7 介護保険関連事業

(1) 社会福祉法人利用者負担金軽減事業

社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計が困難である者に対して、利用者負担を減免する制度を本年度も引き続き実施した。

【利用者負担割合】 通常の利用者負担額の 3 / 4

(単位：人、千円)

年度	認定者	決算額
H30	20	235
R1	24	144
R2	20	3
R3	20	42
R4	20	45

※社会福祉法人の負担が算定により一定割合を超えた場合、社会福祉法人に対して公費助成

(2) 介護保険料低所得者軽減強化事業

低所得者の介護保険料に公費を投入して保険料の軽減を行った分を特別会計へ繰出した。

【負担割合】 国 1 / 2、県 1 / 4、市 1 / 4

(単位：人、千円)

年度	対象者	決算額
H30	2,495	8,683
R1	4,997	33,365
R2	5,068	58,426
R3	5,230	63,286
R4	5,219	63,302

※平成30年度は第1段階、令和元年度以降は第1～3段階の被保険者が対象

8 後期高齢者医療関連事業

・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業について、後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し、市町村において介護保険の地域支援事業と後期高齢者医療の保健事業を一体的に実施する。本市においては令和4年度から開始した。

【決算額】

7,058千円

【高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）】

実施人数 5人

【通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）】

実施個所数 10箇所、延参加者数 618人

第4項 国民年金

マイナポータルから、国民年金の加入手続き等の電子申請が可能になったことを広報等により周知した。

1 保険料と年金額 (単位：円)

年度	保険料 月額	老齢基礎 年金額	障害基礎年金額		遺族基礎年金額		
			1 級	2 級	基本額	加算額 子が1人	計
H30	16,340	779,300	974,125	779,300	779,300	224,300	1,003,600
R1	16,410	780,100	975,125	780,100	780,100	224,500	1,004,600
R2	16,540	781,700	977,125	781,700	781,700	224,900	1,006,600
R3	16,610	780,900	976,125	780,900	780,900	224,700	1,005,600
R4	16,590	777,800	972,250	777,800	777,800	223,800	1,001,600

※老齢基礎年金額は、保険料納付期間が40年の場合

2 被保険者の状況 (年度末現在) (単位：人、%)

年度	被 保 険 者 数				付加制度 加入者	保 険 料 免 除 者 数					
	第1号	任意	第3号	計		法定	申請免除計 全額、3/4 半額、1/4	学生 特例	納付 猶予	計	免除率
H30	4,615	70	4,821	9,506	288	403	802	510	198	1,913	41.5
R1	4,597	73	4,773	9,443	297	402	860	523	205	1,990	43.3
R2	4,503	91	4,663	9,257	313	405	839	499	179	1,922	42.7
R3	4,462	101	4,566	9,129	325	407	913	492	168	1,980	44.4
R4	4,368	84	4,347	8,799	280	409	831	459	162	1,861	42.6

※徳山年金事務所資料より

(参 考)

第1号被保険者…日本国内に住所のある20歳以上60歳未満の人

第2号被保険者…厚生年金保険の被保険者・共済組合の組合員

第3号被保険者…第2号被保険者に扶養されている配偶者

任意被保険者…60歳以上65歳未満の人、外国在住の20歳以上65歳未満の人など

3 被保険者届出状況 (単位：人)

年度	新規・ 再取得	種別変更	氏名変更	転居	転入	転出	合計
H30	893	182	86	169	478	394	2,202
R1	829	159	88	216	442	396	2,130
R2	691	194	74	178	418	451	2,006
R3	651	157	64	175	310	421	1,778
R4	579	150	70	195	388	400	1,782

第5項 人権推進

1 人権

人権の尊重を推進するため、研修会や啓発イベント等に参加し、資質の向上を図るとともに、国・県等の関係機関と連携して、啓発活動に取り組んだ。

2 男女共同参画の推進

男女があらゆる分野に共に参画し、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することのできる多様性のある男女共同参画社会の実現を目指して、「第5次下松市男女共同参画プラン」に基づき、女性活躍を支援するためのセミナーや配偶者等からの暴力防止のための啓発活動等を実施した。

第6次下松市男女共同参画プランを策定するため、男女共同参画に関する市民意識調査及び事業所意識実態調査を実施した。

3 人権相談等

人権に関する相談等に対応し、関係機関と連携して、必要な支援を行った。

- ・毎月第2、4木曜日、人権擁護委員による人権相談を行った。
- ・職員と専任の相談員により、人権相談、DV相談及び女性相談を行った。

4 中村総合福祉センターの事業内容

(1) 隣保事業

- ①運営委員会
- ②社会調査・相談事業
- ③同和福祉援護資金貸付金償還業務
- ④保健健康教室の開催
- ⑤山口県隣保館連絡協議会との連絡調整、各種研修会参加

(2) コミュニティセンターとしての事業

- ①教養文化に関する事業
- ②中村センターまつり（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
- ③地域交流の推進（中村地区の地域福祉活動の推進）
 - (ア) 中村地区社会福祉協議会
 - (イ) 中村春の小川（シニアクラブ）
 - (ウ) 中村地区自治会連合会
 - (エ) 末武川を愛する会
 - (オ) 中村いいとも会（地域福祉ボランティア団体）

(3) 生涯学習、人権啓発の推進

(4) 室別年間利用者 (単位：件、千円)

室名	利用件数	金額
第1会議室	314	34
第2会議室	185	247
第3会議室	405	102
第4会議室	65	102
料理実習室	15	0
老人集会所	148	27
ふれあいホール	835	681
計	1,967	1,193

第6項 児童福祉・母子等福祉

子ども・子育てを取り巻く様々な問題に対して、社会全体で支援できる環境の整備を進めていくため、令和2年度から令和6年度までの5か年を対象期間とした「第2期下松市子ども・子育て支援事業計画（くだまつ星の子プラン）」に基づき、具体的施策を実施した。

公立保育園において、安全安心でおいしい給食を安定的に供給できる体制を長期的に維持するため、令和4年4月から潮音保育園の給食調理業務を一富士フードサービス株式会社に委託した。

児童の家については、学童保育需要の増加に対応するため、新たに久保児童の家2を開設するとともに、利用児童の通所の安全確保に努めるため、下松小学校敷地内における下松児童の家3・4建設事業を進めた。

公立保育園運営状況 (単位：人、千円)

区分 園名	職員数	定員	入所人員(年度末)			入所延べ人員			保育料 調定額
			3歳 未満	3歳 以上	計	3歳 未満	3歳 以上	計	
潮音保育園	16	110	36	61	97	431	722	1,153	6,010
あおば保育園	21	170	67	92	159	774	1,103	1,877	13,192
計	37	280	103	153	256	1,205	1,825	3,030	19,202

注：保育料調定額は、現年分のみ。

市外公立保育園への広域入所分として、委託料6,149千円あり。

私立保育園運営状況 (単位：人、千円)

区分 園名	職員数	定員	入所人員(年度末)			入所延べ人員			委託費	保育料 調定額
			3歳 未満	3歳 以上	計	3歳 未満	3歳 以上	計		
和光保育園		90	32	57	89	368	684	1,052	96,205	6,554
平田保育園		90	34	60	94	404	729	1,133	106,042	7,983
愛隣幼児学園		90	40	59	99	460	733	1,193	114,782	8,903
あい保育園潮音		90	45	48	93	535	568	1,103	109,188	13,596
あい保育園宮前		130	54	72	126	634	866	1,500	127,243	14,148
花岡保育園		120	50	90	140	610	1,080	1,690	133,083	7,161
くぼ保育園		90	29	57	86	354	690	1,044	98,715	3,535
ニッケッズ下松清瀬		87	34	38	72	391	482	873	86,288	7,341
市外の保育園		-	15	31	46	182	372	554	44,146	3,781
計		787	333	512	845	3,938	6,204	10,142	915,692	73,002

注：保育料調定額は、現年分のみ。

市外の保育園に市外公立保育園は含まない。

認定こども園施設型給付状況（2、3号認定） (単位：人、千円)

区分 園名	職員数	定員	入所人員(年度末)			入所延べ人員			公定価格 (A)	保育料 (B)	委託費 (A)-(B)
			3歳 未満	3歳 以上	計	3歳 未満	3歳 以上	計			
認定こども園 末光幼稚園		64	20	42	62	239	478	717	67,491	5,971	61,520
認定こども園 下松慈光幼稚園		27	10	17	27	117	203	320	46,831	1,331	45,500
市外の 認定こども園		-	3	16	19	32	208	240	19,124	296	18,828
計		91	33	75	108	388	889	1,277	133,446	7,598	125,848

地域型保育施設運営状況 (単位：人、千円)

区分 園名	職員数	定員	入所人員(年度末)				入所延べ人員				公定価格 (A)	保育料 (B)	委託費 (A)-(B)
			0歳	1歳	2歳	計	0歳	1歳	2歳	計			
太陽のテラス		19	6	7	6	19	63	84	81	228	56,682	2,545	54,137
ひだまり保育園		19	4	12	4	20	36	141	54	231	42,435	5,449	36,986
ニッケッズ下松末武		19	6	8	5	19	65	96	66	227	45,734	4,888	40,846
おおぞら保育園下松		19	6	9	6	21	67	103	74	244	47,789	5,836	41,953
市外の施設		-	3	1	1	5	22	15	10	47	9,946	1,975	7,971
計		76	25	37	22	84	253	439	285	977	202,586	20,693	181,893

保育所保育料収納状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年分	調定額	160,875	102,981	105,586	92,204
	収納額	159,480	102,451	104,806	92,121
	未納額	1,395	530	780	83
過年分	調定額	5,636	4,537	3,207	2,637
	収納額	1,850	1,341	986	916
	未納額	3,786	3,196	2,221	1,721
年度計	調定額	166,511	107,518	108,793	94,841
	収納額	161,330	103,792	105,792	93,037
	未納額	5,181	3,726	3,001	1,804
徴収率 (%)	現年分	99.13	99.49	99.26	99.91
	過年分	32.82	29.56	30.75	34.74
	計	96.89	96.53	97.24	98.10
不納欠損額		645	519	364	254
累計未納額		4,536	3,207	2,637	1,550

※令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」開始。

待機児童数状況

(単位：人)

クラス 年度	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R2	7	2	1	0	0	0	10
R3	12	10	1	0	0	0	23
R4	28	5	2	0	0	0	35

助産施設等入所状況

(単位：人、世帯、月、千円)

年度	助産施設		母子生活支援施設		
	利用人数	委託費	利用世帯数	利用月数	委託費
R2	2	817	1	4	1,821
R3	0	0	1	12	3,904
R4	0	0	1	7	1,984

子育て短期支援事業（ショートステイ）実施状況

(単位：人、日)

年度	共楽園（周南市）		海北園（防府市）		里親	
	延利用人数	延利用日数	延利用人数	延利用日数	延利用人数	延利用日数
R2	0	0	0	0	—	—
R3	9	24	0	0	—	—
R4	9	24	0	0	7	23

ファミリー・サポート・センター活動状況

(単位：人、件、円、世帯)

年度	会員数	利用件数	ひとり親家庭等 利用料助成金	助成世帯数
R2	466	589	33,400	7
R3	442	1,264	48,600	4
R4	460	1,788	106,300	7

病児保育事業実施状況

(単位：人)

施設名		年度	R2	R3	R4
下松市	タツノ子ハウス		325/398	379/435	499/601
周南市	わんぱくの国		32	145	96
	モーモーハウス		9	20	9
	タムタム		9	11	1
	パピー		0	129	144
岩国市	キッズたかもり		0	3	28
	ぶちはび		3	3	1
山口市	のせ・おおうち病児保育所		1	1	0
年間延利用者数			379	691	778

※タツノ子ハウスの分母値は、市外在住を含めた延利用者数（分子値は、市内在住の延利用者数）。

※タツノ子ハウスは、平成27年10月1日開所。

※令和元年度より、居住地にかかわらず、県内の病児保育施設の利用が可能。

学童保育事業実施状況（月平均利用児童数）

(単位：人)

施設名 年度	下松 1・2	下松 3・4	久保 1・2	東陽	公集 1・2	花岡 1	花岡 2～5	豊井	中村 1・2	ほがらか	合計
R2	53	61	42	39	106	34	108	13	43	21	520
R3	71	73	46	46	115	40	131	20	53	25	620
R4	83	72	61	43	137	53	150	22	71	21	713

※ほがらか児童の家は、平成27年7月1日開所。

※下松児童の家3及び花岡児童の家3は、平成30年4月1日開所。

※下松児童の家4及び中村児童の家2は、令和2年4月1日開所。

※花岡児童の家2・3は、令和2年4月1日から第2花岡児童の家へ移設し、同所において花岡児童の家2～5を開所。

※久保児童の家2は、令和4年4月1日開所。

児童手当支給状況

(単位：人、千円)

区 分		延べ児童数	支 給 額
被用者	0～3歳未満	14,841	222,615
	3歳以上～中学校修了前	59,539	625,115
非被用者	—	8,114	90,965
特例給付	—	4,934	24,670
合 計		87,428	963,365

※令和4年6月分から特例給付にかかる所得上限限度額が新設。

児童扶養手当支給状況

(単位：人、千円)

年度	全部支給		一部支給		2子加算		3子加算		合 計
	延人数	支給額	延人数	支給額	延人数	支給額	延人数	支給額	
R2	2,545	109,164	1,970	56,240	1,990	18,945	783	4,584	188,933
R3	2,526	106,585	1,912	52,619	1,975	18,517	676	3,857	181,578
R4	2,318	99,785	2,066	54,895	1,988	18,363	665	3,793	176,836

母子家庭等対策総合支援事業

(単位：人、千円)

年度	自立支援教育訓練給付		高等職業訓練促進給付金		
	利用人数	支給額	利用人数	利用月数	支給額
R2	3	104,860	2	13	1,830,000
R3	0	0	1	12	846,000
R4	0	0	2	24	1,692,000

乳幼児医療費助成状況

(単位：人、件、千円)

年度	区分	対象者数 (3/1現在)	受診件数	助成額
R2	県制度	1,970	30,052	53,607
	市制度	1,465	22,926	42,001
R3	県制度	1,972	35,148	71,991
	市制度	1,420	24,541	53,652
R4	県制度	1,809	34,466	62,113
	市制度	1,554	26,893	53,940

※平成28年8月1日から所得制限を完全撤廃（市制度）。

子ども医療費助成状況

(単位：人、件、千円)

年度	区分	対象者数 (3/1現在)	受診件数	助成額
R2	市制度	3,070	37,051	89,459
R3	市制度	3,062	43,250	102,794
R4	市制度	3,048	43,984	104,840

※平成26年8月1日開始。

※平成28年8月1日から対象者を小学校6年生まで拡充するとともに、所得制限を撤廃。

子ども医療費助成状況（中学生入院分）

(単位：件、千円)

年度	区分	助成件数	助成額
R2	市制度	12	643
R3	市制度	20	1,192
R4	市制度	10	639

※令和2年8月1日開始（所得制限なし）。

ひとり親家庭医療費助成状況

(単位：人、件、千円)

年度	区分	対象者数 (3/1現在)	受診件数	助成額
R2	県制度	677	9,478	26,542
R3	県制度	647	10,163	27,369
R4	県制度	671	10,118	26,205

くだまる子育て応援アプリ「母子モ」登録者数状況

(単位：人)

年度	登録者数 (年度末)
R3	565
R4	1,062

※令和4年2月運用開始。

子育てのための施設等利用給付補助 13,292千円(34人)

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が開始されたことに伴い、認可外保育施設等利用保護者に対する補助を実施した（国1/2、県1/4、市1/4）。

保育対策総合支援事業費補助（安全対策事業） 346千円（おおぞら保育園下松）

睡眠中の事故防止対策に必要な機器の購入に対する補助を実施した（国1/2、市1/4）。

第7項 生活保護

1 生活保護

(1) 被保護世帯数、人員数、保護率の動向

全国の生活保護受給者数は、平成20年の世界金融危機以降に上昇傾向であったが、平成27年度をピークに減少傾向で推移している。

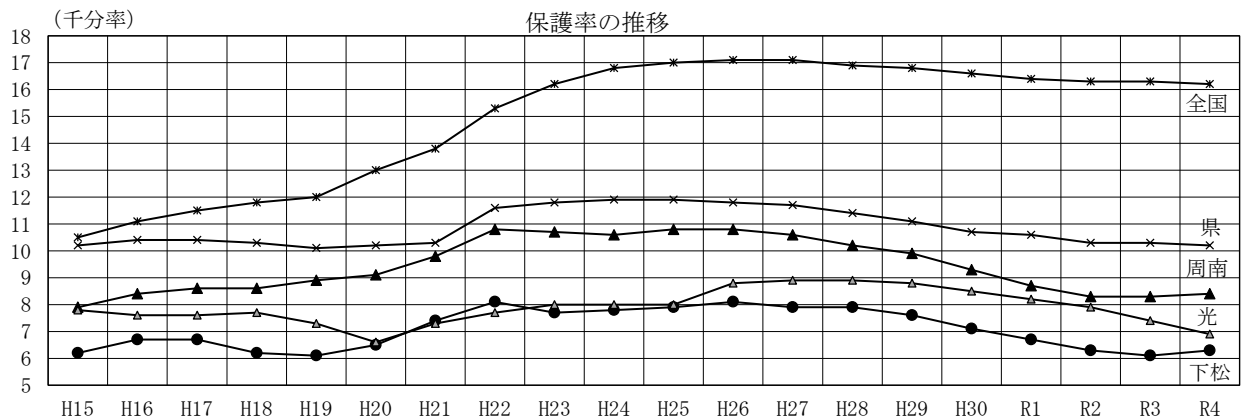
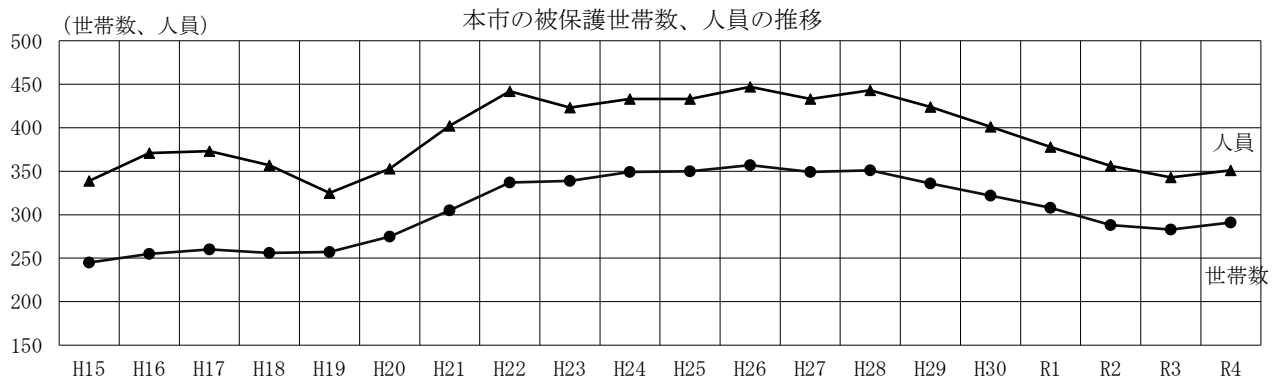
本市においても、平成20年度からの開始件数の急激な増加は一段落し、横ばいの傾向である。高齢者世帯の割合が高く全体の約6割を占めている。

(2) 被保護世帯数、人員数、保護率

年度	世帯数				人員数 (() 内は、うち65歳以上)			
	下松	周南	光	県	下松	周南	光	県
H30	322	1,135	346	12,066	401 (237)	1,331 (818)	428 (254)	14,955 (8,204)
R1	308	1,069	331	11,805	378 (233)	1,235 (790)	410 (243)	14,523 (8,244)
R2	288	1,016	319	11,496	356 (223)	1,162 (755)	393 (233)	13,996 (8,008)
R3	283	998	301	11,374	343 (225)	1,142 (738)	366 (227)	13,768 (7,947)
R4	291	992	287	11,275	351 (230)	1,136 (723)	340 (217)	13,542 (7,827)

年度	保護率(千分率)				
	下松	周南	光	県	全国
H30	7.1	9.3	8.5	10.7	16.6
R1	6.7	8.7	8.2	10.6	16.4
R2	6.3	8.3	7.9	10.3	16.3
R3	6.1	8.3	7.4	10.3	16.3
R4	6.3	8.4	6.9	10.2	16.2

世帯数・人員数は各月の平均値



(3) 扶助費別生活保護費の状況

扶助別構成比は、医療扶助56.8%、次いで生活扶助21.8%となっており、依然として医療扶助が占める割合が高い状況である。

医療扶助の割合が高い理由は、ジェネリック医薬品の普及指導や適正受診指導などの効果が一定数表れたものの、被保護世帯の多くが高齢者または傷病・障害者世帯で占められており、入院・通院だけでなく手術等に高額な医療費がかかるためである。なお、平成29年8月から年金受給資格期間が10年(旧25年)に短縮されたことで、少額でも年金がもらえる世帯が増えたこと等の理由により生活扶助が減少傾向にある。

(単位：千円、%)

年度	区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	介護扶助	出産・生業・葬祭扶助	就労・進学給付金	施設事務費	計
H30	金額	165,878	58,110	3,520	370,855	28,762	2,949	0	57,570	687,644
	構成比	24.1	8.5	0.5	53.9	4.2	0.4	0	8.4	100
R1	金額	154,471	55,408	2,764	357,171	28,706	2,324	300	53,560	654,704
	構成比	23.6	8.5	0.4	54.5	4.4	0.3	0.1	8.2	100
R2	金額	145,013	54,390	2,269	314,534	26,286	1,762	0	56,660	600,914
	構成比	24.1	9.1	0.4	52.3	4.4	0.3	0	9.4	100
R3	金額	144,399	54,991	1,219	338,053	17,195	1,651	0	58,432	615,940
	構成比	23.4	8.9	0.2	54.9	2.8	0.3	0	9.5	100
R4	金額	139,786	54,460	1,277	364,543	19,086	2,506	416	59,218	641,292
	構成比	21.8	8.5	0.2	56.8	3.0	0.4	0.1	9.2	100

(4) 保護の開始、廃止の理由別の状況

前年度に比べると、開始・廃止件数ともに増加した。

保護開始の原因は、「世帯主の傷病」、「働きによる収入の減少、喪失」のほか、「その他」として預貯金の減少により生活保護に至るケースが増えている。

保護廃止の原因は、例年同様に「死亡、失踪、転出」が最も多く、次いで「働きによる収入の増加、取得」となっている。

①開始理由別世帯数

(単位：世帯、%)

区分		H30	R1	R2	R3	R4
世帯主の傷病	件数	7	7	4	1	1
	構成比	21.2	20.0	12.1	2.6	1.9
働きによる収入の減少、喪失	件数	3	2	2	5	4
	構成比	9.1	5.7	6.1	12.8	7.5
老齢のため働くことが困難	件数	2	2	0	0	0
	構成比	6.1	5.7	0.0	0.0	0.0
年金・仕送り等の減少、喪失	件数	0	1	0	0	2
	構成比	0.0	2.9	0.0	0.0	3.8
その他(預貯金等減)	件数	21	23	27	33	46
	構成比	63.6	65.7	81.8	84.6	86.8
計	件数	33	35	33	39	53
	構成比	100	100	100	100	100

②廃止理由別世帯数

(単位：世帯、%)

区 分		H30	R1	R2	R3	R4
死亡、失踪、転出	件数	22	28	32	18	25
	構成比	50.0	53.9	61.6	60.0	52.0
働きによる収入の増加、取得	件数	8	5	4	7	5
	構成比	18.2	9.6	7.7	23.3	10.4
年金、仕送り等の増加	件数	3	5	2	0	4
	構成比	6.8	9.6	3.8	0.0	8.3
施設入所	件数	2	0	2	2	3
	構成比	4.5	0.0	3.8	6.7	6.3
引取り扶養	件数	2	1	3	1	3
	構成比	4.5	1.9	5.8	3.3	6.3
その他	件数	7	13	9	2	8
	構成比	16.0	25.0	17.3	6.7	16.7
計	件数	44	52	52	30	48
	構成比	100	100	100	100	100

2 生活困窮者自立支援事業

生活保護に至っていない生活困窮者が抱える様々な問題を総合的に支援するため、下松市社会福祉協議会に委託し、生活困窮者自立支援法に基づき、平成27年度から生活困窮者自立支援、平成28年度から家計改善支援を、令和4年度から新たに就労準備支援を実施した。

(単位：件数)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
相談	97	113	403	272	198
生活困窮者自立支援	30	36	36	29	26
家計改善支援	6	9	10	11	8
就労準備支援	-	-	-	-	2

3 住居確保給付金

離職により住居を失った方、または失う恐れの高い方に、就職に向けた活動をするなどを条件に、一定期間家賃相当額を支給した。

(単位：千円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
件 数	0	0	6	2	2
給付金額	0	0	855	255	321

4 行旅死亡人等処置及び供養

行旅中、下松市で死亡し引取者のいない者及び住所・居所・氏名が不明な死亡人で引取者のいない者等を墓地・埋葬等に関する法律に基づき、死亡地である下松市が火葬を行った。

(単位：千円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
件 数	1	0	1	1	7
金 額	180	0	83	101	751

第4款 衛生費

第1項 保健衛生

1 医療対策

日曜日や年末年始等の休日における救急医療体制を確保するため、1次救急医療（主に入院治療の必要がなく、帰宅可能な患者への対応機関）及び2次救急医療（主に入院治療を必要とする重症患者への対応機関）を実施した。

(1) 1次救急医療

内科診療を文化健康センター内の休日診療所で提供し、外科診療は在宅当番医制により実施した。

(単位：人、日)

区 分	内科系（休日診療所）	外科系（在宅当番医）	合計
診療人数	1,307	671	1,978
1日当り平均人数	18.4	9.4	27.9
診療日数	71	71	71

(2) 2次救急医療

周南3市による周南地域救急医療対策協議会を設置し、圏域内の病院群輪番制により実施した。このうち、徳山中央病院は小児救急医療拠点としての機能を有している。

(単位：人、日)

区 分	休日			夜間		
	診療日数	下松市	他市	診療日数	下松市	他市
徳山医師会病院	17	4	56	-	-	-
徳山中央病院	24	102	476	261	886	3,627
周南記念病院	14	77	66	52	104	148
光総合病院	8	3	70	-	-	-
新南陽市民病院	8	5	32	52	22	187
合計	71	191	700	365	1,012	3,962
小児救急医療拠点 (徳山中央病院)	72	46	134	365	266	792

※他市には、周南市、光市以外の地域の患者を含む

2 母子保健対策

下松市第2期子ども・子育て支援事業計画「くだまつ星の子プラン」に基づき、各種教育・相談指導事業、各種健康診査、保健推進員活動等を実施した。

(1) 教育・相談指導事業等

(単位：回、人)

事業名	実 施 回 数	参加(実施) 実 人 員	参加(実施) 延 人 員
母子健康手帳交付		447	
プレママパピクラス (少人数対応・個別対応)		妊婦 79 妊婦の夫等 69	妊婦 111 妊婦の夫等 69
赤ちゃんランド	2	22	22
育児相談	49	466	1,369
離乳食教室	6	96	96
元気っ子教室	22	29組	111組
育児サークルの育成 (3サークル)	13	—	123組
のびっ子相談(心理相談)	28	92	110
歯科相談	36	171	200
思春期保健対策	2	454	454

(2) 健康診査

①妊婦健康診査

(単位：人)

実施回数		受診者数
1回目		440
2回目		432
3回目		424
4回目		437
5回目		433
6回目		432
7回目		397
8回目	HTLV-1検査なし	5
	HTLV-1検査あり	432
9回目		426
10回目		433
11回目		401
12回目		414
13回目		307
14回目		187
クラミジア検査		446
多胎妊婦健康診査		2
合 計		6,048

※令和4年度中の妊娠届出数は447人であった。

②妊婦歯科健康診査 受診者数 199人

③乳幼児健康診査

(単位：人、%)

区 分 種 別	対 象 者 数	一 般 健 康 診 査						歯科健康診査
		受診者数 (率)	総 合 判 定					受診者数 (率)
			異 常 な し	要 観 察	要 精 査	要 治 療	医 療 管 理 中	
1か月児	459	449 (97.8)	371	46	9	4	19	—
3か月児	473	466 (98.5)	413	34	4	2	13	—
7か月児	484	478 (98.8)	429	20	4	2	23	—
1歳6か月児	476	466 (97.9)	365	58	22	2	19	466 (97.9)
3歳児 ※	524	516 (98.5)	345	43	74	0	54	531 (101.3)

※令和4年度から屈折検査を導入

(3) 保健推進員活動

(単位：件、人)

区 分		件数	
研修 (人)	市主催の研修 (報酬あり)	130	
	その他の研修 (報酬なし)	10	
家庭訪問 (件)	母子関係	妊婦	419
		3か月健診勸奨 (こんにちは赤ちゃん事業)	445
		「子育ての集い」関連訪問	478
		健康診査	110
業務協力 (人)	母子関係	育児相談	48
		母親学級・赤ちゃんランド	4
		元気っ子教室	10
	母子包括関係	ママ☆スマイルさろん	0
	健康づくり・食育推進関係	健康診査・健康教室	10
成人関係		0	

(4) 訪問指導 (単位：人)

種別	保健師		助産師		合計	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
妊婦	3	7	0	0	3	7
産婦	325	350	119	119	444	469
新生児	55	58	16	16	71	74
未熟児	22	24	0	0	22	24
乳児 ※	258	298	73	73	331	371
幼児	38	63	0	0	38	63
合計	701	800	208	208	909	1,008

※再掲：養育支援訪問事業として48件（実人員）

(5) 不妊治療費等助成事業 (単位：件)

助成区分	市・県事業	市事業 (所得制限無)	合計
一般不妊治療	90	10	100
特定不妊治療 ※	12	—	12
(再掲) 男性不妊治療 ※	0	—	0
人工授精	63	8	71
不育症治療	0	8	8

※令和3年度に治療開始し令和4年度に終了する医療保険適用外の治療が対象

(6) 5歳児発達相談事業

医師、公認心理士、地域コーディネーター、言語聴覚士、就学担当者、管理栄養士及び保健師等の専門職による発達相談を行った。

対象者数	539人
相談希望者	73人
相談会開催日回数	12回
相談会参加者	70人

(7) 未熟児養育医療助成事業

給付対象者数	23人
給付延べ日数	858日

3 子育て世代包括支援センター事業

保健センター内の子育て世代包括支援センター「ハピスタくだまつ」において、妊娠期から子育て期までの包括的な健康の保持・増進に関する支援を行った。

(1) 産後ケア事業

区分	実人員	延人員	利用日数(平均)
宿泊型	32	33	121日(3.8日)
日帰り型	1	1	1日(1.0日)
アウトリーチ型	11	12	12日(1.1日)

(2) 産前・産後サポート事業

① ママ☆スマイルサロン

実施回数23回 実人員34人、延人員85人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、個別予約制にて実施した。

② 産前・産後サポーター派遣事業

訪問介護事業所(4か所)に委託して実施した。

実人員2人、延利用日数15日

※令和3年度から実施

③ プレママ見学会 in わかば

実施回数3回 実人員18人

※令和元年度試行的実施。令和2・3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

- (3) 子育て支援センターとの連携
 子育て支援センターへの出張育児相談
 4か所、計22回実施、延281人参加

(4) 産婦健康診査事業 (単位：人)

区分	受診者数	結果			
		フォロー不要	産科で継続した支援	他医療機関へ紹介	市での指導
産後2週間	422	345	30	0	47
産後1か月	458	418	9	0	31

(5) 出産・子育て応援交付金事業

妊娠届出時からの伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った家庭に対し経済的支援（出産・子育て応援給付金）を一体として実施した。

(単位：人)

区分	対象者	支給済
出産応援ギフト（5万円）	691	568
子育て応援ギフト（5万円）	416	378

※令和5年2月から事業開始

4 健康づくり・食育推進対策

(1) 市民の健康づくりのための知識の普及・啓発事業 (単位：回、人)

事業名	内容	対象	回数	参加者数
食育				
食生活改善講座	講話と調理実習	一般	10	59
Happy Kitchen	講話と調理実習	20～40歳代	中止	—
わが家の野菜レシピ募集		中学1年生、 小学5年生、幼児	1	713
「親子の日フェスタ」への参画	試食、食育活動の紹介	親子、一般	中止	—
食生活改善推進員育成支援	研修	食生活改善推進員	10	313
食生活改善推進員養成講座	食生活改善推進員の養成	一般	8	102
食生活改善推進員の自主活動	健康講座	一般	21	239
	おやこの食育教室	4,5歳児～小学3年生とその親	2	33
	情報提供	一般	2	80
正しい食生活の啓発	出前健康教育	一般	3	16
歯科・口腔				
むし歯予防の啓発	園児に啓発グッズの配布	市内19園	—	949
むし歯予防教室	歯科衛生士による 歯みがき指導	園児等	5	190
親と子のよい歯のコンクール	コンクール	3,4歳児とその親	中止	—
	表彰式	一般	中止	—
健康教育	出前健康教育	児童	1	62
自殺対策				
ストレス相談	臨床心理士による相談	一般	5	5
ゲートキーパー養成講座	講話	一般等	2	60
たばこ対策				
たばこの害の啓発	普及啓発	一般等	1	500
	出前健康教育	児童	13	411
若い世代からの健康づくり推進				
健康診査		20～39歳	1	98
結果説明会			6	85
若い女性のための健康セミナー	講話、実技	20～40歳代	1	8

※中止…新型コロナウイルス感染拡大防止のため

(2) わが家の野菜レシピ集の作成 8,000部

(3) 健康づくり自主グループの育成
 運動を中心とした健康づくりグループ 4グループ
 食生活を中心とした健康づくりグループ 1グループ

(4) くだまつ健康マイレージ事業
 県との協働事業である「くだまつ健康マイレージ事業」の拡充に取り組んだ。
 特典カード交付者 76人

5 成人保健対策

(1) 健康教育、(2) 健康相談、(3) 健康診査（被保護者等健康診査、肝炎ウイルス検査、胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診）、(4) 訪問指導等を実施した。

(1)(2)(4)の65歳以上向け実施した事業は、地域支援事業として別掲。

(1) 健康教育 (単位：回、人)

年齢区分		開催回数	参加延人員
40歳以上		125	2,525
再掲(注)	65歳未満	59	660
	65歳以上	120	1,865
	(注)上記のうち54回は、65歳未満と65歳以上の混合開催		

(2) 健康相談 (単位：回、人)

年齢区分		開催回数	被指導延人員
40歳以上		106	496
再掲(注)	65歳未満	35	58
	65歳以上 ※	84	438
	(注)上記のうち13回は、65歳未満と65歳以上の混合開催		

※もの忘れ相談(再掲) 1回実施 被指導延人員1人

(3) 健康診査

①被保護者等健康診査 (単位：人、%)

対象者	受診者	受診率	指導区分別人数(75歳未満)			
			情報提供	動機付け支援	積極的支援	受診勧奨
251	7	2.8	6	0	1	0

②肝炎ウイルス検診状況

40歳以上の国保加入者で過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない者が対象。

特定健康診査(集団健診)時のみ検診が可能。

(単位：人)

受診者			判定結果	
C+B型	C型のみ	B型のみ	C型 ※	B型陽性
7	0	0	0	0

※C型肝炎ウイルス検診結果は、感染している可能性が高い場合を計上。

③歯周疾患検診状況(40歳、50歳、60歳、70歳の人)

(単位：人、%)

対象者	受診者	受診率	検診結果		
			異常なし	要指導	要検査
3,010	182	6.0	12	79	91

④がん検診状況

(単位：人、%)

種別	項目	対象者	受診者	受診率	要精検者	要精検率	精検結果				要精検未受診者 (未把握含む)
							がん	がんの疑い	その他	異常なし	
胃がん	X線	26,752	626	8.7	17	2.7	0	0	16	0	1
	内視鏡		806		99	12.3	2	1	84	2	10
大腸がん		34,632	3,272	9.4	282	8.6	7	0	127	56	92
肺がん		34,632	3,632	10.5	43	1.2	0	3	18	10	12
子宮がん		23,780	1,849	16.5	40	2.2	0	11	5	8	16
乳がん		18,406	953	10.7	137	14.4	9	1	73	49	5
前立腺がん		12,214	1,225	10.0	109	8.9	13	0	52	2	42

※対象者は国の報告に準じ、該当年齢の全住民数とした。

※胃がん、子宮がん、乳がん検診受診率＝（「前年度受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷「当該年度の対象者数」×100

⑤推定食塩摂取量検査 178人（延べ人数）

(4) 訪問指導

(単位：人)

		実人員	延人員
健診等の要指導者等		73	85
閉じこもり予防		1	1
寝たきり者		0	0
認知症高齢者		0	0
介護家族者		0	0
その他（含む多受診・重複受診）		1	1
合計		75	87
再掲	40歳～65歳未満	22	28
	65歳以上	51	59

(5) 受診率向上対策事業

かかりつけ医による受診勧奨（29医療機関）

(6) 地域支援事業：一般介護予防事業

①介護予防普及啓発事業・・・前述の(1)(2)(4)の65歳以上枠部分

②地域介護予防活動支援事業

(単位：回、人)

	実施回数	実人員	参加者延数
ボランティア育成のための研修会	6	5	22
地域支援活動組織への支援・協力等	89	561	1,053

・認知症予防教室(脳ひらめき教室)市内21か所(月1回)276人が活動中。

・くだまつサンサン体操自主活動グループが市内19か所、310人の参加により活動中。

(7) 肺がんCT検診補助事業

(単位：人、%)

受診者	要精密検査者	要精密検査率	精密検査受診者数	精密検査結果内訳				
				肺がん	その他の肺疾患	肺結核	その他	異常なし
279	5	40.0	2	1	4	0	6	1

6 感染症予防対策

(1) 定期予防接種状況

(単位：人、%)

接 種 名	区 分	対象者	接種者	接種率
四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）		2,205	1,902	86.3
二種混合（ジフテリア・破傷風）		586	499	85.2
麻しん風しん（MR）1・2期		975	976	100.1
日本脳炎		2,523	2,437	96.6
BCG		451	474	105.1
ポリオ（不活化ワクチン）		0	0	0
子宮頸がん ※1		1,796	342	19.0
子宮頸がん（キャッチアップ接種） ※2		2,361	407	17.2
ヒブ		2,177	1,927	88.5
小児用肺炎球菌		2,161	1,929	89.3
水痘		1,277	940	73.6
B型肝炎		1,657	1,413	85.3
ロタウイルス ※3		1,255	1,228	97.8
インフルエンザ（高齢者）		16,756	9,828	58.7
高齢者肺炎球菌		1,955	511	26.1

※1 平成25年6月から令和4年3月まで積極的勧奨差し控え

※2 令和4年4月から令和7年3月までの期間で実施

令和4年度対象：平成9年4月2日～平成18年4月1日生まれの女子

令和5年度対象：平成9年4月2日～平成19年4月1日生まれの女子

令和6年度対象：平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれの女子

※3 令和2年10月から定期接種開始

(2) 子宮頸がん予防接種償還払い 19人

令和4年7月1日から令和7年3月31日までの期間で実施

対象者 平成9年4月2日～平成17年4月1日生まれの女子

- ・16歳になる年度（高校1年生相当）の年度末まで公費での接種を計3回受けていない方
- ・17歳になる年度（高校2年生相当）以降、令和4年3月31日までに国内で任意接種を受け、実費を負担した方
- ・償還払いを受けようとする接種回数分について、令和4年4月以降キャッチアップ接種を受けていない方

(3) 長期療養者の定期接種の機会の確保（定期予防接種） 1件

(4) 風しん予防接種費用助成

接種者数 38人

(単位：人)

ワクチン種別	麻しん風しん混合ワクチン	27
	風しん単独ワクチン	11
接種者区分	妊娠を希望する女性	36
	妊娠中の女性の配偶者	2

(5) 緊急風しん抗体検査事業

(単位：人)

周知文発送者数	4,376	
内 訳	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ	4,237
	転入者	139
抗体検査	306	
予防接種	85	

※国の緊急風しん抗体検査事業として、令和元～6年度の期間で実施

※対象者 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性

(6) インフルエンザ予防接種費用助成 (単位：人)

対象者 (中学3年生)	助成人数
524	155

※令和2年度から開始

(7) 造血幹細胞移植後定期予防接種再接種費用助成 1人

令和4年9月30日より開始

対象者 造血幹細胞移植 (骨髄移植、末梢血幹細胞移植又は臍帯血移植) 等により免疫を失った者

7 保健センター利用状況 (単位：人)

室名	事業名	利用者数
健診ホール	健康診査、育児相談、体操教室等	7,421
相談室	健康相談、もの忘れ相談、ことば相談、母子相談等	666
健康増進室	健康増進、機能訓練等	9,673
保健指導室	健康教室、母親学級、離乳食教室等	2,783
栄養指導室	健康教室等	362
合計		20,905

第2項 環境衛生

1 新斎場周辺環境整備 (道路橋りょう新設改良費・公園緑化費)

新斎場建設に伴い、地域住民及び周辺地域の生活環境の向上に資するため、環境整備事業を実施した。

- ・道路橋りょう新設改良費—道路改良 (新斎場周辺環境整備)
 - 西市沖地区生活道路舗装改良工事 (前払金のみ) 5,900千円 ※令和5年度繰越明許
 - 市道切戸川西通りほか1路線舗装改良工事 7,007千円
- ・道路橋りょう新設改良費—道路改良 (新斎場周辺環境整備) (令和3年度繰越分)
 - 中島町生活道路改修工事 5,260千円
- ・公園緑化費—公園等改良 (新斎場周辺環境整備)
 - 中島町公園改修工事 9,438千円
 - 中島町公園照明灯改修工事 979千円

2 狂犬病予防対策

飼い犬の登録数は、2,786頭で昨年度に比べ若干増加した。狂犬病予防注射は、集合注射を4月に市内22会場で実施し、動物病院での接種を含め注射頭数は、2,387頭であった。

野犬の苦情に対応するため周南環境保健所と協力し、野犬118頭を捕獲した。

3 市営墓地管理

市営墓地改修 (旗岡墓地法面改修、納骨堂旗山閣内部仕上げ材吹付材撤去工事) を行った。

- ・市営墓地改修 21,068千円

各墓地敷地内の草刈やごみ置場のごみ回収を実施した。

第3項 公害対策

1 大気

大気汚染防止については、いおう酸化物 (トリエタノールアミン法15ヶ所) で、降下ばいじん (デポジットゲージ法7ヶ所) で毎月測定を実施した。測定結果については、いおう酸化物濃度、降下ばいじん量ともに低い水準で推移している。

- ・大気分析委託 (いおう酸化物及び降下ばいじん分析) 1,364千円

2 悪臭

悪臭の飛散防止については、市内の4事業場において調査を行ったが、全事業場で規制基準を満たしている。

- ・悪臭分析委託 (アンモニア等の分析) 715千円

また、野焼きによる臭気や煙などの苦情が7件あり、野外焼却抑制を指導した。

3 水質

水質汚濁防止については、5河川及び公害防止協定を締結している6事業場における排水の水質調査を実施した。

調査結果については、河川の環境調査では、全ての地点で環境基準値以下であった（表1）。事業場排水の調査では、全ての地点で規制基準値以下であった。

- ・水質分析委託（河川及び事業場排水の分析） 729千円

表1 河川の水質 (単位：BOD, SS mg/l、大腸菌群数 mpn/100ml)

項目	河川名	平田川	切戸川	末武川 (末武橋)	末武川 (温見)	大藤谷川	清沢川 (上流)	清沢川 (下流)
PH		7.7	7.7	7.7	7.2	7.5	7.4	7.5
BOD		1.4	1.5	1.3	0.9	0.8	1.5	1.2
SS		ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND
大腸菌群数		180	130	100	2	14	35	110

※NDとは、定量下限値未満

また、地下水のテトラクロロエチレン等の汚染状況の監視のため、末武地区2ヶ所と駅南地区2ヶ所の井戸で調査を行った。

地下水の追跡調査では、駅南地区の1ヶ所で環境基準値を超えたテトラクロロエチレンが検出されている（表2）。

- ・地下水調査手数料（テトラクロロエチレン等の分析） 363千円

表2 地下水追跡調査結果（テトラクロロエチレン） (単位：mg/l)

調査年月日	末武地区		駅南地区	
	潮音町3丁目	潮音町2丁目	駅南2丁目	駅南ロータリー
令和4年 6月 9日	—	—	ND	0.002
令和4年 8月18日	ND	—	ND	0.011
令和4年12月 8日	—	—	ND	0.014
令和5年 2月 9日	—	ND	ND	0.038

※NDとは、定量下限値未満

※環境基準値 0.01mg/l以下

4 騒音・振動

騒音・振動の防止については、幹線道路の自動車騒音常時監視、道路交通振動測定及び環境騒音測定を実施した。道路交通振動測定及び環境騒音測定結果は、環境基準値の範囲内であった。

自動車騒音常時監視は2区間の面的評価を行った（表3）。

- ・自動車騒音常時監視業務委託 1,210千円

表3 自動車騒音常時監視調査結果

評価対象道路	評価区間	環境基準 達成率	評価対象 住居戸数	昼間・夜間 基準値以下
国道188号線	6.7km	98.4%	486戸	478戸
県道三瀬川下松線	3.9km	100.0%	13戸	13戸

※面的評価とは幹線道路を一定区間ごとに区切って評価区間を設定し、評価区間内の代表となる1地点の等価騒音レベルを測定することにより、評価区間内の道路端から50mの範囲にあるすべての住居等の等価騒音レベルを推計し、環境基準を達成した戸数や割合を評価するものである。

5 不法投棄対策

廃棄物不法投棄対策については、市職員による環境パトロール及び市民からの通報により早期発見・早期回収に努めた。また、ポイ捨て禁止及び飼い犬のふん害防止の看板を自治会等へ貸し出したほか、ラミネートポスターの配付を行った。

6 地球温暖化対策

地球温暖化対策については、平成20年度に設立された下松市地球温暖化対策地域協議会に助成を行い、啓発活動を中心に取り組むとともに、小学校において環境学習等を実施した。

第4項 清掃事業

1 ごみ処理

(1) ごみ処理量

(単位：t)

種別	大別	可燃系			不燃系			合計		
		ごみ	資源	計	ごみ	資源	計	ごみ	資源	計
直営	R3	9,955	1,242	11,197	337	2,447	2,784	10,292	3,689	13,981
	R4	9,831	1,219	11,050	325	2,275	2,600	10,156	3,494	13,650
委託	R3	6,229	—	6,229	488	82	570	6,717	82	6,799
	R4	6,450	—	6,450	515	51	566	6,965	51	7,016
処理量計	R3	16,184	1,242	17,426	825	2,529	3,354	17,009	3,771	20,780
	R4	16,281	1,219	17,500	840	2,326	3,166	17,121	3,545	20,666

(2) 集団回収量

(単位：kg)

種類	紙パック	新聞	雑誌	ダンボール	繊維	金属類	ペットボトル	びん	合計
R3	92	14,685	24,513	28,275	3,323	2,320	892	29	74,129
R4	67	14,195	14,432	24,578	1,395	2,428	957	20	58,072

実施団体数 20団体 回収報奨金交付額 291千円

・移動式機密処理車による処分量 17,970kg

(3) リサイクル率

(単位：t)

区分	ごみ処理量	集団回収量	総排出量	直接資源化量 (可燃系資源)	燃路余熱 利用発電	燃路焼却灰 セメント原料化	えこばーく 選別後資源量	集団回収量	総資源化量	リサイクル率
年度	a	b	c=a+b	d	e	f	g	h	i=d+h	j=i/c
R3	20,780	90	20,870	1,242	968	1,005	2,231	90	5,536	26.5%
R4	20,666	76	20,742	1,219	1,175	1,012	2,081	76	5,563	26.8%

(4) ごみ処理委託

家庭ごみ収集運搬業務委託（市内9コース）

- ①廃棄物収集運搬 247,599千円
- ・家庭ごみ収集運搬（9コース） (186,199千円)
 - ・不燃物収集運搬（笠戸島） (1,665千円)
 - ・可燃系資源収集運搬 (27,192千円)
 - ・小型家電品収集運搬 (6,336千円)
 - ・不燃物中継基地運搬 (26,207千円)

- ②不燃物積込 8,266千円
- ・東海岸通り中継基地不燃物積込 (4,744千円)
 - ・不燃物分別 (1,962千円)
 - ・不燃物解体 (1,560千円)

- ③町内清掃等ごみ収集運搬 10,219千円
- ・町内清掃ごみ収集運搬 (7,743千円)
 - ・河川清掃ごみ収集運搬 (1,189千円)
 - ・死亡犬猫収集運搬 (1,287千円)

- ④可燃系資源の売却による歳入 3,606千円

(5) 指定ごみ袋販売業務等委託

- ①指定ごみ袋製作 37,738千円
- ・可燃系 3,125,000枚
 - ・不燃系 2,750,000枚

- ②指定ごみ袋保管配送 1,757千円
- ・10,790箱（1箱10枚×50セット）

③指定ごみ袋販売 11,734千円

- ・可燃系 3,160,500枚
- ・不燃系 2,173,000枚
- ・取扱店 85店舗（令和5年3月末現在）

④指定ごみ袋販売による歳入 53,280千円

(6) 生ごみ処理等購入補助 803千円

家庭から排出される生ごみの減量化及び再資源化意識の高揚を図るため、補助金を交付した。

【内訳】電動 45件 非電動 12件

(7) 啓発活動

- ・クリーンアップ推進員へ活動の手引きを配布（委嘱人数645名）
- ・自治会、小学校等でくだまつ行政講座を実施（7回 受講者345名）
- ・「家庭ごみ収集カレンダー」を全戸配布（3月）
- ・ごみ分別アプリ「星ふるまのちの分別マスター」
日本語版配信（令和5年3月末 利用16,816件）
英語版配信（令和5年3月末 利用170件）

2 し尿処理

(1) し尿収集の状況

区 分		単 位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
定額制	人数割	人	10,375		9,501		8,991		
	回数割	1ヶ月2回	箇所	456		442		405	
		1ヶ月1回	箇所	4,289		3,910		3,714	
		2ヶ月1回	箇所	1,007		964		875	
従量制	定期	kℓ	1,060	1,023	1,052	1,012	981	947	
	臨時			37		40		34	
臨時加算		回数	174		194		152		
困難割	定期	回数	1,031	1,028	1,073	1,064	1,072	1,062	
	臨時			3		9		10	
収集量		kℓ	2,402		2,193		2,097		
収集委託料		千円	36,550		36,410		36,350		

(2) し尿処理の方法

汚水処理一元化による効率化を図るため、老朽化した衛生センターの水処理施設は廃止し、平成27年度からは、し尿及び浄化槽汚泥全量を希釈して公共下水道の平田ポンプ場へ投入後、浄化センターに圧送され一体処理が行われている。

令和4年度は、平田ポンプ場へ直接投入するための受入口及び排水管の設置工事を行い、前処理施設を廃止し、圧送量は、168,641m³（光市分4,379m³含む）であった。

また、受入施設のみとなる衛生センターは、引き続き包括的民間委託により維持管理を行った。

(3) し尿処理量

（単位：kℓ）

年 度	委託分 (生し尿)	許可分 (浄化槽)	※一部生し尿含む			合 計
			許 可 分 の 内 訳			
			一般家庭	公共施設	事業所等	
H30	2,478	7,077	4,368	212	2,497	9,555
R1	2,469	7,222	4,100	489	2,633	9,691
R2	2,402	7,284	4,070	183	3,031	9,686
R3	2,193	7,100	4,054	194	2,852	9,293
R4	2,097	7,191	3,972	250	2,969	9,288

※この他、光市からの受入分

平成30年度 生し尿459kℓ 浄化槽汚泥495kℓ
 令和元年度 生し尿490kℓ 浄化槽汚泥670kℓ
 令和2年度 生し尿634kℓ 浄化槽汚泥552kℓ
 令和3年度 生し尿531kℓ 浄化槽汚泥559kℓ
 令和4年度 生し尿323kℓ 浄化槽汚泥554kℓ

(4) 浄化槽設置整備事業

下水道事業認可区域外の地域における生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を補助する浄化槽設置整備事業を引き続き実施した。また、下水道事業認可区域内にあっても、下水道の整備が当分の間見込まれない一部地域にも、市単独で設置費用の一部を補助する事業を実施している。

○認可区域外

設置基数 11基 (米川：3、生野屋：2、河内：2、山田：2、来巻：2)
補助総額 5,325千円 (国1/3・市2/3負担)

※認可区域外で国庫補助対象外 (合併処理浄化槽の更新)

設置基数 1基 (生野屋：1)
補助総額 444千円 (市が全額負担)

○認可区域内

設置基数 2基 (豊井：2)
補助総額 888千円 (市が全額負担)

第5款 労働費

第1項 勤労者福祉対策

1 下松市勤労者総合福祉センターの管理

(1) 施設の管理運営

勤労者の福祉の充実と勤労意欲の向上を図り、雇用の促進と職業の安定に役立てるための施設「下松市勤労者総合福祉センター」の管理運営について、(公社)下松市シルバー人材センターを指定管理者として15,542千円を支出した。

(2) 施設の利用状況

利用者数 (単位：人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
文化 交流 施設	第1会議室	1,571	304	460
	第2会議室	1,192	507	1,361
	文化教養室	2,210	582	1,041
研 修 室		1,659	1,372	3,004
体 育 室	ソフトバレー	3,125	1,408	3,601
	卓 球	3,849	1,612	5,537
	バドミントン	8,209	4,023	10,617
	その他スポーツ	4,504	1,440	3,170
	スポーツ以外	0	0	59
トレーニング室		1,877	323	1,200
シャワー室		7	1	9
多目的広場		30	80	20
合 計		28,233	11,652	30,079

利用料金 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用料収入	1,876,460	719,810	1,838,210

(3) 施設の改修

下松市勤労者総合福祉センターのキュービクル内電灯トランス更新工事を実施し、1,077千円を支出した。

2 (公社)下松市シルバー人材センター助成

勤労意欲のある高年齢者に対し、多様な就業機会を提供する(公社)下松市シルバー人材センターに対し、事業に係る経費の一部を助成した。

助成状況 (単位：千円)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
12,266	14,911	14,651

3 中小企業退職金共済制度

中小企業勤労者の退職金共済制度への新規加入を促進するため、掛金の一部を助成した。

助成状況 (単位：件、人、千円)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
件数	対象従業員数	金額	件数	対象従業員数	金額	件数	対象従業員数	金額
74	316	1,818	71	257	1,501	69	217	1,255

第6款 農林水産業費

第1項 農業委員会

毎月開催される定例総会において、農地法、農業経営基盤強化促進法に基づく案件の処理を行った。

許可事務等処理実績 令和4年4月～令和5年3月

区 分	内 容	件 数	面 積 (㎡)		
			田	畑	合 計
第 3 条	所有権移転	11	8,805	3,662	12,467
	賃借権設定	1	796	0	796
合 計		12	9,601	3,662	13,263
第 4 条	許 可	2	6,113	0	6,113
	届 出	19	6,245	541	6,786
	条 項 外	0	0	0	0
第 5 条	許 可	11	9,262	1,733	10,995
	届 出	71	39,795	3,985	43,780
合 計		103	61,415	6,259	67,674
地目変更	現 況 証 明	34	19,919	1,716	21,635
	法務局照会	0	0	0	0
合 計		34	19,919	1,716	21,635
水田埋立	畑 地 造 成	4	1,103	2,097	3,200
通信事業者	設 置 協 議	2	8	0	8
第 1 8 条	許 可 ・ 通 知 等	11	24,437	4,909	29,346
農業経営基盤強化促進法 (利用権の設定)		20	44,390	10,957	55,347
荒廃農地調査	勸 告 実 施	0	0	0	0
	意 向 調 査	0	0	0	0
そ の 他	和解の仲介	0			
	耕 作 証 明	19	農耕用軽油減税等 8件 (3条添付 11件)		
	その他証明	24	転用証明の再交付 24件		
			買受適格証明 0件		
	税務署照会等	8	贈与税納税猶予適格者証明 0件		
			相続税納税猶予適格者証明 0件		
			引き続き農業経営を行っている旨の証明 8件 納税猶予対象地利用状況確認 0件		
相続の届出	67	届出の受理			
諮 問 答 申	1	農業振興地域整備計画の一部変更			

第2項 農業振興

1 農業総務費

(1) 地産地消の推進

地元農林産物の存在と魅力を広く市民へ周知するため、野菜など生産状況や料理レシピを紹介する動画作成、販売所を巡るスタンプラリーの開催などにより、地元農林産物のPR及び地産地消の推進を図った。

事 業 名	金額 (千円)	内 容
「オールくだまつ! 地産地食!」ぶちうまクッキング	999	トマト・キュウリ・レモン など6種類の動画を作成
「オールくだまつ! 地産地食!」ぐるっと産直スタンプラリー	147	システム利用料、記念品費

2 農業振興費

(1) 農業公園管理運営

指定管理者である下松市農業体験型交流施設管理委員会に対して、管理運営費5,100千円を支出した。市民対象のニンニク、野菜づくりなどの農業体験や年末朝市などのイベントを新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施した。

農業体験の実施状況

区 分	参加人数（人）			内 容
	R2年度	R3年度	R4年度	
一 般	210	229	321	9コース（ニンニク・さつまいもづくりほか）
団 体	54	239	181	9団体（幼保育園3園・小中学校3校など）
合 計	264	468	502	

(2) 農業公園整備

単独市費事業で管理棟井戸ポンプ取替工事ほか1件の工事を実施した。

工 事 名	金額（千円）	工 事 内 容
管理棟井戸ポンプ取替工事ほか	788	管理棟井戸ポンプ取替等

(3) 鳥獣被害対策

下松市鳥獣被害対策実施隊設置要綱に基づき有害鳥獣の捕獲や情報収集を実施する下松市鳥獣被害対策実施隊員への報酬1,283千円及び捕獲した有害鳥獣に対する報償費932千円を支払うとともに、イノシシやサル等の野生鳥獣による農作物の被害を未然に防止するため鳥獣防除柵等（電気柵、ワイヤーメッシュ等）の設置経費を補助（単市事業1/2補助）し、市内の鳥獣被害の防止、軽減に努めた。

捕獲の実施状況

区 分	イノシシ （頭）	サル （匹）	タヌキ （匹）	アナグマ （匹）	捕獲期間
R2年度	414	3	6	2	R2.4.22～R3.3.21
R3年度	373	3	5	1	R3.4.30～R4.3.18
R4年度	175	1	7	8	R4.4.22～R5.3.15

鳥獣防除柵等の設置支援状況

区 分	事業費（千円）	補助額（千円）	件数	設置延長（m）
R2年度	3,778	1,630	49	8,065
R3年度	2,809	1,363	42	4,677
R4年度	1,673	820	19	3,739
電 気 柵	874	421	11	2,882
ワイヤーメッシュ	593	296	6	777
防獣ネット他	206	103	2	80

(4) 担い手の育成

地域農業の振興を図るため、農地の利用権設定等の集落営農推進に努めると共に、地域営農の確立及び地域の農地を守る担い手の確保に向け、山口県農業協同組合周南統括本部（以下「JA周南統括本部」という。）、周南農林水産事務所等と連携し、法人化への誘導、新規就農者の相談、認定農業者・認定新規就農者の掘り起こしなどに努めた。

①農業次世代人材投資事業

次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して、事業資金を交付した。

交付対象件数	年間交付額（千円）	交付期間
1	750	平成29年度下半期からの5年間

(5) 農業振興対策事業

J A周南統括本部花き生産部会下松支部の活動支援やJ A周南統括本部の行うユリ等の球根購入経費の補助、市内農地で生産する農業者の農業用機械購入に対する経費の一部を補助し、市内農家の技術の向上や生産量の増加、営農活動を支援することで農家の生活向上に努めた。

(単位：千円)

事業名	R2年度		R3年度		R4年度	
	事業費	うち補助額	事業費	うち補助額	事業費	うち補助額
花き栽培講習費補助事業	103	100	69	69	81	81
ユリ等園芸作物振興助成事業	2,849	712	2,970	743	3,245	800
パイプハウス設置助成事業	5,870	616	439	81	0	0
暗渠排水対策事業	0	0	1,650	100	0	0
農業用機械購入支援事業	-	-	1,243	55	1,452	65
合計	8,822	1,428	6,371	1,048	4,778	946

(6) 経営所得安定対策等推進事業

「水田フル活用ビジョン」に基づき、周南地域の多様な自然条件と水田を有効活用し、地元消費者が求める多様な農産物を生産拡大・販売する「地産地消」を推進するとともに、「生産したものを売る時代から消費者が求める農産物を生産する時代へ」の転換を図るため、J A周南統括本部等関係機関と連携し取組に努め、周南地域農業再生協議会に対し829千円を補助した。

(7) 中山間地域等直接支払交付金

農業生産条件の不利な中山間地域等において、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、協定に基づき農業生産活動等を行う集落に、面積に応じて交付金を交付した。

対象集落	対象農用地面積 (ha)	年間交付額 (千円)		対象期間
			うち市交付額 (千円)	
大藤谷集落	16.23	2,624	875	令和2年度～令和6年度
赤谷集落	17.40	2,024	674	令和2年度～令和6年度
合計	33.63	4,648	1,549	

(8) 多面的機能支払交付金

農業振興地域の農用地区域内の農地を対象に、地域の組織的な共同活動を支援するため、4つの保全会に対して交付した。

活動組織	活動面積 (ha)	金額 (千円)	事業期間
切山上環境保全会	10.44	797	令和元年度～令和5年度
赤谷保全会	23.50	1,060	令和元年度～令和5年度
黒杭保全会	6.68	294	令和2年度～令和6年度
大藤谷保全会	17.26	1,419	令和3年度～令和7年度
合計	57.88	3,570	

(9) 下松市農業改良普及協議会

休耕田管理と地域活動の支援として、協議会に対し595千円を補助し、レンゲなどの景観作物を植え、耕作放棄地の拡大防止や農村景観の維持を図ったほか、地域米の消費拡大、学校給食支援や幼稚園等が栽培する野菜の種苗支援、親子料理教室の開催など地産地消の推進を図った。

第3項 土地改良事業

1 農地費

(1) 業務委託

国庫補助事業及び単独市費事業で藤光東上ため池廃止実施計画書作成業務委託ほか7件の業務委託を実施した。

業務名	金額 (千円)	委託内容
藤光東上ため池廃止実施計画書作成業務委託ほか	14,403	測量・調査・設計等

(2) 水路改良工事

単独市費事業で大藤谷地区暗渠排水改良工事ほか1件の改良工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
大藤谷地区暗渠排水改良工事ほか	11,432	暗渠排水改良等

(3) ため池整備工事

国・県補助事業及び単独市費事業で切山地区大原ため池改修工事ほか5件の工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
切山地区大原ため池改修工事ほか	40,344	改修・切開等

(4) 浸水対策工事

単独市費事業で河内地区農業用揚水ポンプ設置工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
河内地区農業用揚水ポンプ設置工事	1,232	揚水ポンプ設置 1箇所

(5) 補修工事

単独市費事業で深浦地区守田農道補修工事ほか42件の補修工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
深浦地区守田農道補修工事ほか	41,418	農道・水路等の補修等

(6) 東幹線水路改修事業負担金

東幹線水路改修事業(上下水道局)の施工に伴う市負担金を支出した。

事業名	金額(千円)	事業内容
東幹線水路改修事業	30,363	改修工事

(7) 下松赤谷土地改良区支援事業負担金

国・県補助事業で赤谷土地改良区支援事業(繰越)の負担金を支出した。

事業名	金額(千円)	事業内容
知佐の木地区揚水機更新事業(繰越)	4,726	揚水機改修 1箇所

第4項 林業振興

1 林業振興費

(1) 業務委託

国庫補助事業及び単独市費事業で山田西ヶ浴地区森林施業業務委託ほか13件の業務委託を実施した。

事業名	金額(千円)	委託内容
山田西ヶ浴地区森林施業業務委託ほか	11,950	搬出間伐等

単独市費事業で来巻地区森林経営管理意向調査業務委託を実施した。

事業名	金額(千円)	委託内容
来巻地区森林経営管理意向調査業務委託	4,995	意向調査、現地調査等

(2) 林道等改良工事

単独市費事業で切山地区影浦作業道砂利舗装工事ほか1件の工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
切山地区影浦作業道砂利舗装工事ほか	2,552	砂利舗装等

(3) 小規模治山工事

県補助事業で大藤谷原田地区小規模治山工事を実施した。

工事名	金額(千円)	工事内容
大藤谷原田地区小規模治山工事	4,659	法面工

(4) 森林環境保全直接支援事業

民有林の造林事業を推進するため、国県補助金の嵩上げをし、林業者(7件)の経費軽減を図った。

造林等事業量(ha)	作業道事業量(m)	国・県補助金(千円)	市嵩上げ金(千円)	備考
8.10	661	5,373	537	嵩上げ(10%)

第5項 水産業振興

1 水産業振興費

(1) 栽培漁業センター管理運営

① 種苗生産・中間育成・養殖

事業内容	魚種	生産尾・個数	うち売払尾・個数	売払金額（円）
種苗生産	アイナメ	113,229	52,748	5,801,200
	ウマヅラハギ	38,653	5,000	550,000
	オニオコゼ	347,593	108,450	11,166,100
	キジハタ	330,075	81,162	8,927,400
	マコガレイ	608,754	83,050	8,587,700
	小計	1,438,304	330,410	35,032,400
中間育成	アカガイ	295,596	163,800	3,603,600
	アワビ	52,000	32,000	3,520,000
	カサゴ	55,280	24,000	2,112,000
	ガザミ	380,931	228,900	1,258,950
	クルマエビ	165,812	27,000	207,900
	トラフグ	71,329	43,000	4,048,000
	ヒラメ	114,226	19,398	2,133,000
	ヨシエビ	400,000	400,000	352,000
小計	1,535,174	938,098	17,235,450	
養殖	笠戸ひらめ	—	10,613	19,012,908
	笠戸のとらふぐ	—	655	2,063,880
	笠戸のさば	—	138	286,362
	小計	—	11,406	21,363,150
合計		2,973,478	1,279,914	73,631,000

売払金額は売払時の全長等により異なる。

② 施設等利用状況

年度	施設	利用件数	利用者数	利用料金収入（円）
R2	来館者数	—	27,895	—
	研修室	119	2,687	2,750
	調理室	12	107	7,150
R3	来館者数	—	26,455	—
	研修室	105	1,898	2,750
	調理室	8	97	4,400
R4	来館者数	—	36,131	—
	研修室	73	793	20,900
	調理室	7	52	0

気象警報等のため休館

令和4年9月18日、9月19日、12月23日

③ 研修・出前講座・職場体験

年度	区分	漁業関係・官庁	一般	学校	計
R2	件数	3	40	38	81
	人数	25	891	2,059	2,975
R3	件数	4	67	40	111
	人数	25	1,548	1,910	3,483
R4	件数	8	102	36	146
	人数	23	3,219	1,693	4,935

④ 指定管理料

指定管理者である(公財)下松市水産振興基金協会に対して、管理運営業務費155,368千円を支出した。

- (2) たこ産卵礁施設設置事業（単県農山漁村整備事業）
 消耗品費（素焼のたこつぼ2,000個 笠戸島周辺に投入）1,000千円

- (3) 栽培漁業センター改良工事
 単独市費事業で下松市栽培漁業センター第1生物飼育棟庇取付ほか改修工事を実施した。

工 事 名	金額 (千円)	工 事 内 容
下松市栽培漁業センター第1生物飼育棟 庇取付ほか改修工事	726	第1生物飼育棟出入口庇 設置工事等

- (4) 栽培漁業センター補修工事
 単独市費事業で下松市栽培漁業センター第1生物飼育棟分電盤改修工事ほか1件の補修工事を実施した。

工 事 名	金額 (千円)	工 事 内 容
下松市栽培漁業センター第1生物飼育棟 分電盤改修工事ほか	1,397	分電盤改修工事等

- (5) 下松市魚食普及推進協議会
 学校給食における水産物利用拡大等の活動に対し500千円補助した。

- (6) 周南地域栽培漁業推進協議会
 周南地域における水産資源の維持拡大を図るための放流事業等の活動に対して665千円補助した。

- (7) 県事業負担金（内海地区水産環境整備事業）
 既設石材礁等に幼稚魚が誘導されるように、当歳魚保護礁及び幼稚魚育成礁を整備する事業に対して
 435千円を負担した。

第7款 商 工 費

第1項 商工業振興対策

1 中小企業相談所

地域経済の健全な発展を図るため、中小企業者の依頼に応じ経営管理の診断、改善の指導、融資の相談等を行う下松中小企業相談所に対し、12,000千円の助成をした。

活動実績

活動内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度
巡回指導		283件	244件	480件
窓口指導		1,741件	1,875件	1,487件
個別指導		46回 40人	52回 56人	52回 52人
集団指導		5回 60人	2回 50人	5回 107人
金融	斡旋	30件 226,500千円	131件 992,580千円	76件 540,900千円
	貸付	26件 202,440千円	130件 980,580千円	76件 540,900千円
労働保険等の事務代行		400事業所	405事業所	408事業所
企業診断		3件	1件	2件

2 下松市産業技術振興表彰

本市の産業技術の振興に寄与された方々を顕彰するため、下松市産業技術振興表彰要綱に基づき、優れた技術の維持・継承及び人材の確保・育成に貢献された技術者等を表彰した。

表彰の状況

(単位：人)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
功労賞	奨励賞	市長特別賞	功労賞	奨励賞	市長特別賞	功労賞	奨励賞	市長特別賞
6	1	3	2	3	3	4	3	1

3 下松市駅南市民交流センターの管理

(1) 施設の管理運営

市民の多彩な交流活動及び主体的なまちづくり活動の拠点として、地域福祉の増進及び地域経済の活性化に資するための施設「下松市駅南市民交流センター」の管理運営について（一財）下松市施設管理公社を指定管理者として24,120千円を支出した。

(2) 施設の利用状況

利用者数

(単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
きらぼしホール	6,138	6,573	8,974
活動室①	1,577	1,790	2,045
活動室②	1,031	971	2,156
活動室③	1,408	1,214	1,034
交流サロン	2,638	2,210	2,268
合 計	12,792	12,758	16,477

利用料金

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用料収入	1,690,092	1,723,469	2,270,318

(3) 施設の改修

下松市駅南市民交流センターきらぼしホールの空調設備復旧工事を実施し、5,949千円を支出した。

第2項 中小企業金融対策

1 特別小口融資

事業資金の融資を円滑にし、企業の育成と振興を図るための融資の原資として、東山口信用金庫、山口銀行、西京銀行及び広島銀行に対し64,000千円を預託した。

また、保証料補給として山口県信用保証協会へ2,046千円を支出した。

2 中小企業不況対策特別融資

中小企業者が不況を克服し、企業経営の安定化を図るための融資の原資として、東山口信用金庫、山口銀行、西京銀行及び広島銀行に対し145,000千円を預託した。

また、保証料補給として山口県信用保証協会へ11,933千円を支出した。

3 中小企業振興資金貸付金

中小企業者の設備の近代化、協同組合等の事業の推進・強化に必要な資金を融資するための原資として、商工組合中央金庫に1,000千円を預託した。

4 中小企業活性化資金融資

中小企業者等が事業転換、事業拡大、設備投資、経営の合理化、近代化及び多角化に必要な資金を融資するための原資として、東山口信用金庫、山口銀行及び西京銀行に対し51,000千円を預託した。

また、保証料補給として山口県信用保証協会へ7,904千円を支出した。

貸付金の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 4年度	備 考	
					融資制度名	協調倍率
貸	東山口信用金庫	43,000	17,000	13,000	特 別 小 口 融 資	5倍
	山 口 銀 行	70,000	20,000	18,000		
	西 京 銀 行	48,000	31,000	28,000		
	広 島 銀 行	7,000	5,000	5,000		
付	東山口信用金庫	10,000	21,000	26,000	不 況 対 策 特 別 融 資	5倍
	山 口 銀 行	20,000	44,000	49,000		
	西 京 銀 行	10,000	68,000	52,000		
	広 島 銀 行	0	16,000	18,000		
金	商工組合中央金庫	1,000	1,000	1,000	中 小 企 業 振 興 資 金	3倍
	東山口信用金庫	8,000	21,000	22,000	中 小 企 業 活 性 化 資 金	5倍
	山 口 銀 行	5,000	5,000	5,000		
	西 京 銀 行	18,000	17,000	24,000		

下松市制度融資の状況

(単位：件、千円)

制 度 名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度対比 (金額) R4/R3	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
特別 小口 融資	小口事業資金	3	14,000	12	46,080	9	39,500	0.86
	緊急資金	0	0	0	0	0	0	—
	無担保無保証人	0	0	0	0	0	0	—
	開業支援資金	2	8,000	6	27,300	1	6,000	0.22
	保証承諾	5	22,000	18	73,380	9	39,500	0.54
不況対策 特別融資	融資残高	70	195,809	63	175,013	56	150,126	0.86
	保証承諾	6	37,000	89	677,600	52	406,000	0.60
振 興 資 金	融資残高	5	31,750	88	642,514	137	872,562	1.36
	組合資金	0	0	0	0	0	0	—
活 性 化 資 金	季節資金	0	0	0	0	0	0	—
	融資残高	0	0	0	0	0	0	—
保 証 承 諾	保証承諾	3	48,440	7	50,100	7	130,300	2.60
	融資残高	9	107,001	16	125,634	21	232,022	1.85

5 小規模事業者経営改善資金利子補給

小規模事業者の経費負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫が実施する小規模事業者経営改善資金の融資を受けた事業者に対し利子補給金を交付した。

利子補給の状況 (単位：件、千円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
120	2,937	103	2,891	79	2,076

6 不況対策特別融資利子補給

新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りを支援するため、市制度融資の中小企業不況対策特別融資を受けた事業者に対し利子補給金を交付した。

利子補給の状況 (単位：件、千円)

令和3年度		令和4年度	
件数	金額	件数	金額
5	406	76	3,498

第3項 産業振興対策

1 企業誘致の推進

下松市工場等誘致奨励制度に基づき、工場等設置奨励金31,410千円(3事業所)、雇用奨励金23,500千円(78人分)を交付した。

2 中小企業の育成

周南地域の中小企業の育成、振興の中核施設として、新商品や新技術の研究開発、人材養成及び異業種交流の支援、情報収集と提供等を行う(公財)周南地域地場産業振興センターの管理負担金として4,764千円を支出した。

また、同センター事業のうち、製造業者の技術力を向上させ、新商品・新技術の開発を支援する事業に対し、負担金として578千円を支出した。

3 ものづくりのまち下松工場見学会

地元の小中学生に下松の産業について学んでもらい、「ものづくりのまち下松」の素晴らしさを知ってもらうとともに、郷土への誇りと愛着の醸成を図ることを目的とした工場見学会を開催し、484千円を支出した。

4 ものづくりアーカイブズ作成事業

本市の近代ものづくりの歴史を映像化し、広くPRする「くだまつものづくりアーカイブズ」の作成費として、5,000千円を支出した。

5 庁舎等デジタルサイネージ導入事業

くだまつものづくりアーカイブズや本市の産業PR動画などの映像コンテンツを流す媒体として、本庁舎等にデジタルサイネージを導入・設置する費用として、7,409千円を支出した。

6 徳山下松港開港記念事業

徳山下松港開港100周年記念事業実行委員会の負担金として488千円を支出した。

第4項 観光行政

1 第2期観光振興ビジョンの策定

第1期観光振興ビジョン(平成30年度～令和4年度)の計画期間終了に伴い、第2期下松市観光振興ビジョン(令和5年度～令和9年度)を策定し、1,793千円を支出した。

2 パンフレット等の作成

観光PR及び外国からの観光客の誘致を目的として、英語、簡体語、韓国語の3種類の外国語版観光パンフレットを作成し、990千円を支出した。

3 はなぐり海水浴場の開設

例年、はなぐり海水浴場の管理運営を(一財)下松市笠戸島開発センターに委託している。令和2・3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開設を中止したが、令和4年度は3年振りに開設した。

利用状況

(単位：人)

年 度	開設期間	来場人数		
		海水浴場	親水公園	計
令和元年度	7.12~8.18	8,738	1,243	9,981
令和2年度	開設中止	—	—	—
令和3年度	開設中止	—	—	—
令和4年度	7.15~8.21	9,185	1,474	10,659

4 遊歩道・園地草刈等の整備

観光環境を整備するため、次のとおり遊歩道・園地草刈等を(公社)下松市シルバー人材センター及び山口県東部森林組合等に委託して実施した。

事業状況

(単位：千円)

実 施 場 所	実施月	委託料
①深浦駐車場用地管理	年間契約	26
②はなぐり海水浴場草刈(簡易)	5月	100
③瀬戸遊歩道・埤ノ浦草刈	5月	86
④観音道草刈	5月	57
⑤はなぐり海水浴場草刈・剪定	7月	484
⑥はなぐり海水浴場親水公園草刈・剪定	7月	435
⑦県道笠戸島線沿い園地法面草刈	7月	486
⑧はなぐり中間緑地公園(ヒラメ供養塔周辺)草刈	7月	86
⑨瀬川遊歩道草刈	7月	86
⑩瀬戸遊歩道草刈	7月	142
⑪はなぐり中間緑地公園(ヒラメ供養塔周辺)草刈(簡易)	10月	27
⑫笠戸島夕日岬草刈・伐採	10月	86
⑬スカイルート1号~5号草刈	11月	495
⑭米泉湖ハイキングコース草刈	11月	65
⑮深浦磯道(観音道、大浦道)草刈	11月	148
⑯瀬川遊歩道草刈(2回目)	11月	185
⑰瀬戸遊歩道草刈(2回目)	11月	142
⑱瀬川遊歩道(東風浦周辺)草刈	2月	51
⑲はなぐり海水浴場草刈・剪定(簡易)	2月	214
⑳県道笠戸島線沿い園地法面草刈(簡易)	2月	257
合 計		3,658

5 笠戸島家族旅行村

(1) 施設の管理運営

(一財)下松市笠戸島開発センターを指定管理者として通年営業を行い、35,000千円を支出した。

(2) 施設の利用状況

(単位：人)

年 度	バーベキュー	キャンプ	ケ ビ ン	一 般	計
令和2年度	4,136	5,354	1,078	7,091	17,659
令和3年度	4,138	5,260	1,353	16,843	27,594
令和4年度	5,824	6,083	1,605	15,437	28,949

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業 令和3年8月31日~9月26日、令和4年1月19日~2月20日

6 笠戸島観光環境整備事業

(1) 委託料

笠戸島の観光環境を整備するため、ハイキングコース（スカイ4号）に戦争遺構看板を製作・設置し、290千円を支出した。

(2) 工事請負費

笠戸島の観光環境を整備するため、笠戸島家族旅行村の炊事棟建屋の老朽化に伴う解体工事を実施し、674千円を支出した。

7 観光行事への助成

以下の観光行事を主催した観光協会及び諸団体に対し、265千円を助成した。

(1) くだまつ笠戸島アイランドトレイル 225千円

(2) 河津桜まつり 40千円

8 下松市観光協会への助成

下松市観光協会の運営費として、18,600千円を支出した。

9 栽培漁業センター施設案内業務

栽培漁業センターの施設案内を実施するため、下松商工会議所に業務を委託し、6,500千円を支出した。

第8款 土 木 費

第1項 道路整備等

1 市道改良舗装等

交付金事業は、社会資本整備総合交付金により、中央線歩道改良工事、花岡八幡通り道路改良工事、平田昭和通り交差点改良事業及び水路改良事業（用地測量・用地補償・工事）を実施した。また、橋梁長寿命化計画に基づく橋梁点検業務委託及び恋路トンネル照明設備設計業務委託を実施し、併せて橋梁・トンネルの長寿命化計画の更新を行った。

なお、単独事業としては、万ノ木通り路肩改良工事、岡の原線舗装改良工事、柳地区の生活道改良工事など全体で31件の工事を実施した。

(1) 交付金対象事業

①社会資本整備総合交付金【現年分】

(単位：千円)

路線（事業）名等（工区・場所）	工事費	補償費	委託料	事務費	計
中央線（瑞穂町地区）	12,650	—	—	—	12,650
花岡八幡通り	25,833	—	—	—	25,833
平田昭和通り	19,532	26,078	2,640	—	48,250
橋梁点検	—	—	32,126	—	32,126
恋路線（恋路トンネル）	—	—	3,125	—	3,125
橋梁長寿命化修繕計画（更新）	—	—	1,760	—	1,760
トンネル長寿命化修繕計画（更新）	—	—	498	—	498
交付金対象事業計（単独費を含む）	58,015	26,078	40,149	—	124,242
財源内訳	国	県	市債	その他	一般財源
	48,849	—	22,700	—	52,693

②社会資本整備総合交付金【繰越分】

(単位：千円)

路線（事業）名等（工区・場所）	工事費	補償費	委託料	事務費	計
高垣北線（高垣大橋）	33,540	—	—	—	33,540
中央線（瑞穂町地区）	10,910	—	—	—	10,910
花岡八幡通り（第2工区）	1,177	—	—	—	1,177
花岡八幡通り（第4工区）	858	—	—	—	858
交付金対象事業計（単独費を含む）	46,485	—	—	—	46,485
財源内訳	国 ※	県	市債	その他	一般財源
	31,350	—	17,700	—	—

※ 令和3年度実施済事業分：7,098千円を含む

(2) 一般市道の改良等

①現年分

路線名	工事費(千円)	延長(m)	備 考
花岡八幡通り	1,610	19	フェンス設置工、整地工、路肩改良工
清沢線	6,741	41	路肩改良工
万ノ木通り	9,965	158	路肩改良工
花坂線	7,200	118	路肩改良工
中央線	1,295	90	歩道改良付帯工事（瑞穂町地区）、植樹工
花岡八幡通り	1,672	—	第2工区付帯工事
上平田線	825	5	路肩改良工
計	29,308	431	

②繰越分

路線名	工事費(千円)	延長(m)	備 考
光ヶ丘3号通りほか2路線	5,082	229	舗装改良
高垣北線（高垣大橋）	308	8	高垣大橋橋梁補修付帯工事
中央線	3,454	145	歩道改良付帯工事（瑞穂町地区）、伐採工
計	8,844	382	

(3) 排水路の改良

路線名等	工事費(千円)	延長(m)	備考
柳通り	1,284	27	水路改良工
上平田線	5,738	66	水路改良工
殿ヶ浴線	6,275	30	水路改良工
西柳支線	2,211	54	水路改良工
東開作歩行者道	1,165	10	水路改良工
万ノ木通り	1,023	20	水路改良工
平田昭和通り	733	58	社会資本整備総合交付金付帯工事
久保花岡線-3	733	6	水路改良工
計	19,162	271	

(4) 一般市道の舗装

路線名等	工事費(千円)	延長(m)	面積(m ²)	備考
古川町4号線	4,389	166	896	
中央線	3,067	90	539	
岡の原線ほか1路線	8,209	457	1,320	
光ヶ丘1号線ほか2路線	5,685	249	754	
松神小路線	916	18	70	
計	22,266	980	3,579	

(5) 生活道改良・舗装

地区名等	工事費(千円)	延長(m)	面積(m ²)	備考
柳地区	1,012	61	223	舗装改良工
ひらた瑞穂地区	924	38	146	舗装改良工
西河原東地区	561	92	141	舗装改良工
東町地区	162	—	4	舗装改良工
東開作地区	178	23	23	舗装改良工
下村西地区	891	60	143	舗装改良工
西常森地区	921	76	152	舗装改良工
計	4,649	350	832	

2 道路維持補修

市内全域にかかる小規模な市道舗装補修等の他、住民や学校等から要望が多い通学路等の防草対策として、張りコンクリート等の工事について、次のとおり実施した。

・市内一円市道舗装補修(年間単価契約分)

全体面積 2,900m² 工事費 7,993千円

・道路、水路等維持補修

発注件数 52件 工事費 43,971千円

・防草対策

実施箇所 10箇所 工事費 4,654千円

3 交通安全施設整備事業

交通安全施設整備について、通学路の交通安全施設点検及び危険箇所対策を重点に、次のとおり実施した。

・道路反射鏡13基及び道路照明灯31基の点検、恋路トンネルの照明設備保守点検

委託料 785千円

・道路照明灯29基、道路反射鏡31基、防護柵177mの設置、その他区画線、視線誘導標、車線分離標、路面カラーリング等の工事(施設点検結果を踏まえた道路反射鏡1基の改修を含む)

工事費 22,592千円

4 その他

(1) 市道改良等にかかる測量設計業務について、次のとおり実施した。

- ・平田昭を通り家屋等調査算定業務委託 484千円
- ・平田昭を通り交差点解析業務委託 275千円
- ・平田昭を通り家屋等調査算定（第2工区）業務委託 484千円
- ・西市地区道路排水路用地測量業務委託 462千円
- ・中ノ迫1号橋交通量調査業務委託 484千円
- ・橋梁点検付帯業務委託 363千円
- ・令和4年度道路台帳修正業務委託 4,950千円

(2) 災害発生土の埋立て処分場整備事業（第1期工事）を、次のとおり実施した。

- ・災害発生土処理場整備工事ほか 20,928千円
- ・災害発生土処理場測量設計業務委託（繰越分） 34,100千円

第2項 河川・砂防・港湾事業

1 河川改修事業等

河川の浚渫及び護岸工事等について、次のとおり実施した。

- ・水無川、宮本川、大谷川、法定外水路工事 16,006千円
- ・準用河川宮本川護岸改修工事（繰越分） 6,940千円

2 浸水対策事業

豊井地区周辺の浸水対策事業を次のとおり実施した。

- ・豊井地区法定外水路土砂撤去工事（第1工区、第2工区ほか） 1,474千円
- ・大谷川土砂撤去（第1期、第2期、調整池）工事 1,625千円
- ・杉川土砂撤去工事 457千円

第3項 都市計画事業

1 住居表示費

(1) 住居番号付番業務

住居表示実施地区の新築物件等に対して住居番号の付番を行った。

- ・令和4年度 付番建物件数 215件

(2) 住居表示台帳修正業務

住居表示実施地区の紙台帳の整理とPDFでのデータ作成を行った。

- ・委託料 住居表示台帳修正業務 497千円
- 令和4年度実施地区 西柳一丁目～二丁目、中央町の一部、東陽一丁目～三丁目

2 都市計画総務費

(1) 景観形成事業

景観に配慮したまちづくりを進めていくため、平成25年4月1日に下松市景観条例を施行し、景観計画に基づく届出制度を開始している。

- ・令和4年度届出件数 50件

(2) 建築確認申請進達業務

建築確認申請の受理と県への進達を行った。

- ・令和4年度建築確認申請 (単位：件)

区分	新築	増築	工作物	その他	計
住宅系	1	0	1	1	3
非住宅系	1	4	4	0	9
計	2	4	5	1	12

(3) 屋外広告物許可事業

屋外広告物の表示等について必要な規制を行い、良好な景観の形成や風致を維持するとともに、公衆に対する危害を防止することを目的に屋外広告物の許可等を行った。山口県屋外広告物条例の改正により、令和3年10月から自家用広告物の許可等も開始している。

- ・令和4年度許可等件数 28件

(4) 開発行為許可申請進達業務

開発行為許可申請の受理と県への進達を行った。

・令和4年度開発行為許可申請

(単位：件)

区 分	住宅系	非住宅系	計
3,000 m ² 未満	8(59区画)	0(0区画)	8(59区画)
3,000 m ² 以上	0(0区画)	1(1区画)	1(1区画)
計	8(59区画)	1(1区画)	9(60区画)

(5) 立地適正化計画策定業務

都市計画マスタープランに掲げる将来都市像の実現に向けて住宅及び都市機能誘導施設の立地の適正化を図るため、立地適正化計画の策定を進めた。

・委託料 全体13,508千円(令和4年度分 4,400千円)

(6) 宅地耐震化推進事業

大規模盛土造成地21か所において、災害防止のための総点検を踏まえ、宅地の滑動崩落及び液状化に対する安全性把握のための調査を実施した。

・委託料 4,191千円

(7) 都市計画基礎調査

都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しを定期的に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行うための基礎となる資料の調査を行った。

・委託料 4,180千円

3 街路事業費

(1) 都市計画道路大海線道路新設事業

都市計画道路大海線は、中部土地区画整理事業で整備した区間を延伸する形で、市道平田昭和通りから県道下松鹿野線までの区間について整備を行い、令和4年11月に当該区間の供用を開始した。

(2) 都市計画道路青木線道路新設事業

都市計画道路青木線は、交通量の増加等が見込まれることから、都市計画決定の変更を前提として、測量設計並びに青木橋に係る地質調査及び橋梁予備設計を行った。

街路事業

(単位：千円)

区分	費 目	補 助	単 独	合 計	摘 要
繰越	工事	8,959	10,240	19,199	都市計画道路大海線道路築造第2工区工事ほか
	繰越計	8,959	10,240	19,199	
現年	委託	0	4,227	4,227	青木橋地質調査業務委託ほか
	工事	9,350	17,145	26,495	都市計画道路大海線舗装新設工事ほか
	現年計	9,350	21,372	30,722	
合 計		18,309	31,612	49,921	

4 公園緑化費

(1) 緑化の推進

①公園、街路樹等の維持管理

公園を安全・安心に利用できるよう剪定や除草及び施肥等の維持管理を行った。また、良好な景観及び交通の安全を確保するため、街路樹の剪定及び除草等の維持管理を行った。

・委託料(公園等維持管理・街路樹等維持管理) 69,271千円

②苗の配布

市内の花壇やサルビア一鉢コンクール用として、136,104本の花の苗を配布した。

《参考》花壇登録団体数 112団体(令和5年3月末現在)

(2) 公園施設等整備

若草台公園のブランコや大海町公園の滑り台等の遊具の更新や東開作公園のフェンスの改修、古川公園など4公園の公園灯6基をLEDに改修した。

・工事請負費 17,650千円

5 公園整備事業費

国のモデル事業である「社会課題対応型都市公園機能向上促進事業」の採択を受け、ユニバーサルデザイン化をテーマとし、他の都市公園の参考となるインクルーシブな公園として恋ヶ浜緑地公園の整備に着手した。実施設計や整地工事、管理棟の解体工事等を行った。

- ・委託料 23,040千円
- ・工事請負費 81,668千円

6 市街地整備費

豊井地区まちづくり整備計画に基づく早期の都市基盤整備に向け、都市計画道路豊井恋ヶ浜線の整備に係る沿道整備街路事業及び準幹線道路、生活道路、公園等の整備に係る都市再生整備計画事業を中心として、調査・測量、用地取得、工事等を進めており、半上通り側に新設した市道豊井1号線については一部の供用を開始した。

豊井地区まちづくり整備事業

(単位：千円)

区分	費目	補助	単独	合計	摘要
繰越	委託	5,143	35,711	40,854	都市計画道路豊井恋ヶ浜線沿道整備街路事業用地測量業務委託ほか
	用地	10,037	13,335	23,372	都市計画道路豊井恋ヶ浜線用地ほか
	補償	19,514	15,966	35,480	都市計画道路豊井恋ヶ浜線移転補償ほか
	繰越計	34,694	65,012	99,706	
現年	委託	2,842	6,417	9,259	市道4号線（仮称）ほか3路線建物等調査算定業務ほか
	工事	15,005	37,581	52,586	市道2号線（仮称）道路築造工事ほか
	用地	13,126	53,971	67,097	都市計画道路豊井恋ヶ浜線用地ほか
	補償	115,034	141,781	256,815	都市計画道路豊井恋ヶ浜線移転補償ほか
	現年計	146,007	239,750	385,757	
合計		180,701	304,762	485,463	

第4項 住宅整備

1 市営住宅の改修

市営住宅は長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を次のとおり実施した。

(単位：千円)

工事名	工事内容	金額
川瀬市営住宅給水設備改修工事	給水直圧化	19,372
川瀬市営住宅1号棟共用部自火報改修工事	川瀬市営住宅1号棟共用部の自動火災報知設備更新	1,023
旗岡市住12号棟給水メーター取替工事	メーター更新	616

2 市営住宅の維持補修

入居中の市営住宅に係る一般修繕及び入居募集のための室内営繕等を次のとおり実施した。

(単位：千円)

住宅名	一般修繕		室内営繕	
	件数	金額	戸数	金額
旗岡	13件	286	—	—
川瀬	31件	1,144	3戸	8,826
生野屋	3件	177	—	—
末光	—	—	—	—
末武西	—	—	—	—
尾尻	1件	31	1戸	930
末武	8件	519	—	—
末武第2	10件	927	—	—
久保	15件	942	2戸	5,117
合計	81件	4,026	6戸	14,873

3 旗岡市営住宅建替事業

旗岡市営住宅建替基本計画に基づき実施してきた旗岡市営住宅B棟建設工事が完了した。また、旗岡市営住宅B棟への移転を実施した。

(単位：千円)

事業内訳	事業内容	金額
旗岡市営住宅B棟 建設工事（1棟25戸）	建築主体工事	契約額 335,500
	機械設備工事	契約額 62,590
	電気設備工事	契約額 41,250
	昇降機設備工事	契約額 10,725
その他工事	防犯カメラ設置	528
工事監理	建設工事の工事監理業務	契約額 6,370
手数料	確認申請、完了検査申請	104
委託料	アスベスト調査（2,8,9,10棟）	862
移転補償費	旗岡市営住宅からの移転（28戸）	7,766
電柱移設等	支線移設	140
合計		423,927

4 危険空き家除却促進事業

市内の危険空き家の除却に対して7件の補助を行った。

・危険空家等除却補助 3,479千円

第5項 県事業負担金

(単位：千円、%)

事業名	路線名等	位置	事業費	負担率	負担金
土木総務費 負担金計			13,959		1,396
防災安全・急傾斜	時宗地区	生野屋	5,000	10	500
"	末武上地区	末武上	8,960	10	896
道路橋りょう新設改良費 負担金計			150,815		16,385
単独道路改良（県道）	瀬越下松線	切山	24,376	5	1,219
"	笠戸島線	江の浦	9,750	15	1,462
単独河川改修	坂本川東通り	和田	2,261	100	2,261
街路整備事業（防災安全交付金）	下松新南陽線	末武中	98,798	10	9,880
単独街路整備事業	"	"	15,630	10	1,563
港湾費 負担金計			346,114		90,706
港湾施設改良（機能強化）	徳山下松港	本 浦	150,000	25	37,500
海岸高潮対策	"	"	14,779	10	1,478
海岸老朽化対策	"	平 田	18,999	10	1,900
附随単独海岸（建設）	"	尾 郷	2,756	50	1,377
単独港湾改修	"	東海岸通り	88,582	40	35,433
CNP形成計画策定	"	管内一円	19,999	10	268
港湾事業補正	"	下松第2埠頭	50,999	25	12,750
合計			510,888		108,487

第9款 消 防 費

第1項 消防施設等の整備

1 備品整備

消防車両については、高規格救急自動車及び下松分団の消防ポンプ自動車を更新配備した。資機材・装備品等については、高度救命処置用資機材、自動式胸骨圧迫器等を配備し、救急体制の強化を図った。

主な購入機材等 (単位：千円)

品 名	数 量	金 額
自動式胸骨圧迫器	1 台	3,025
消火用資機材及び装備品	一式	437
合 計	—	3,462

2 各種補助事業

(単位：千円)

補 助 事 業 名	内 容	事 業 費	交 付 金
石油貯蔵施設立地対策等補助金事業	消防用ホース 45本	4,467	4,265
	消防隊用長靴 10足		
	災害対策用胴付長靴 10足		
	救急用感染防止衣ズボン 10着		
	災害用救急箱 8個		
	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡 2組		
	空気呼吸器用高圧空気容器 7基		
緊急消防援助隊設備整備費補助金事業	災害対応特殊救急自動車 1台 高度救命処置用資機材 一式	37,400	14,127
消防団無償貸付車両 (総務省消防庁)	消防ポンプ自動車 (下松分団) 1台	—	—

3 消防水利整備

老朽消火栓の改修や適正配置を行う等、年次計画に基づき整備することで、市内の消防水利の拡充を図った。

(単位：千円)

事 業 名	工 事 (設 置) 場 所	総 事 業 費
消火栓設置	美里町 (平田昭和通り)	811
	桜町 (光ヶ丘)	577
	高橋 (花坂線)	464
	末武上 (花岡公民館西側)	824
合 計		2,676

第2項 火災の発生状況

1 5年間の火災傾向の推移

(1) 火災発生件数と損害額

(単位：千円)

種別 年	建 物		林 野		車 両		船 舶		その他		計		焼死者
	件	損害額	件	損害額	件	損害額	件	損害額	件	損害額	件	損害額	
H30	6	10,911	0	0	2	590	0	0	12	0	20	11,501	2
R1	7	17,964	0	0	0	0	0	0	9	0	16	17,964	1
R2	12	30,576	0	0	3	114	0	0	9	0	24	30,690	3
R3	10	33,105	0	0	3	3	0	0	11	0	24	33,108	1
R4	12	13,440	0	0	4	6,270	0	0	10	21	26	19,731	3

(2) 火災原因

(単位：件)

出火原因	H30	R1	R2	R3	R4
放火(含む疑い)	1	0	2	0	0
たばこ	1	1	1	0	2
コンロ	1	0	1	1	1
ストーブ	0	0	0	0	1
たき火・草焼き	5	2	5	8	3
溶接・溶断等	0	1	0	1	2
その他・不明	12	12	15	14	17

第3項 救急・救助業務の状況

1 救急出動件数、救急法講習会実施状況

(1) 救急出動件数

(単位：件、人)

種別 年	出動 件数	出動 人員	搬送 人員	搬送人員の内訳				
				急病	交通事故	一般負傷	労働災害	その他
H30	2,550	7,750	2,361	1,487	200	387	22	265
R1	2,475	7,558	2,273	1,468	158	387	26	234
R2	2,261	6,878	2,076	1,306	158	310	33	269
R3	2,390	7,317	2,166	1,376	134	353	27	276
R4	2,849	8,696	2,455	1,589	148	400	25	293

(2) 救急法講習会の実施状況

(単位：回、人)

区分	実施数	受講人員	対象範囲
救急法講習会	18	256	幼稚園、小・中学校及びPTA、 各公民館区子供会
上級・普通救命講習会	18	239	消防団、市役所、各種団体等

2 救助業務

救助出動件数

(単位：件、人)

種別 年	出動 件数	出動 人員	救助 人員	救助人員の内訳			
				火災	交通事故	水難事故	その他
H30	27	198	26	3	9	2	12
R1	29	213	21	1	11	1	8
R2	40	308	21	3	3	0	15
R3	46	321	30	2	10	1	17
R4	40	316	20	2	6	2	10

第4項 消防職員及び消防団員の教育・訓練

1 教育

(1) 消防職員の教育

(単位：人、日、円)

教育研修所等	教育課程	人員	教育日数	経費
山口県消防学校	初任総合教育	1	152	413,933
	火災調査科	1	11	56,924
	大規模災害対策科	1	5	14,329
周南記念病院	ビデオ喉頭鏡実習	8	2ヶ月	152,000
山口県労働基準協会	小型移動式クレーン	1	3	24,085
	玉掛け技能講習	4	3	91,940
	クレーン運転業務特別教育	2	3	12,705
日本サバイバルトレーニングセンター	潜水技能研修	1	5	132,000
自動車安全運転センター	消防・救急自動車運転技能者課程	1	4	86,800

(2) 消防団員の教育

(単位：人、日、円)

教育研修所等	教育課程	人員	教育日数	経費
山口県消防学校	消防団指揮幹部科(現場指揮)	1	2	9,427
	消防団指揮幹部科(分団指揮)	1	2	8,594
	消防団特別教育操法指導科	1	2	6,115
	土砂災害活動対応研修	2	1	8,372

2 訓練

(1) 消防職員の訓練

山口県消防防災航空隊との合同訓練を10月17日米泉湖公園広場において、実施し、災害時における防災活動の徹底と防災関係機関との連携及び相互間の密接な協力体制の強化を図った。

(2) 消防団員の訓練等

区 分	時 期	訓 練 種 目	対 象
特別訓練	10月	放水訓練	全分団
特別点検	10月	消防機庫特別点検	全分団
救命講習	10月	普通救命講習	全分団
予防広報	11月・3月	火災予防巡回広報	全分団

第5項 危険物施設等の設置許可及び検査業務

1 実施状況

危険物製造所等の設置又は変更許可に係る審査及び検査業務を次表のとおり実施した。

危険物施設等の許可等の業務 (単位：件、千円)

種 別	件 数	手数料
設置許可	3	91
変更許可	17	410
完成検査前検査(水張・水圧)	0	0
仮使用等承認	17	92
完成検査	19	237
保安検査	0	0
溶接部検査	0	0
消火用屋外給水施設検査	0	0
計	56	830

第6項 火災予防対策の推進

1 防火講習、訓練指導等の実施

(1) 講習会等の実施状況

(単位：回、人)

区 分	実施数	受講人員	対 象 範 囲
防火講習会及び消火避難訓練	54	5,915	幼稚園、保育園、学校、病院、福祉施設、ホテル、スーパーマーケット、自治会等
住宅防火講習会	1	35	自治会等
防火管理講習会	2	73	防火対象物関係者

(2) 立入検査の実施状況

(単位：件)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
防火対象物	178	510	476	409	467
危険物施設	184	168	82	99	169
夜間における訓練検証	8	8	0	0	6

第10款 教育費

第1項 学校教育

1 施設の改善

小・中学校施設の改善を次のとおり実施した。

(1) 主な工事

(単位：千円)

学校名	工 事 名	金 額
花岡小学校	特別教室棟改築工事	8,013
豊井小学校	普通教室棟改修工事	15,443
豊井小学校	トイレ改修工事(本館・屋内運動場)	36,025
東陽小学校	トイレ改修工事(第1校舎1階・屋内運動場)	49,972
久保中学校	特別教室空調設備設置工事	27,454
末武中学校	特別教室空調設備設置工事	37,947

(2) 学校等営繕工事の内訳

小学校

(単位：千円)

区 分	金 額
電気設備補修	1,857
機械設備補修(給排水ほか)	3,213
建物補修	5,839
その他施設設備、備品補修	3,032
計	13,941

中学校(セミナーハウス含む)

(単位：千円)

区 分	金 額
電気設備補修	1,269
機械設備補修(給排水ほか)	2,424
建物補修	3,201
その他施設設備、備品補修	1,423
計	8,317

2 学校環境整備

各小学校及び中学校の樹木剪定や草刈りを実施し、学校の環境整備を図った。また、休校中の米川小学校について、維持管理を米川環境整備協議会へ委託した。

草刈り	小学校	1,564千円	中学校	998千円
樹木剪定	小学校	2,542千円	中学校	1,924千円
米川小学校施設管理業務委託		500千円		

3 学校ICT環境整備

ICT機器の充実を図るため、無線アクセスポイント、大型提示装置、プログラミング教材等を整備した。学習場面でのICTの効果的な活用を図るため、教育用ソフトを整備した。

(単位：千円)

区 分	金 額
小中学校ICT機器	2,607
教材、教育用ソフト等の整備	12,293
GIGAスクール運営支援業務	2,162

4 学校給食の実施状況

学校給食について、次のように実施した。

(単位：日、千円)

区分	給食実施日数	賄材料費
小学校	194	164,823
中学校	181	81,191

5 中学校給食センター施設整備事業

調理機器関係については、トレイ消毒保管庫1台及びNASAシステム制御盤を更新した。また、備品については、給食用トレイの更新などを行った。

(単位：千円)

内容	業者	金額
トレイ消毒保管庫	山口調理機(株)	4,719
NASAシステム制御盤	山口調理機(株)	1,743
給食用トレイ	山口調理機(株)	2,129
その他備品	—	416

- 6 コミュニティ・スクール推進事業
地域とともにある学校づくりを推進するため、市内全小中学校へCSコーディネーターを各1名配置するとともに、交付金として計1,089千円を交付した。
- 7 「希望の星ラウンジ」及び「くだまつふれあいラウンジ」の運用状況
市内の小・中学校における不登校問題への対応支援の一環として、市教育支援センター「希望の星ラウンジ」をセミナーハウス（笠戸島少年の家）内に設置している。教育指導員、学習・生徒指導支援員をスタッフとして、通室生の学校復帰に向けての指導に当たった。また、来室相談73件、電話相談3件、学校、家庭、関係機関への訪問相談102件の不登校児童生徒に対する相談業務に当たった。
また、市内教育相談体制の充実を図るために公集小学校内に設置している下松市カウンセリングルーム「くだまつふれあいラウンジ」では、臨床心理士が児童生徒、保護者、教員等から延べ234件の相談を受けた。
- 8 スクールソーシャルワーカー派遣事業
児童生徒の自立や不登校等の解消に向け、学校の要請に応じて個別支援を行うため、社会福祉に関する専門家を5名派遣した。
委託料 2,674千円
- 9 心の教室相談員活用事業
生徒が抱える悩み、不安、ストレス等の解消を図るため、心の教室相談員3名を各中学校に配置した。
心の教室相談員報酬 1,478千円
- 10 特別支援教育教員補助員配置事業
特別な教育的支援が必要な児童生徒が在籍している小中学校に教員補助員を34名配置した。
教員補助員報酬 28,981千円 旅費 40千円
- 11 学校司書配置事業
学校図書館の運営の改善及び教育活動への活用を図り、児童生徒及び教職員による学校図書館利用の一層の向上のため、学校司書を中学校区別に4名配置した。
学校司書報酬 2,893千円
- 12 教員業務支援員配置事業
教職員の事務補助を目的とした教員業務支援員9名を各小中学校に配置した。
教員業務支援員報酬 6,813千円
- 13 部活動指導員配置事業
中学校における部活動指導体制を推進し、部活動の質の向上及び教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員1名を下松中学校に配置した。
部活動指導員報酬 334千円
- 14 ICT教育推進事業
児童生徒の情報活用能力の育成のため、ICT担当教育指導員3名を配置し、研修等を通じて教職員のICTを活用した指導能力の向上を図った。
総事業費 6,963千円

15 学校保健

(1) 児童・生徒の定期健康診断

①学校医等による検診

学校医等による検診の結果、次表のように疾病や異常が発見され、治療の指導を行った。

(単位：人)

区分	受検人員	耳疾患	鼻・副鼻腔 ・咽頭疾患	眼疾患
小学校	3,162	348 (11.0)	397 (12.6)	135 (4.3)
中学校	1,542	121 (7.8)	160 (10.4)	32 (2.1)
計	4,704	469	557	167

区分	未処置歯う歯	視力 1.0未満	尿検査	
			糖(+)	蛋白(+)
小学校	600 (19.0)	1,404 (44.4)	2 (0.06)	3 (0.09)
中学校	153 (9.9)	1,093 (70.9)	0 (0)	7 (0.45)
計	753	2,497	2	10

※()内数字は、罹患率(%)を示す。

学校医等報酬として、学校医・学校歯科医・学校薬剤師に対し次のとおり支払った。

小学校	22,241千円
中学校	8,409千円
計	30,650千円

②心臓検診

児童・生徒の心臓検診を次のように実施した。

(単位：人)

区分	1年生	特別検診	計
小学校	504	0	504
中学校	499	0	499
計	1,003	0	1,003

※特別検診とは、1年生以外で定期健康診断において学校医が必要と認めたもの。

小学校	745千円
中学校	738千円
計	1,483千円

③結核検診

学校で実施する結核健康診断(調査票による問診及び学校医による診察)の結果を受け、精密検査の必要な児童生徒を決定する。

精密検査料(精密検査者5名) 27千円

(2) 教職員の定期健康診断等

①教職員に対する健康診断を次のとおり実施した。

(単位：人)

区分	受検人員・検査項目			
	全部検査	一部検査 全部検査を 希望しない者	胃部検査 35歳以上と その他希望者	直接撮影 要精密検査者
小学校	221	0	80	0
中学校	108	0	54	0
計	329	0	134	0

※全部検査 身長・体重・視力・聴力・結核の有無・血圧・尿・貧血検査・肝機能検査・血中脂質検査・心電図検査・その他の疾病及び異常の有無

※一部検査 身長・体重・視力・聴力・結核の有無・血圧・尿検査・その他の疾病及び異常の有無

小学校	3,274千円
中学校	1,789千円
計	5,063千円

②教職員等に対するストレスチェックを次のとおり実施した。

実施校	小学校7校(218名)	中学校3校(118名)
小学校	22千円	
中学校	11千円	
計	33千円	

(3) 日本スポーツ振興センター災害共済

学校における災害給付にかかる共済掛金として、小学校分2,943千円、中学校分1,434千円を支払った。

学校管理下において発生した次表の災害について、小学校分270千円、中学校分2,205千円の給付金が保護者に給付された。

令和4年度日本スポーツ振興センター災害報告件数

(単位：人)

	骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	靭帯損傷・断裂	割・裂・挫創	切創	刺傷	擦過傷	突指・指の負傷	熱傷・火傷	目の外傷	頭部外傷	歯牙破折	その他の負傷	疾病	計
小学校	21	8	0	12	2	14	4	1	1	1	0	2	7	2	7	2	84
中学校	32	30	2	37	8	3	0	1	0	10	2	7	16	2	15	3	168
計	53	38	2	49	10	17	4	2	1	11	2	9	23	4	22	5	252

※その他の負傷：骨端線損傷、急性腰痛症など

16 就学援助

(1) 要、準要保護児童生徒援助費

要、準要保護児童生徒に対する就学援助費を次のとおり支給した。

(単位：円)

	学用品費等		修学旅行費				新入学学用品費等	
	(準)		(要)		(準)		(準)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
小学校計	384	5,400,122	1	17,707	67	1,050,002	22	1,189,320
中学校計	210	5,420,590	2	68,573	59	1,943,036	42	2,520,000
合計	594	10,820,712	3	86,280	126	2,993,038	64	3,709,320

	新入学学用品費等 (入学前支給)		給食費		医療費			
	(準)		(準)		(要)		(準)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
小学校計	28	1,513,680	381	16,656,123	0	0	0	0
中学校計	41	2,460,000	203	9,373,252	0	0	3	31,060
合計	69	3,973,680	584	26,029,375	0	0	3	31,060

	校外活動費		通学費		計
	(準)		(準)		
	人数	金額	人数	金額	
小学校計	51	297,235	2	106,895	26,231,084
中学校計	14	110,884	4	270,640	22,198,035
合計	65	408,119	6	377,535	48,429,119

(2) 特別支援教育就学奨励費

特別支援学級に在籍する児童生徒に対する就学奨励費を次のとおり支給した。

(単位：円)

	学用品費等		新入学学用品費等		給食費		修学旅行費	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
小学校計	69	381,210	12	306,660	69	1,524,588	14	108,593
中学校計	12	131,702	5	144,950	12	231,949	5	70,350
合計	81	512,912	17	451,610	81	1,756,537	19	178,943

	校外活動費		計
	人数	金額	
小学校計	42	43,555	2,364,606
中学校計	9	5,875	584,826
合計	51	49,430	2,949,432

17 小・中学校児童生徒数及び学級数推移表

年度 学校名		H29		H30		R1		R2		R3		R4	
		学級数	人 数	学級数	人 数	学級数	人 数	学級数	人 数	学級数	人 数	学級数	人 数
小 学 校	下 松	(7) 28	736	(7) 27	722	(7) 27	722	(7) 26	713	(7) 27	709	(7) 26	689
	久 保	(2) 14	303	(2) 14	303	(2) 14	304	(2) 14	283	(2) 12	262	(2) 12	256
	公 集	(2) 23	754	(3) 24	764	(3) 26	804	(2) 25	793	(3) 28	831	(3) 28	830
	花 岡	(3) 28	845	(3) 27	832	(5) 29	826	(5) 29	816	(5) 28	810	(5) 29	823
	豊 井	(1) 6	55	5	54	(1) 6	49	(2) 6	49	(2) 6	47	(2) 6	48
	中 村	(2) 14	318	(2) 14	318	(2) 14	323	(2) 14	329	(2) 14	327	(2) 14	327
	米 川	3	14	3	11	2	10	休 校		休 校		休 校	
	東 陽	(3) 10	199	(3) 10	196	(3) 10	194	(4) 10	185	(3) 9	181	(2) 8	175
	計	(20) 126	3,224	(20) 124	3,200	(23) 128	3,232	(24) 124	3,168	(24) 124	3,167	(23) 123	3,148
	中 学 校	下 松	(2) 13	367	(3) 14	389	(3) 14	394	(3) 14	387	(2) 14	396	(1) 13
久 保		(3) 11	294	(3) 10	263	(3) 9	235	(2) 9	254	(2) 9	254	(1) 8	246
末 武		(4) 28	901	(4) 28	913	(4) 28	901	(4) 28	914	(4) 28	903	(4) 28	900
計		(9) 52	1,562	(10) 52	1,565	(10) 51	1,530	(9) 51	1,555	(8) 51	1,553	(6) 49	1,541

※ 児童生徒数は5月1日現在の数値。

※ 学級数は40人学級で集計。(平成29～令和2年度小学1年生、令和3年度小学1～2年生及び令和4年度小学1～3年生は35人学級)

※ () は特別支援学級数で内数。

18 学校配当予算の決算状況

令和4年度学校に配当した予算は50,652千円で、執行状況は下表のとおりである。

(単位：円)

学校	費目	学校管理費								
		計	消耗品	食糧	印刷	手数料	修繕	通信	備品	学校運営交付金
小学校	下松	1,809,012	997,156	5,544	166,422	55,000	96,250	56,470	432,170	0
	久保	623,181	350,925	9,812	86,064	26,400	45,100	18,720	83,160	3,000
	公集	1,937,368	1,044,979	11,185	305,875	43,880	96,430	49,100	385,919	0
	花岡	1,892,047	1,308,480	7,012	197,810	39,600	69,190	57,500	205,330	7,125
	豊井	572,764	276,206	5,975	180,493	21,300	0	20,000	65,670	3,120
	中村	870,840	540,728	9,907	50,505	39,380	67,540	87,100	75,680	0
	東陽	802,461	414,746	10,800	88,131	57,840	64,250	17,000	141,084	8,610
	計	8,507,673	4,933,220	60,235	1,075,300	283,400	438,760	305,890	1,389,013	21,855
中学校	下松	1,435,854	740,362	19,317	233,609	15,015	103,661	50,000	273,890	0
	久保	1,601,563	645,931	0	101,938	66,880	214,720	48,000	520,594	3,500
	末武	2,272,956	1,215,450	7,959	338,863	64,830	175,420	90,000	369,094	11,340
	計	5,310,373	2,601,743	27,276	674,410	146,725	493,801	188,000	1,163,578	14,840
合計	13,818,046	7,534,963	87,511	1,749,710	430,125	932,561	493,890	2,552,591	36,695	

学校	費目	教育振興費						(学校管理費+教育振興費) 合計
		計	消耗品	備品(一般)	備品(図書)	備品(理科)	クラブ振興	
小学校	下松	4,413,361	2,554,665	958,412	816,464	83,820	0	6,222,373
	久保	1,851,574	1,111,103	392,320	301,951	46,200	0	2,474,755
	公集	5,090,832	2,549,672	1,056,820	1,208,845	275,495	0	7,028,200
	花岡	4,681,487	2,409,460	1,009,150	1,167,837	95,040	0	6,573,534
	豊井	907,113	636,653	164,860	67,000	38,600	0	1,479,877
	中村	2,229,097	1,576,312	238,800	413,985	0	0	3,099,937
	東陽	1,558,141	934,847	295,360	289,434	38,500	0	2,360,602
	計	20,731,605	11,772,712	4,115,722	4,265,516	577,655	0	29,239,278
中学校	下松	3,951,040	2,155,939	910,343	422,988	308,000	153,770	5,386,894
	久保	3,228,583	1,993,581	717,897	307,481	87,824	121,800	4,830,146
	末武	6,789,643	3,795,035	1,481,904	1,078,936	139,920	293,848	9,062,599
	計	13,969,266	7,944,555	3,110,144	1,809,405	535,744	569,418	19,279,639
合計	34,700,871	19,717,267	7,225,866	6,074,921	1,113,399	569,418	48,518,917	

第2項 助成等

1 私立幼稚園特別支援教育費補助

特別支援教育が必要な園児が在園する私立幼稚園に対して、昭和54年度から助成を実施しており、令和4年度は対象園児1人で131千円を助成した。

2 私立幼稚園施設型給付

平成27年4月施行の子ども・子育て支援新制度に伴い、新制度（施設型給付）に移行した幼稚園に対して、施設型給付費598,481千円を支給した。

（単位：人、千円）

園名	区分	定員	入所人員 (年度末)	入所 延べ人員	公定価格 (支弁額)
下松暁の星幼稚園		75	57	677	46,784
下松慈光幼稚園		105	127	1,448	86,560
鋼鉄幼稚園		120	113	1,324	68,508
四恩幼稚園		120	141	1,614	97,927
第2四恩幼稚園		35	38	450	34,881
江口幼稚園		75	74	831	61,358
末光幼稚園		166	130	1,554	75,625
下松幼稚園		75	88	940	74,371
市外の幼稚園		-	89	951	52,467
計		771	857	9,789	598,481

※令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」開始。

3 私立幼稚園一時預かり事業

新制度に移行した幼稚園において、在園児を対象とした一時預かり事業（幼稚園型）を委託するとともに、幼稚園等に通っていない非在園児を対象とした一時預かり事業（一般型）に要する費用の一部補助を実施した。

幼稚園型：1,763千円（下松暁の星幼稚園、下松慈光幼稚園、四恩幼稚園、第2四恩幼稚園）

一般型：7,392千円（江口幼稚園、末光幼稚園）

4 子育てのための施設等利用給付補助 6,221千円（279人）

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が開始されたことに伴い、幼稚園の預かり保育利用保護者に対する補助を実施した（国1/2、県1/4、市1/4）。

5 私立幼稚園施設整備費補助 3,056千円

下松幼稚園の増築工事（預かり保育室増設）に対する補助を実施した。

6 学校法人桜ヶ丘学園への助成

桜ヶ丘高等学校に設備整備費として169千円を助成した。

7 全国、中国大会参加助成

各種競技大会の参加経費に充てるため3,402千円を助成した。

中国大会参加 13件・196人 全国大会参加 2件・32人

8 教育研究所費補助

教育振興と教職員の資質の向上を図るため、教育研究大会の運営及び各種教育研修活動などに対し、1,970千円を助成した。

第3項 国際理解教育事業

国際化の時代に対応し、児童生徒が将来にわたって世界の人々と協調し、積極的に交流することのできる資質・能力の基礎を養うことをめざし、「発達段階にふさわしい外国語会話」及び「青少年の国際交流」を柱に、令和4年度は次の事業を実施し、国際交流教育の一層の充実・深化を図った。

1 海外語学研修（中止）

外国での生活体験を通じて、外国の文化と社会に対する認識を深めるとともに、国際性豊かな人材の育成を図ることを目的として、海外語学派遣事業を光市・上関町と共同して企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止した。

2 外国人青年招致事業

外国青年1人を下松市外国語指導助手として任用し、市内の全中学校において英語教育の指導及び英語の発音指導等を行った。

3 小学校国際理解教育支援事業

国際理解教育の支援を目的として外国語指導助手を5名派遣し、市内の小学校において延べ2,120時間の外国語活動及び国際理解教育の補助を行った。

第4項 社会教育

1 青少年の健全育成

(1) 家庭教育支援事業

小学校では保護者を対象に就学時健診の機会を活用した「子育て・親育ち講座」を実施するとともに、リーフレット「子育てお助け情報」を配付した。中学校では保護者・生徒を対象に参観日や保護者全体会で「思春期子育て講座」を開催した。また、地域においては、親同士のつながりづくりや子育てに関する相談対応等に取り組む「家庭教育支援チーム」の活動を支援した。

(2) 放課後子ども教室の実施

下松小・豊井小学校区、久保小・東陽小学校区、花岡小学校区、中村小学校区、公集小学校区において開設し、地区の青少年関係団体や地域ボランティアの協力を得て、放課後等に子どもたちに学習・体験・交流等様々な活動メニューを提供した。

(3) 「地域未来塾」の実施

教員OBや地域ボランティアの協力のもと、学習習慣を身につけ、学習内容の基礎固めをしたいと考えている塾に通っていない中学生を対象に学習支援を行う「地域未来塾」を末武公民館、久保公民館及びほしらんどくだまつで計19回実施し、延べ240人が参加した。

(4) 関係団体との連携による活動促進

青少年健全育成に対する市民意識の高揚を図るため、下松市青少年育成協議会や各地区の青少年関係団体と連携して啓発活動を実施した。

地域ぐるみの環境改善活動として、市内の店舗、娯楽施設等に協力を求める「青少年を守る店」運動を展開するとともに、「こども環境クリーンアップ活動」を実施した。

子ども会指導者・育成者を対象とした研修会を開催するなど、子ども会の活動支援を継続的に行った。

ボランティアグループ「星の子ネット」と連携し、「地域で子どもを育てよう」をテーマに、情報誌「ねえ」を2回発行し、子ども向けに地域情報を提供した。

中学生のボランティア活動を支援・推進するため、学校や地域と連携して行事等で奉仕体験できる体制づくりに努めた。

(5) 青少年相談事業

電話相談「ヤングテレホンくだまつ」で、青少年の悩みや心配ごと、また保護者等からの子どもに関する相談に対して助言を行うとともに、相談内容によってはより専門性の高い他の相談機関を紹介する等、相談者の悩みの解消に努めた。

ヤングテレホンくだまつ受理状況（令和4年4月～令和5年3月）

①相談者別（実件数）

区分	園児	小学生	中学生	高校生	各校生	有職	無職	成人	区分不明	計
件数	0	1	2	2	0	0	0	105	24	134

②相談内容別

内容	学業・進路	不登校	学校生活	いじめ問題	家庭問題	友人関係	異性関係	性	健康関係	問題行動	職場の問題	その他	計
件数	2	23	9	0	2	55	0	16	0	0	0	27	134

2 生涯学習環境の充実

(1) 公民館施設

①施設整備

下松市公民館施設整備計画に基づき、花岡公民館講堂改築工事を行った。

【繰越分】	改築工事	工事請負費	4,768千円
		工事監理	890千円
		手数料	36千円
【現年分】	改築工事	工事請負費	332,208千円
		工事監理	6,630千円
		備品購入費	7,835千円

②主な工事請負費

豊井公民館	消防設備改修工事	1,205千円
	高圧引込開閉器改修工事	336千円
	西面外壁ほか改修工事	18,676千円
笠戸島公民館	実習実験室空調機更新工事	539千円

③深浦公民館指定管理料 3,253千円

3 生涯学習の推進

(1) 生涯学習機会の充実

公民館では、各種教養講座や家庭教育学級、高齢者学級、世代間交流事業等を実施し、生涯学習活動及び地域の特性を活かした活力あるふるさとづくりを推進した。

生涯学習機会の提供・拡大と学習活動の場づくりを目的とする「出前講座」を46回開講した（受講者延べ1,317人）。

市民が企画委員として講座内容を考え、運営する“星のまちカレッジ after 5 in くだまつ”を5回開講した。（参加者延べ78人）

多様化する学習ニーズに対応するため、放送大学山口学習センターと連携して成人向け講座「星ふるまのくだまつアカデミー」を開催した（参加者46人）。また、山口県立大学と連携して小学生向け講座「サテライトカレッジ」を開催した（参加者64人）。

(2) 生涯学習情報の提供

生涯学習情報誌「生涯学習とくどく情報（令和4年度版）」を発行し、市内の生涯学習に関する情報の提供を行うとともに、生涯学習情報コーナー（下松中央公民館内）で県内の生涯学習情報の提供、学習相談の支援を行った。

(3) 生涯学習関連行事の開催

笑顔が笑顔を呼び、笑顔があふれる安全安心なまちづくりのため、「笑顔の写真コンテスト」を開催し、195点の応募があった。

「くだまつ親子の日フェスタ」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大幅に規模を縮小し、「くだまつ親子の日ミニフェスタ」として開催した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、延期となっていた令和4年成人式を、令和4年5月4日に開催した。また、成人年齢の引き下げにより二十歳のつどいと名称を変更し、令和5年二十歳のつどいを、令和5年1月8日に開催した。

4 文化活動の振興

(1) 文化活動の支援

下松市文化協会主催の各種文化行事を助成するほか、全国大会に出場する4人・4団体に対して激励金を交付した。

(2) 文化行事の開催・充実

郷土美術と市民文化の向上を図るため、「第72回市民美術展覧会」を開催した（来場者数750人、出品数139点）。

芸術文化の振興と発展に功績のあった者に「下松市芸術文化功労賞」（4人）、「下松市芸術文化振興奨励賞」（7人）を授与した。

(3) 下松市文化会館

①施設管理及び文化事業

指定管理者の(公財)下松市文化振興財団に指定管理料として131,937千円支出した。

(内訳) 施設管理料 123,012千円、文化事業料 8,925千円

②施設の利用状況

利用件数は1,973件、利用者数は116,997人、施設・設備利用料収入は21,260千円であった。

③施設改修

経年劣化による空調設備の加圧給水ポンプ等更新工事及びガス吸収温水機操作盤ほか整備工事を行った。

空調ポンプ更新工事 14,795千円

ガス吸収冷水機操作盤ほか整備工事 1,965千円

5 歴史・伝統の保護と活用

(1) 文化財の保護と活用

文化財保護事業として、国指定特別天然記念物の指定地域である米川(大藤谷)のツルのねぐら整備及び国指定重要文化財「あかいぼうたほうとう関伽井坊多宝塔」の防災設備管理に対して補助を行った。

天王森古墳から出土した埴輪の復元を進め、大刀形埴輪の一般公開を行った。展示期間中に専門家を招いて記念講演を開催した。

(2) 島の学び舎・くだまつふるさと広場

①企画展等の開催

郷土資料展示収蔵施設「島の学び舎」において、郷土の歴史・民俗・文化財等に関する資料の保存と活用を図った。

ほしらんどくだまつ内の歴史民俗資料展示コーナー「くだまつふるさと広場」において、企画運営ボランティアとの協働により郷土の歴史や文化に関する企画展「歩いてみませんか 下松の橋」を上半期に、「末武の歴史と海岸地域の変遷(塩田と下松大工業都市計画)」を下半期に開催した。

(3) 市史編さん準備事業の推進

市制施行85周年記念事業として令和6年度に発行を予定している「下松平成の記録(仮称)」の編さんを各課の協力を得ながら進めた。

6 社会教育における人権学習の推進

下松市人権教育推進委員会議での助言を得ながら、人権教育を推進した。

職場や地域づくりの中で人権教育を推進する者の養成を目的に、人権教育推進者研修講座を2回開催した(受講者延べ149人)。また、人権に関わる問題についての正しい理解と認識を深めることを目的に開催している「人権教育研修の日」講座を2回開催した(受講者延べ223人)。

市民一人ひとりの人権感覚の高揚を図り、よりよい地域社会を構築するために、「下松市『人権』を考えるつどい」を開催し、「テレビ災害報道の裏側と人権」と題し、笠井信輔氏(フリーアナウンサー)の講演を行った(参加者250人)。

人権教育の研修等で活用する教材として、啓発用DVDを3本購入し、「山口県人権推進指針(概要版)」及びリーフレット「幸せはみんなの願い」とあわせて各種研修会等で活用した。

市広報「潮騒」に、人権教育及び啓発に関する記事を2回掲載した。

第5項 下松中央公民館・下松市市民交流拠点施設・下松市立図書館

1 下松中央公民館

本年の使用状況は、3,826件、延べ70,685人が利用した。その内訳は、条例第7条による使用料免除分3,073件、使用料徴収分753件（使用料1,890千円）となっている。

室別使用状況 (単位：件)

室名	使用件数
交流室1 A	15
交流室1 B	8
交流室1 A B	550
交流室2	395
交流室3	499
工作・工芸室	264
調理室	71
交流室4	270
交流室5 A	41
交流室5 B	54
交流室5 A B	647
交流室6	241
和室	91
交流室7 (学習室)	340
交流室8 (学習室)	340
計	3,826

目的別使用状況 (単位：件)

区分	使用件数
条例第7条による使用	3,073
官公庁・学校	9
社会教育関係団体	26
会社・工場・事業所	112
労働組合	20
社会福祉団体	6
宗教団体	58
各種組合	37
町内・自治会	1
文化芸能関係	0
展示即売	3
趣味・サークル	384
その他	97
計	3,826

※条例第7条による使用とは、下松中央公民館等の使用者が公用若しくは公共用又は公益を目的とする事業の用に供するため使用する場合（使用料免除）

2 下松市市民交流拠点施設

本年の使用状況は、742件、延べ27,883人（交流プロムナード展示作品の閲覧者2,428人を含む）が利用した。その内訳は、本市の執行機関・議会が公用で使用する場合の使用料免除分443件、使用料徴収分299件（使用料1,616千円）となっている。

また、市民活動室の使用登録団体は、令和4年度末時点で16団体となっている。

室別使用状況 (単位：件)

室名	使用件数
サルビアホールA	69
サルビアホールB	24
サルビアホールA・B	560
交流プロムナード	89
計	742

目的別使用状況 (単位：件)

区分	使用件数
本市の執行機関・議会の公用使用	443
官公庁・学校	33
社会教育関係団体	16
会社・工場・事業所	10
労働組合	7
社会福祉団体	19
宗教団体	0
各種組合	28
町内・自治会	6
文化芸術関係	63
展示即売	0
趣味・サークル	39
その他	78
計	742

3 下松市立図書館

図書館システム更新のため、6月24日から6月30日まで臨時休館した。本館および移動図書館の利用状況は、前年度と比較すると貸出点数が7.6%の増加、貸出人数が13.7%の増加となった。電子図書館の利用は、減少した。

区 分		令和3年度	令和4年度	前年度対比	
蔵書数	一般図書	168,720 点	172,831 点	102.4%	
	郷土資料	7,273 点	7,390 点	101.6%	
	児童図書	63,779 点	65,229 点	102.3%	
	視聴覚資料	3,664 点	3,737 点	102.0%	
	その他	251 点	259 点	103.2%	
	計	243,687 点	249,446 点	102.4%	
年度登録者数	幼児	1,032 人	982 人	95.2%	
	小学生	1,611 人	1,590 人	98.7%	
	中学生	445 人	477 人	107.2%	
	高校生	241 人	258 人	107.1%	
	一般	7,218 人	7,870 人	109.0%	
	団体等	100 団体	109 団体	109.0%	
	計	10,647 人	11,286 人	106.0%	
本館	貸出点数	一般図書	257,153 点	280,686 点	109.2%
		郷土資料	798 点	671 点	84.1%
		児童図書	187,794 点	198,790 点	105.9%
		雑誌	16,862 点	18,760 点	111.3%
		視聴覚資料	7,526 点	7,688 点	102.2%
		その他	1,749 点	1,901 点	108.7%
		計	471,882 点	508,496 点	107.8%
	貸出人数	幼児	5,816 人	6,319 人	108.6%
		小学生	12,754 人	13,345 人	104.6%
		中学生	2,508 人	2,682 人	106.9%
		高校生	1,141 人	1,203 人	105.4%
		一般	78,194 人	88,148 人	112.7%
		団体等	1,773 団体	2,823 団体	159.2%
		計	102,186 人	114,520 人	112.1%
移動図書館	開設ステーション	53 箇所	53 箇所		
	貸出点数	一般図書	12,466 点	13,047 点	104.7%
		郷土資料	63 点	70 点	111.1%
		児童図書	15,938 点	16,586 点	104.1%
		雑誌	221 点	239 点	108.1%
		視聴覚資料	654 点	708 点	108.3%
		その他	40 点	26 点	65.0%
	計	29,382 点	30,676 点	104.4%	
貸出人数	6,267 人	8,740 人	139.5%		
電子図書館	登録者数	975 人	1,218 人		
	電子書籍コンテンツ数	8,350 点	11,657 点	139.6%	
	貸出点数	4,948 点	3,888 点	78.6%	
	貸出人数	1,030 人	892 人	86.6%	
	ログイン数	7,681 点	5,978 点	77.8%	
	閲覧数	10,405 点	8,753 点	84.1%	

第6項 保健体育

1 社会体育活動

下松市スポーツ推進計画に基づき、個々のライフステージに応じてスポーツに親しむことができるよう、スポーツ環境の整備・充実を図った。

具体的には、ホームページや市広報紙等を活用した関連情報の周知に努めるとともに、市の主催行事や下松市スポーツ推進委員協議会が中心となって開催する行事及び公民館関係団体により開催される短期スポーツ教室等を通じて、多様な団体等との協働によるスポーツに親しむ機会の創出に努めた。

2 短期スポーツ教室実施状況

公民館	期間	場所	内容	参加人員 (延べ)
下松中央公民館	6月7日～ 12月15日(5日間)	下松市内 下松市民体育館	ノルディックウォーキング、 卓球、健康ダーツ	102人
久保公民館	開催せず	—	—	—
末武公民館	開催せず	—	—	—
花岡公民館	2月5日～ 3月23日(3日間)	花岡小学校体育館 花岡公民館	トリコロキューブ、ボッチャ、 モルック、健康体操 ほか	47人
豊井公民館	開催せず	—	—	—
笠戸公民館	9月16日～ 10月21日(5日間)	笠戸公民館多目的広場	ゲートボール	67人
深浦公民館	開催せず	—	—	—
笠戸島公民館	7月11日～ 11月11日(5日間)	笠戸島公民館大会議室	健康ストレッチ	64人
中村公民館	開催せず	—	—	—
米川公民館	6月1日～ 7月21日(5日間)	大藤谷老人集会所 グラウンド	グラウンドゴルフ	38人

合計実施回数(日数) 23回×講師謝金3千円/回=69千円

合計参加人数 318人(R3 320人)

3 主催スポーツ行事実施状況

日程	行事名	会場	参加人員
4月17日	下松駅伝競走大会	米泉湖	109人
6月29日・30日 7月3日	第1回水泳教室(小学2・3年生対象)	スイミングセンター徳山	43人
8月29日～31日	第2回水泳教室(小学4年生以上対象)	スイミングセンター徳山	37人
9月11日	ふらばーるボールバレー大会 (スポーツ推進委員協議会主催)	市民体育館	61人
10月9日	下松スポーツフェスティバル2022 《補助:地域コミュニティ創出支援事業》	下松スポーツ公園体育館・球技場	157人
2月19日	下松レクフェスタ2023 (スポーツ推進委員協議会主催)	下松スポーツ公園体育館	300人

合計参加人数 707人(R3 184人)

4 体育施設利用実績

施設名	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考
	利用者 (人)	利用料 (千円)	利用者 (人)	利用料 (千円)	利用者 (人)	利用料 (千円)	
市民体育館	33,079	1,835	35,918	2,044	43,695	2,282	
公園プール	—	—	—	—	2,973	179	R2～R3 開設中止
市民武道館	9,015	395	6,929	309	—	—	
下松スポーツ公園体育館	25,160	3,049	32,078	6,190	38,207	5,689	
下松スポーツ公園 総合グラウンド	29,449	352	26,729	395	31,074	453	
下松スポーツ公園球技場	4,589	543	3,331	336	5,265	472	
下松市温水プール	45,853	12,555	26,886	4,804	28,832	4,929	
市民運動場	21,882	1,456	20,465	1,561	23,248	1,689	照明利用料を含む
葉山グラウンド	6,719	94	6,424	82	8,005	103	
恋ヶ浜緑地庭球場	6,290	277	3,686	131	11,126	1,570	
下松公園庭球場	3,129	178	3,185	164	3,169	636	
合計	185,165	20,734	165,631	16,017	195,594	18,002	

5 体育施設管理運営業務

指定管理者である(一財)下松市施設管理公社に対して指定管理料を支払った。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
体育施設管理運営業務	153,623千円	155,811千円	165,224千円

6 施設の整備

スポーツ環境を整備するため、施設の改修工事及び器具の更新等を行った。

【主な事業】

公園プール塗装等工事	1, 155千円
下松市温水プール受水槽パネル取替工事	1, 119千円
下松市スポーツ公園グラウンド整備工事	1, 287千円
下松市スポーツ公園グラススキー改修工事	1, 287千円

7 全国大会等出場激励金交付

競技スポーツの振興・発展を図るため、国際大会・全国大会に出場する選手に対し、激励金を交付した。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付金額	100千円	580千円	1,115千円
交付人員	10件 20名	36件 138名	74件 240名

8 下松市スポーツ賞・下松市少年スポーツ賞 表彰

全国大会の上位入賞者等を表彰した。

【スポーツ賞(12名)】 栄誉賞2名 最優秀賞10名

【少年スポーツ賞(375名)】 優秀賞98名 敢闘賞58名 奨励賞219名

第11款 災害復旧費

災害復旧費の状況

(単位：千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水産施設	繰越	公共災害	0	0	0	0
		単独災害	0	0	0	0
	現年	公共災害	0	0	0	0
		単独災害	1,045	0	0	1,045
	計	1,045	0	0	0	1,045
土木施設	繰越	公共災害	0	0	0	0
		単独災害	0	0	0	0
	現年	公共災害	0	0	0	0
		単独災害	9,162	0	0	9,162
	計	9,162	0	0	0	9,162
合 計	10,207	0	0	0	10,207	

第12款 公債費

長期債の償還費として、元金18億3,464万6千円及び利子9,040万円を支出した。
また、令和4年度末における長期債の目的別現在高及び借入先別現在高の状況は、次のとおりである。

目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	R3年度末 現在高	R4年度 起債額	R4年度償還額			R4年度末 現在高
			元金	利子	計	
1 普通債	14,849,370	1,296,200	1,152,094	77,902	1,229,996	14,993,476
総務	240,431	67,500	65,526	385	65,911	242,405
民生	505,140	34,700	37,908	2,345	40,253	501,932
衛生	17,045	35,100	7,759	466	8,225	44,386
労働	129,900			182	182	129,900
農林水産 (うち旧林野特別会計)	695,245 (48,361)	21,800	14,295 (4,809)	2,327 (1,067)	16,622 (5,876)	702,750 (43,552)
商工						
土木	3,421,884	413,400	328,582	29,611	358,193	3,506,702
公営住宅	998,129	226,800	55,363	5,964	61,327	1,169,566
消防	1,374,770	17,000	286,153	2,459	288,612	1,105,617
教育	7,466,826	479,900	356,508	34,163	390,671	7,590,218
2 災害復旧債	211,793		21,530	132	21,662	190,263
農林水産	8,600		1,075		1,075	7,525
土木	203,193		20,455	132	20,587	182,738
その他						
3 その他	8,315,134	304,900	661,022	12,366	673,388	7,959,012
減税補てん債	74,132		25,376	102	25,478	48,756
臨時税収補てん債						
臨時財政対策債	8,174,765	304,900	635,646	12,224	647,870	7,844,019
退職手当債						
減収補てん債	66,237			40	40	66,237
合計	23,376,297	1,601,100	1,834,646	90,400	1,925,046	23,142,751

借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	R3年度末 現在高	R4年度 起債額	R4年度償還額			R4年度末 現在高
			元金	利子	計	
1 政府資金	11,842,080	805,800	1,037,180	53,376	1,090,556	11,610,700
財政融資資金	11,489,128	805,800	958,681	50,638	1,009,319	11,336,247
簡易生命保険資金	284,390		58,693	2,653	61,346	225,697
郵便貯金資金	68,562		19,806	85	19,891	48,756
2 山口銀行	3,611,773	103,800	127,396	5,403	132,799	3,588,177
3 西京銀行	2,356,594	105,700	214,000	3,494	217,494	2,248,294
4 広島銀行	242,176		29,100	1,234	30,334	213,076
5 山口県農業協同組合						
6 東山口信用金庫	170,205		25,552	1,163	26,715	144,653
7 中国労働金庫						
8 全国市有物件災害共済会	12,650	4,900	2,700	1	2,701	14,850
9 振興協会(県)	1,031,207	63,100	136,788	3,027	139,815	957,519
10 山口県市町総合事務組合	90,000		20,000	255	20,255	70,000
11 地方公共団体金融機構	3,956,631	517,800	222,501	21,289	243,790	4,251,930
12 山口県市町きらめき支援資金	14,620		14,620	91	14,711	
13 国の予算貸付	48,361		4,809	1,067	5,876	43,552
合計	23,376,297	1,601,100	1,834,646	90,400	1,925,046	23,142,751

第14款 予備費

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
(A) 当初予算	84,433	
(B) 補正予算	△ 4,261	
第2号	△ 270	
第3号	△ 304	
第6号	8	
第7号	△ 787	
第8号	△ 2,908	
(C) 補正後の予算額	80,172	(A) + (B)
(D) 予備費充用額	69,073	
(E) 差引予備費残額	11,099	(C) - (D)

予備費充用額の明細は、次表のとおりである。

○予備費充用額調

年 月 日	款	項	目	細 目
令和 4年 4月 7日	総務費	総務管理費	一般管理費	総務課一般管理費
令和 4年 5月11日	総務費	徴税费	税務総務費	税務総務費
令和 4年 5月20日	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業振興費
令和 4年 6月20日	総務費	総務管理費	一般管理費	総務課一般管理費
令和 4年 7月 1日	商工費	商工費	観光総務費	観光総務費
令和 4年 7月22日	総務費	総務管理費	一般管理費	総務課一般管理費
令和 4年 8月26日	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費
令和 4年 8月29日	民生費	社会福祉費	中村総合福祉センター管理運営費	中村総合福祉センター管理運営費
令和 4年 9月 2日	教育費	小学校費	小学校管理費	小学校給食センター管理運営費
令和 4年10月24日	民生費	児童福祉費	学童保育事業費	学童保育事業費
令和 4年10月24日	商工費	商工費	観光総務費	観光総務費
令和 4年12月12日	総務費	徴税费	税務総務費	税務総務費
令和 4年12月22日	商工費	商工費	観光総務費	観光総務費
令和 5年 1月19日	教育費	小学校費	小学校管理費	小学校給食センター管理運営費
令和 5年 2月 8日	商工費	商工費	商工総務費	商工総務費
令和 5年 3月 6日	教育費	社会教育費	久保公民館管理運営費	久保公民館管理運営費
令和 5年 3月31日	総務費	総務管理費	一般管理費	総務課一般管理費
令和 5年 3月31日	民生費	社会福祉費	中村総合福祉センター管理運営費	中村総合福祉センター管理運営費
令和 5年 3月31日	教育費	教育総務費	事務局費	事務局費
令和 5年 3月31日	教育費	社会教育費	久保公民館管理運営費	久保公民館管理運営費
	充	用	額	合

節	金額	備考
委託料	5,365	固定資産評価決定取消請求控訴事件の代理人委任契約に係る着手金等の支払のため
委託料	550	督促処分無効確認請求事件の代理人委任契約に係る着手金等の支払のため
補償、補填及び賠償金	659	自動車事故損害賠償金の支払のため
補償、補填及び賠償金	1,436	源泉所得税の徴収漏れによる未徴収所得税相当額等納付のため
工事請負費	674	笠戸島家族旅行村炊事棟建屋解体工事費として
委託料	1,834	固定資産評価決定取消請求事件の代理人委任契約に係る着手金の支払のため
工事請負費	1,119	温水プール浴室受水槽補修工事費として
工事請負費	880	中村総合福祉センター第3会議室空調機更新工事費として
需用費	228	小学校給食センター蒸気配管修繕料として
工事請負費	9,000	下松児童の家3・4建設工事が入札不調となり、早期開所に向けた再入札を行うため
委託料	440	笠戸島家族旅行村炊事棟設置工事实施設計業務委託料として
委託料	557	督促処分無効確認請求事件の代理人委任契約に係る報酬等の支払のため
工事請負費	2,931	笠戸島家族旅行村炊事棟設置工事費として
需用費	726	小学校給食センターガスバルク貯槽修繕料として
工事請負費	5,949	駅南市民交流センター「きらぼしホール」空調設備復旧工事費として
需用費	190	久保公民館電気料の支払のため
職員手当等	35,500	普通退職手当の支払のため
需用費	202	中村総合福祉センター電気料の支払のため
職員手当等	681	3月分時間外勤務手当の支払のため
需用費	152	久保公民館電気料の支払のため
計	69,073	

第3節 歳 出（新型コロナウイルス感染症対策分）

令和4年度に行った新型コロナウイルス感染症対策は、以下のとおりである。

款	項	目	細目	地方 創生 通常	地方 創生 物価	事業名	補正予算額	最終 予算現額	支出済額 (千円)	
総務費	総務管理費	財産管理費	基金管理費			新型コロナウイルス感染症 対策基金	6,896	6,908	6,902	
		庁舎管理費	庁舎管理費		◎	【公共的空間安全・安心確保事 業】 本庁舎トイレ改修事業	-	13,820	2,325	
		防災費	防災対策費			災害備蓄品	-	666	666	
		情報化推進費	情報化推進費		◎	本庁舎等無線LAN環境 整備事業	-	13,765	12,650	
		諸費	新型コロナウイルス感染症 対策費		◎	【公共的空間安全・安心確保 事業】 新型コロナウイルス感染症 対策費	-	10,000	8,850	
総務費計（事業数5）							6,896	45,159	31,393	
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨 時特別給付金給付事業費	住民税非課税世帯等に対する臨 時特別給付金給付事業費			(繰越明許費：R3→R4) 住民税非課税世帯等に対する臨 時特別給付金給付事業費（国1 0/10）	-	419,630	264,745	
		電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金給付事業費	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金給付事業費			電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金給付事業費（国 10/10）	313,300	313,300	258,287	
	民間保育費		民間保育費			◎	子ども・子育て支援事業 （国1/3）	900	900	853
						◎	【保育対策総合支援事業費補助 金】 保育環境改善等事業 （国1/2）	5,200	5,200	4,782
							保育所副食費等物価高騰緊急対 策支援事業 （県10/10）	7,804	7,804	939
							保育士等処遇改善臨時特別 交付金（国10/10）	19,288	19,288	18,447
	児童福祉費	母子父子福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金 （ひとり親世帯分）給付事業費				子育て世帯生活支援特別給付金 （ひとり親世帯分）給付事業費 （国10/10）	43,753	43,753	30,764
						◎	【保育対策総合支援事業費補助 金】 保育環境改善等事業 （国1/2）	1,000	1,000	604
						★	物価高騰に伴う保育園給食に関 する負担軽減事業	2,500	2,500	581

(単位：千円)

左の財源内訳			一般財源	翌年度繰越額	不用額	事業の概要、実績等	担当課
特定財源		その他					
国県支出金	うち地方創生臨時交付金						
			6,902		6	翌年度以降の新型コロナウイルス感染症対策の実施に備えるため積立を行った。 ・イベントの中止等に伴う不用額減額分 6,896千円 ・基金利子 6千円	財政課
2,325	2,325				11,495	新型コロナウイルス感染症対策として、ウイルスの飛散抑制等、トイレの衛生環境の向上を図るため、本庁舎等のトイレの蓋付き洋式化、手洗いや自動水栓化を実施した。 ・修繕料 437千円 ・工事請負費 1,888千円 (実施箇所 本庁舎、公民館、図書館、消防庁舎、文化会館等)	総務課
		666				災害時の避難所等における新型コロナウイルス感染症対策として、関連する災害備蓄消耗品を購入した。 ・消耗品費 666千円	防災危機管理課
12,650	12,650				1,115	新型コロナウイルス感染症対策として、WEB会議等の実施、庁内会議室や出先機関などにおける分散勤務の実施、ペーパーレスでの業務促進を図るため、本庁舎等の無線LAN環境の拡充整備を行った。 ・委託料 10,890千円 ・使用料及び賃借料 1,760千円	情報統計課
8,570	8,570	279	1		1,150	新型コロナウイルス感染症対策基金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に要する消耗品、備品の購入等を行った。 ・消耗品費 8,566千円 (消毒液、手袋、非接触型体温計等) ・備品購入費 261千円 (オゾンガス発生装置) ・使用料及び賃借料 23千円 (抗菌マット)	財政課
23,545	23,545	945	6,903		13,766		
264,745					154,885	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の世帯の生活を支援するため、住民税均等割非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の給付を行った。 ・報酬 2,423千円 (会計年度任用職員5人分) ・職員手当 258千円 (時間外勤務手当) ・社会保険 336千円 (社会保険料) ・消耗品費 119千円 (コピー用紙等) ・印刷製本費 22千円 (チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 424千円 (文書等郵送費) ・手数料 287千円 (給付金振込取扱手数料) ・委託料 2,376千円 (システム改修) ・負担金補助及び交付金 258,500千円 (対象：2,585世帯)	長寿社会課
258,287					55,013	電力・ガス・食料品等価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対する支援策として1世帯当たり5万円の給付を行った。 ・報酬 1,978千円 (会計年度任用職員4人分) ・職員手当 259千円 (時間外勤務手当) ・社会保険 255千円 (社会保険料) ・消耗品費 252千円 (コピー用紙等) ・印刷製本費 404千円 (チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 2,126千円 (文書等郵送費) ・手数料 1,099千円 (給付金振込取扱手数料) ・委託料 2,314千円 (システム改修、封入封緘) ・負担金補助及び交付金 249,600千円 (対象：4,992世帯)	長寿社会課
852	284		1		47	新型コロナウイルス感染症対策として行う物品等の購入事業を子育て支援センター(2施設)及び病児・病後児保育施設(1施設)に委託して行った。 ・委託料 853千円 (ワンタッチテント、ハンドクリーム、マスク等を購入)	子育て支援課
4,588	2,198	194			418	保育所等(12施設)に対して、新型コロナウイルス感染症対策として行う物品等の購入に要する費用の補助を行った。 ・負担金補助及び交付金 4,782千円 (空気清浄機、ゴム手袋、シューズラック等を購入)	子育て支援課
939					6,865	私立保育所(4施設)において、物価高騰に対応するため、食材料費支出の増加相当額に必要な費用の補助を行った。 ・負担金補助及び交付金 939千円	子育て支援課
18,447					841	保育所等(14施設)に対して、保育士等の処遇改善のため、令和4年2月から開始された収入を3%程度引き上げるための措置を引き続き実施するため、必要な費用の補助を行った。(令和4年9月まで) ・負担金補助及び交付金 18,447千円	子育て支援課
29,863			901		12,989	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得のひとり親子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当受給世帯等に対して、対象児童1人につき5万円の給付を行った。 ・通信運搬費 32千円 (文書等郵送費) ・手数料 41千円 (給付金振込取扱手数料) ・委託料 891千円 (システム改修) ・負担金補助及び交付金 29,800千円 (対象：371世帯 596人)	子育て支援課
604	302				396	公立保育園(2施設)において、新型コロナウイルス感染症対策に要する物品等の購入を行った。 ・消耗品費 527千円 (手指消毒液、ペーパータオル、ハンドソープ等) ・備品購入費 77千円 (サーキュレーター)	子育て支援課
148	148		433		1,919	公立保育園(2施設)において、物価高騰に対応するため、食材料費支出の増加相当額に必要な費用の増額を行った。 ・賄材料費 581千円 (0歳～2歳児クラス、副食費徴収免除対象者等の市が負担する賄材料費増加相当分及び3歳児クラス以上の副食費徴収対象者の副食費増加相当分(本来保護者から副食費の値上げ分として徴収する相当額))	子育て支援課

款	項	目	細目	地方 創生 通常	地方 創生 物産	事業名	補正予算額	最終 予算現額	支出済額 (千円)	
民生費	児童福祉費	学童保育事業費	学童保育事業費	◎		子ども・子育て支援事業 (国1/3)	7,400	7,400	4,862	
						保育士等処遇改善臨時特別 交付金(国10/10)	2,730	2,897	2,751	
						保育士等の処遇改善事業 (恒久的措置分)	2,730	2,730	2,567	
				児童センター管理運営費	◎		子ども・子育て支援事業 (国1/3)	600	600	600
				子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外分) 給付事業費			子育て世帯生活支援特別 給付金(ひとり親世帯以外分) 給付事業費(国10/10)	34,500	34,500	22,591
			子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業費			(繰越明許費: R3→R4) 子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業費 (国10/10)	-	11,050	4,309	
	生活保護費	生活保護総務費	生活保護総務費			住居確保給付金事業 (国3/4)	-	1,134	321	
		新型コロナウイルス感染症生活 困窮者自立支援金支給事業費	新型コロナウイルス感染症生活 困窮者自立支援金支給事業費			新型コロナウイルス感染症生活 困窮者自立支援金支給事業(国 10/10)	-	8,430	4,697	
民生費計(事業数17)							441,705	882,116	622,700	
衛生費	保健衛生費	感染症予防費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業費			新型コロナウイルス ワクチン接種事業 (国10/10)	171,675	280,628	196,885	
						(繰越明許費: R3→R4) 新型コロナウイルス ワクチン接種事業 (国10/10)	-	90,845	86,881	
		地域外来・検査センター 運営費	地域外来・検査センター 運営費			地域外来・検査センター 設置事業(県10/10)	-	7,200	209	
衛生費計(事業数3)							171,675	378,673	283,975	

(単位：千円)

左の財源内訳			一般財源	翌年度繰越額	不用額	事業の概要、実績等	担当課
特定財源		その他					
国県支出金	うち地方創生臨時交付金						
4,756	1,516	106			2,538	新型コロナウイルス感染症対策として行う物品等の購入事業を児童の家(放課後児童クラブ：18クラブ)に委託して行った。 ・委託料 4,862千円(フェイスシールド、マスク、除菌スプレー等を購入)	子育て支援課
2,751					146	児童の家(放課後児童クラブ：18クラブ)に対して、放課後児童支援員等の処遇改善のため、令和4年2月から開始された収入を3%程度引き上げるための措置を引き続き実施するため、必要な費用の補助を行った。(令和4年9月まで) ・負担金補助及び交付金 2,751千円	子育て支援課
1,710			857		163	保育士等処遇改善臨時特例事業の終了後においても、同様の措置を恒久的に行うため、必要な費用の増額を行った。(令和4年10月以降) ・委託料 2,567千円(放課後児童クラブ運営業務の増額)	子育て支援課
600	200					新型コロナウイルス感染症対策として行う物品等の購入事業を子育て支援センター(1施設)に委託して行った。 ・委託料 300千円(ウェットシート、消毒液、せっけん等を購入) 児童センター「わかば(一時預かり事業)」において、新型コロナウイルス感染症対策に要する物品等の購入を行った。 ・消耗品費 179千円(マスク、ペーパータオル等) ・備品購入費 121千円(サーマルカメラ、除菌ボックス)	子育て支援課
22,471			120		11,909	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活を支援するため、住民税均等割非課税世帯等に対して、対象児童1人につき5万円の給付を行った。 ・職員手当 60千円(時間外勤務手当) ・通信運搬費 15千円(文書等郵送費) ・手数料 21千円(給付金振込取扱手数料) ・委託料 4,125千円(システム改修) ・負担金補助及び交付金 18,370千円(対象：188世帯 365人)	子育て支援課
4,309					6,741	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯の生活を支援するため、臨時特例的な給付措置として、対象児童1人につき10万円の給付を行った。 ・通信運搬費 4千円(文書等郵送費) ・手数料 5千円(給付金振込取扱手数料) ・負担金補助及び交付金 4,300千円(対象：43世帯 43人)	子育て支援課
241			80		813	新型コロナウイルス感染症の影響で、離職または失業等により収入が減少し、住居喪失の恐れがある世帯に対して、住宅費を支給した。 ・扶助費：321千円(対象世帯：2世帯)	福祉支援課
4,697					3,733	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活が困窮している世帯に対する支援策として、収入要件等を満たす世帯に対して支援金の支給を行った。 ・扶助費 1,500千円、事務費 3,197千円 (対象世帯：6世帯 うち再交付4世帯)	福祉支援課
620,008	4,648	300	2,392		259,416		
196,885				30,000	53,743	新型コロナウイルスワクチン接種の接種対象者の拡大や追加接種(4回目接種)に対応し接種体制を維持した。 ・報酬 1,787千円 ・報償費 1,268千円 ・消耗品費 368千円 ・印刷製本費 6,460千円(接種券・予診票印刷等) ・通信運搬費 515千円(郵送料) ・手数料 4,232千円 ・保険料 113千円 ・委託料 178,458千円 (コールセンター業務、封入封緘、会場運営業務、ワクチン運搬業務等) ・使用料及び賃借料 3,432千円(会場使用料) ・備品購入費 87千円(車いす等) ・負担金補助及び交付金 165千円(ワクチン接種訪問体制事業)	健康増進課
86,880			1		3,964	新型コロナウイルスワクチン接種の希望者に対して、円滑に接種を実施するための体制整備を行った。 ・消耗品費 552千円 ・印刷製本費 283千円(接種券・予診票印刷等) ・手数料 2,081千円 ・委託料 83,121千円 (ワクチン接種業務、コールセンター業務、封入封緘、会場運営業務) ・使用料及び賃借料 844千円(会場使用料)	健康増進課
209					6,991	「下松市地域外来・検査センター」を開設し、新型コロナウイルス感染症検査体制の強化を行った。 ・場 所：地域交流センター敷地内 ・利用状況：開設日数 0日、検体採取 0件 ・経費内訳：保険料 209千円	健康増進課
283,974			1	30,000	64,698		

款	項	目	細目	地方 創生 通常	地方 創生 物価	事業名	補正予算額	最終 予算現額	支出済額 (千円)
商工費	商工費	商工業振興費	商工業振興費	◎		中小企業感染症予防対策補助金	15,000	61,000	59,288
				◎	★	コロナに負けない！下松のお店応援プロジェクト事業	90,000	90,000	87,733
				◎	★	コロナに負けない！下松のお店応援プロジェクト事業(第2弾)	120,000	120,000	113,391
				◎		中小企業相談所交付金	-	3,000	2,715
商工費計(事業数4)							225,000	274,000	263,127
土木費	都市計画費	公園緑化費	公園緑化費			小中学校花いっぱい応援事業	-	950	915
				◎		下松スポーツ公園衛生設備整備事業	-	4,000	2,253
土木費計(事業数2)								4,950	3,168
教育費	教育総務費	幼稚園費	幼稚園費			保育士等処遇改善臨時特例交付金(国10/10)	7,919	7,919	7,542
	小学校費	小学校管理費	小学校管理費		★	物価高騰に伴う学校給食に関する負担軽減事業(小学校)	6,400	6,400	3,076
	中学校費	中学校管理費	中学校管理費		★	物価高騰に伴う学校給食に関する負担軽減事業(中学校)	4,000	4,000	1,198
	社会教育費	文化事業費	文化事業費			文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業(国1/2)	202	202	122
		社会教育費	花岡公民館建設事業費		◎	公民館感染症対策事業	-	3,306	1,529
教育費計(事業数5)							18,521	21,827	13,467
合計(事業数36)							863,797	1,606,725	1,217,830
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の計(事業数17)							253,000	346,891	307,290

左の財源内訳			一般財源	翌年度繰越額	不用額	事業の概要、実績等	担当課
特定財源		その他					
国県支出金	うち地方創生臨時交付金						
59,288	59,288				1,712	新型コロナウイルス感染症対策を取りながら事業継続に取り組む中小企業者等を支援するため、感染防止対策に係る経費について補助を行った。 ・事業内容：1事業者につき最大30万円（補助率3/4）支給 ・実施主体：下松商工会議所 ・実施期間：令和4年4月～3月 ・事業実績：369件 59,132千円	産業振興課
87,533	87,533	200			2,267	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援するため、下松商工会議所が市内の店舗で幅広く利用できるプレミアムチケットの販売及び市内飲食店を周遊できるデジタルスタンプラリー実施事業に対して補助を行った。 ・事業内容：15,000円分のチケットを10,000円で15,000セット販売（1,000円券15枚、うち3枚は飲食店専用） ・実施主体：下松商工会議所 ・実施時期：令和4年6月～令和4年11月 ・事業実績：チケット 224,362千円（利用率：約99.7%）	産業振興課
112,839	112,839	552			6,609	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援するため、下松商工会議所が市内の店舗で幅広く利用できるプレミアムチケットの販売及び市内飲食店を周遊できるデジタルスタンプラリー実施事業に対して補助を行った。 ・事業内容：15,000円分のチケットを10,000円で20,000セット販売（1,000円券15枚、うち3枚は飲食店専用） ・実施主体：下松商工会議所 ・実施時期：令和4年10月～令和5年3月 ・事業実績：チケット 291,464千円（利用率：約99.7%）	産業振興課
2,715	2,715				285	市内中小企業に勤務する労働者の雇用の確保と、事業者の経営継続の支援を目的とした各種支援制度の周知や専門家による総合相談・支援事業に対して補助を行った。 ・事業内容：各種支援策の周知、電話相談受付、専門家個別相談会、セミナー、アンケート調査・分析、広報活動 ・実施主体：下松商工会議所 ・実施時期：令和4年4月～令和5年3月 ・事業実績：周知用チラシ等配布 約12,500枚、電話相談受付 918件、専門家による個別相談件数 9件、セミナー受講者 34名、アンケート調査 1回実施 等	産業振興課
262,375	262,375	752			10,873		
		426	489		35	感染拡大防止対策に伴い、学校生活や日常生活が制限される中で入学を迎えた小中学校の1年生に「花」と触れ合う機会を提供し、明るい気持ちの醸成を図るとともに学校生活を応援するため、以下の事業を行った。 ・入学記念品として応援メッセージ付き切り花の贈呈 対象者 小学1年生 503人、中学1年生 504人 ・1年生の教室にフラワーバスケット（48鉢）を設置	都市政策課
2,253	2,253				1,747	新型コロナウイルス感染対策として、下松スポーツ公園内のトイレにおいて、ウイルスの飛散抑制等、トイレの衛生環境を向上させるため、既存トイレの蓋付き洋式化及び手洗い等の自動水洗化工事を行った。 ・工事費 2,253千円 (実施箇所：下松スポーツ公園 防災トイレ3基及び手洗い1基、冒険の森 トイレ2基、小便器1基及び手洗い1基、グラウンドトイレ 小便器3基及び手洗い1基)	都市政策課
2,253	2,253	426	489		1,782		
7,542					377	幼稚園等（8施設）に対して、幼稚園教諭等の処遇改善のため、令和4年2月から開始された取入を3%程度引き上げるための措置を引き続き実施するため、必要な費用の補助を行った。（令和4年9月まで） ・負担金補助及び交付金 7,542千円	子育て支援課
3,000	3,000		76		3,324	原油価格・物価高騰による給食食材費の影響を軽減するため、賄材料費の増額を行った。 ・賄材料費 3,076千円 (対象者 約3,100人 579,986食)	学校給食課
1,000	1,000		198		2,802	原油価格・物価高騰による給食食材費の影響を軽減するため、賄材料費の増額を行った。 ・賄材料費 1,198千円 (対象者 約1,500人 238,671食)	学校給食課
74		48			80	文化会館における新型コロナウイルス感染症対策に要する備品等の整備を行った。 ・備品購入費 122千円（非接触AIサーマルカメラ）	生涯学習振興課
1,397	1,397	132			1,777	花園公民館における新型コロナウイルス感染症対策に要する備品等の整備を行った。 ・備品購入費 1,529千円（抗ウイルス加工機、椅子等）	生涯学習振興課
13,013	5,397	180	274		8,360		
1,205,168	298,218	2,603	10,059	30,000	358,895	特定財源 その他：新型コロナウイルス感染症対策寄附金2,603千円 (注) 端数処理の関係で誤差を生じている場合がある。	
305,118	298,218	1,463	709		39,601		

第4節 継続費の状況

令和4年度下松市継続費精算報告書

款	項	事業名	年度	全 体 計 画				
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
8 土木費	6 住宅費	旗岡住宅建設事業 (B号棟)	R3	162,000,000	54,000,000	108,000,000		
			R4	318,000,000	134,000,000	184,000,000		
			計	480,000,000	188,000,000	292,000,000		
10 教育費	4 社会教育費	花岡公民館 講堂建設事業 (第2期工事)	R3	68,000,000		67,700,000		300,000
			R4	370,700,000		362,000,000		8,700,000
			計	438,700,000		429,700,000		9,000,000

令和4年度年割額の支出残額を、次のとおり令和5年度に逓次繰越した。

事業名	継続費予算現額			支出済額	残額
	予算計上額	前年度繰越額	計		
大原ため池改修事業	68,000,000		68,000,000	17,700,000	50,300,000

(単位：円)

実 績					比 較				
支出済額	左 の 財 源 内 訳				年割額と 支出済額 との差	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一般財源		特 定 財 源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他			国県支出金	地方債	その他	
45,153,000	22,764,000	22,300,000		89,000	116,847,000	31,236,000	85,700,000		△ 89,000
415,055,100	171,378,000	212,400,000		31,277,100	△ 97,055,100	△ 37,378,000	△ 28,400,000		△ 31,277,100
460,208,100	194,142,000	234,700,000		31,366,100	19,791,900	△ 6,142,000	57,300,000		△ 31,366,100
62,124,500		62,000,000		124,500	5,875,500		5,700,000		175,500
352,366,840		344,400,000		7,966,840	18,333,160		17,600,000		733,160
414,491,340		406,400,000		8,091,340	24,208,660		23,300,000		908,660

(単位：円)

翌年度 通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
	繰越金	特 定 財 源		
		国県支出金	地方債	その他
50,300,000	24,175,000	16,725,000	9,400,000	

第5節 繰越明許費の状況

下記事業については、年度内に完了しない見込みとなったので、下表のとおり令和5年度に繰り越した。

(単位：千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
笠戸島ハイツ解体事業	480,000	196,000		176,400	19,600
地籍調査事業	32,934	32,934		23,197	9,737
下松児童の家3・4建設事業	101,000	70,323		63,944	6,379
新型コロナウイルスワクチン接種事業	30,000	30,000		30,000	
出産・子育て応援交付金事業	16,000	6,818		5,123	1,695
笠戸島家族旅行村設備保全事業	3,300	3,075			3,075
災害発生土処理場建設事業	45,000	34,717		26,000	8,717
単独道路改良事業	16,300	16,300			16,300
社会資本整備総合交付金事業	18,000	18,000		17,100	900
道路改良事業（新斎場周辺環境整備事業）	13,000	13,000		13,000	
河川改修事業	8,900	5,883		5,800	83
青木線道路新設事業	36,578	33,272			33,272
豊井恋ヶ浜線道路新設事業	89,651	37,099		35,404	1,695
豊井地区まちづくり整備事業	225,326	220,991		145,206	75,785
恋ヶ浜緑地公園整備事業	41,000	25,291		24,646	645
小学校空調設備整備事業	42,000	42,000		33,369	8,631
花岡小学校建設事業	385,000	376,500		305,593	70,907
中学校屋内運動場照明改修事業	13,000	13,000		10,844	2,156
計	1,596,989	1,175,203		915,626	259,577

第6節 債務負担行為の状況

令和4年度に山口県議会議員一般選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務外17件について、債務負担行為を設定した。また、明細は以下のとおりである。

(単位：千円)

事 項	限 度 額	期 間	令和3年度末 までの支出額	令和4年度 支 出 額	令和5年度 以 降 支 出 予 定 額
平成20年度徳山下松港 末武(1)地区埠頭用地造成業 負担金 (平成21年度)	9,240	平成22年度 ～ 令和20年度	2,895	322	5,151
平成22年度徳山下松港 末武(1)地区埠頭用地造成事業 負担金 (平成23年度)	63,801	平成24年度 ～ 令和22年度	15,445	2,359	42,925
平成23年度徳山下松港 末武(2)地区上屋整備事業負担金 (平成24年度)	20,387	平成25年度 ～ 令和18年度	6,433	897	12,521
平成23年度港湾整備事業 資本費平準化債償還負担金 (平成24年度)	39,698	平成25年度 ～ 令和4年度	17,011	2,316	—
平成24年度港湾整備事業 資本費平準化債償還負担金 (平成25年度)	28,365	平成26年度 ～ 令和5年度	10,024	1,714	16,626
情報システム共同利用化事業 (平成28年度)	900,000	平成29年度 ～ 令和9年度	233,544	74,022	369,387
廃棄物収集運搬業務 (平成29年度)	190,000	平成30年度 ～ 令和4年度	79,228	20,902	—
中学校給食センター調理・ 配送等業務 (平成29年度)	273,500	平成30年度 ～ 令和4年度	187,683	50,253	—
小規模事業者経営改善資金利子補給 (平成29年度)	1,956	平成30年度 ～ 令和4年度	1,515	71	—
平成27年度徳山下松港 末武(2)地区野積場整備事業 負担金 (平成29年度)	16,829	平成30年度 ～ 令和28年度	7	675	16,146
平成28年度徳山下松港 末武(2)地区野積場整備事業 負担金 (平成29年度)	2,539	平成30年度 ～ 令和29年度	160	99	2,280
笠戸島地区スクールバス運行業務 (平成29年度)	81,350	平成29年度 ～ 令和4年度	64,986	16,358	—
小規模事業者経営改善資金利子補給 (平成30年度)	2,671	平成30年度 ～ 令和5年度	2,098	303	269
山口県市町総合事務組合 災害基金納付金 (平成30年度)	100,000	平成30年度 ～ 令和7年度	35,600	18,100	46,300
下松市地域交流センター指定管理料 (平成30年度)	220,000	平成30年度 ～ 令和5年度	90,861	31,452	97,687

事 項	限 度 額	期 間	令和3年度未 までの支出額	令 和 4 年 度 支 出 額	令 和 5 年 度 以 降 支 出 予 定 額
下松市老人集会所指定管理料 (平成30年度)	5,150	平成30年度 ～ 令和5年度	2,937	950	1,263
下松市勤労者総合福祉センター 指定管理料 (平成30年度)	78,500	平成30年度 ～ 令和5年度	45,375	15,542	17,583
下松市駅南市民交流センター 指定管理料 (平成30年度)	140,000	平成30年度 ～ 令和5年度	71,633	24,120	44,247
下松市文化会館指定管理料 (平成30年度)	690,000	平成30年度 ～ 令和5年度	371,638	131,937	186,425
下松市体育施設指定管理料 (平成30年度)	820,000	平成30年度 ～ 令和5年度	452,749	165,224	202,027
平成29年度徳山下松港 東海岸通り埠頭造成事業負担金 (令和元年度)	2,204	令和元年度 ～30年度	1	0	2,203
平成20年度港湾整備事業 資本費平準化債償還負担金 (令和元年度)	13,757	令和元年度 ～11年度	2,908	1,452	9,397
下松市栽培漁業センター 指定管理料 (令和元年度)	501,000	令和元年度 ～4年度	309,318	155,368	—
小規模事業者経営改善資金利子補給 (令和元年度)	2,037	令和元年度 ～6年度	1,359	428	249
米川地区小学生スクールバス 運行業務 (令和元年度)	28,710	令和元年度 ～4年度	19,140	9,570	—
市広報等配送業務 (令和元年度)	8,125	令和元年度 ～6年度	3,157	1,579	3,157
下松市中小企業不況対策特別融資 利子補給 (令和2年度)	5,460	令和2年度 ～4年度	376	0	—
小規模事業者経営改善資金利子補給 (新型コロナウイルス感染症関連) (令和2年度)	4,440	令和2年度 ～8年度	0	0	4,440
市広報編集等業務 (令和2年度)	32,500	令和2年度 ～7年度	5,168	5,168	15,503
米川地区中学生スクールバス 運行業務 (令和2年度)	44,500	令和2年度 ～5年度	9,165	8,060	14,800
小学校給食センター調理・ 配送等業務 (令和2年度)	500,000	令和2年度 ～8年度	61,817	92,726	309,086
平成21年度港湾整備事業 資本費平準化債償還負担金 (令和2年度)	15,234	令和2年度 ～12年度	1,635	1,633	11,965
下松市深浦公民館指定管理料 (令和2年度)	10,800	令和2年度 ～5年度	3,534	3,253	3,600

事 項	限 度 額	期 間	令和3年度末 までの支出額	令和4年度 支 出 額	令和5年度 以 降 支 出 予 定 額
小規模事業者経営改善資金利子補給 (令和2年度)	4,375	令和2年度 ～7年度	1,495	1,093	1,787
土地評価システム作成業務 (令和3年度)	9,680	令和3年度 ～5年度	1,292	3,776	4,612
下松市議会議員一般選挙 公報校正印刷業務 (令和3年度)	700	令和3年度 ～4年度	0	198	—
下松市議会議員一般選挙 ポスター掲示場設置及び撤去業務 (令和3年度)	5,126	令和3年度 ～4年度	0	4,730	—
立地適正化計画策定業務 (令和3年度)	22,000	令和3年度 ～5年度	4,202	4,400	4,906
図書館システム更新業務 (令和3年度)	60,000	令和3年度 ～9年度	0	8,217	51,783
下松市中小企業不況対策特別融資 利子補給 (令和3年度)	28,797	令和3年度 ～8年度	0	3,498	25,299
小規模事業者経営改善資金利子補給 (新型コロナウイルス感染症関連) (令和3年度)	2,315	令和3年度 ～9年度	0	0	2,315
下松市東陽コミュニティーセンター 指定管理料 (令和3年度)	7,026	令和3年度 ～6年度	0	2,342	4,684
下松市農業公園指定管理料 (令和3年度)	10,200	令和3年度 ～5年度	0	5,100	5,100
令和元年度徳山下松港 東海岸通り埠頭造成事業負担金 (令和3年度)	9,607	令和3年度 ～32年度	0	1	9,606
令和2年度徳山下松港 東海岸通り埠頭造成事業負担金 (令和3年度)	24,041	令和3年度 ～13年度	0	36	24,005
平成22年度港湾整備事業 資本費平準化償還負担金 (令和3年度)	11,148	令和3年度 ～13年度	0	1,182	9,965
小学校給食センターLPガス 供給業務 (令和3年度)	7,590	令和3年度 ～4年度	0	7,590	—
市民交流拠点施設警備業務 (令和3年度)	530	令和3年度 ～4年度	0	528	—
公民館施設警備業務 (令和3年度)	1,300	令和3年度 ～4年度	0	1,255	—
温水プール施設改修計画策定業務 (令和3年度)	40,000	令和3年度 ～4年度	0	0	—
小規模事業者経営改善資金利子補給 (令和3年度)	476	令和3年度 ～8年度	0	132	344

事 項	限 度 額	期 間	令和3年度未 までの支出額	令 和 4 年 度 支 出 額	令 和 5 年 度 以 降 支 出 予 定 額
下松市笠戸島家族旅行村指定管理料 (令和3年度)	35,000	令和3年度 ～4年度	0	35,000	—
山口県議会議員一般選挙 ポスター掲示場設置及び撤去業務 (令和4年度)	2,480	令和4年度 ～5年度	0	0	2,480
廃棄物収集運搬業務 (令和4年度)	107,100	令和4年度 ～9年度	0	0	103,475
小規模事業者経営改善資金利子補給 (新型コロナウイルス感染症関連) (令和4年度)	448	令和4年度 ～10年度	0	0	448
戸籍情報システム利用料 (令和4年度)	54,477	令和4年度 ～10年度	0	0	54,477
栽培漁業センター指定管理料 (令和4年度)	795,000	令和4年度 ～9年度	0	0	795,000
中学校給食センター調理・ 配送等業務 (令和4年度)	274,000	令和4年度 ～9年度	0	0	260,299
令和3年度徳山下松港 東海岸通り埠頭造成事業負担金 (令和4年度)	637,288	令和4年度 ～24年度	0	0	637,288
笠戸島地区スクールバス運行業務 (令和4年度)	60,500	令和4年度 ～9年度	0	0	60,500
米川地区小学生スクールバス 運行業務 (令和4年度)	50,000	令和4年度 ～9年度	0	0	50,000
小学校自家用電気工作物 保安全管理業務 (令和4年度)	1,800	令和4年度 ～5年度	0	0	1,800
小学校給食センターLPガス 供給業務 (令和4年度)	12,300	令和4年度 ～5年度	0	0	12,300
中学校自家用電気工作物 保安全管理業務 (令和4年度)	1,100	令和4年度 ～5年度	0	0	1,100
中学校給食センター機械警備業務 (令和4年度)	280	令和4年度 ～5年度	0	0	280
下松市中小企業不況対策特別融資 利子補給 (令和4年度)	9,728	令和4年度 ～9年度	0	0	9,728
小規模事業者経営改善資金利子補給 (令和4年度)	275	令和4年度 ～9年度	0	0	275
下松市笠戸島家族旅行村指定管理料 (令和4年度)	35,000	令和4年度 ～5年度	0	0	35,000
衆議院議員補欠選挙 ポスター掲示場設置及び撤去業務 (令和4年度)	2,352	令和4年度 ～5年度	0	0	2,352
平成23年度港湾整備事業 資本費平準化債償還負担金 (令和4年度)	20,713	令和4年度 ～14年度	0	0	20,713

第7節 財産の状況

第1項 公有財産の状況

令和4年度において異動があった土地・建物は、次表のとおりである。

土地については、行政財産が3,626.21平方メートルの増、普通財産が591.19平方メートルの減であった。

建物については、行政財産が2,101.46平方メートルの増、普通財産が19.84平方メートルの減であった。

令和4年度土地増減明細

(単位：㎡)

区 分			増減高	内 訳			
				区 分	理 由	面 積	
行政財産	その他の 行政機関	消防施設	△106.48	久保市消防機庫	地籍調査による地積更正	△106.48	
		公共用財産	学 校	3907.43	久保小学校 久保中学校	地籍調査による地積更正 地籍調査による地積更正	358.55 3,548.88
	公営住宅		△119.60	久保市営住宅 生野屋市営住宅	地籍調査による地積更正 分筆及び地積更正	124.53 △244.13	
	公 園		633	葉山公園（緑地） 深浦公園	地籍調査による地積更正 その他の公共施設から 所管換	4.00 563.00	
				セントシティ公園 望町四丁目公園	地籍調査による地積更正 法務局による地積更正	65.00 1.00	
		その他の 公共施設		△688.14	久保幼稚園跡地 ごみステーション用地 ごみステーション用地 笠戸島家族旅行村 久保公民館 旧深浦公民館	地籍調査による地積更正 法務局による地積更正 開発行為帰属 普通財産へ分類換 地籍調査による地積更正 公園へ所管換	113.09 0.04 30.56 △51.00 △217.83 △563.00
	行政財産（土地）の計			3626.21			
	普通財産	宅 地		△591.19	青木線残地	法務局による地積更正	0.03
					旧生野屋市営住宅	分筆及び地積更正	△591.22
		その他		0	法定外公共物等	法定外公共物から分類換	113.23
法定外公共物等 笠戸島家族旅行村 笠戸島家族旅行村					売却 行政財産から分類換 売却	△113.23 51.00 △51.00	
普通財産（土地）の計			△591.19				
財産（土地）の計			3,035.02				

令和4年度建物増減明細

(単位：㎡)

区 分			木 造		非木造	
			増減高	区 分	増減高	区 分
行政財産	公共用財産	学 校				
		公営住宅			1,592.29	旗岡市営住宅B棟
					8.32	生野屋市営住宅駐輪場
					0.01	旗岡四丁目市営住宅(台帳精査)
					1.59	久保市営住宅(台帳精査)
公 園			△126.60	恋ヶ浜緑地管理棟		
	その他の 公共施設			825.11	花岡公民館(講堂)	
				△100.44	一本松老人集会所	
				△98.82	山根老人集会所	
行政財産(建物)の計			0		2,101.46	
普通財産	建 物		△19.84	中豊井自治会倉庫		
普通財産(建物)の計			△19.84		0	
財産(建物)の計			△19.84		2,101.46	

第2項 基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和3年度末 現在高	令和4年度積立額		令和4年度 取崩額	令和4年度末 現在高
		債権分	利子分		
財政調整基金	2,394,777	530,000	611	250,000	2,675,388
減債基金	1,233,693	200,000	371	8,932	1,425,132
その他特定目的基金	1,637,690	65,131	2,321	281,943	1,423,199
まちづくり推進基金	1,292,490	50,000	1,399	281,943	1,061,946
職員退職手当積立金	282,511	0	902	0	283,413
ふるさと納税基金	39,551	8,235	11	0	47,796
森林環境基金	10,016	0	3	0	10,019
新型コロナウイルス感染症対策基金	13,122	6,896	7	0	20,025
一般会計 計(A)	5,266,160	795,131	3,303	540,875	5,523,719
国民健康保険基金	875,585	0	1,734	0	877,319
介護給付費準備基金	396,496	91,235	116	0	487,847
特別会計 計(B)	1,272,081	91,235	1,850	0	1,365,166
積立基金計(C)=(A)+(B)	6,538,241	886,366	5,153	540,875	6,888,885

(注) 上記数値は、端数処理の関係で誤差が生じている場合がある。

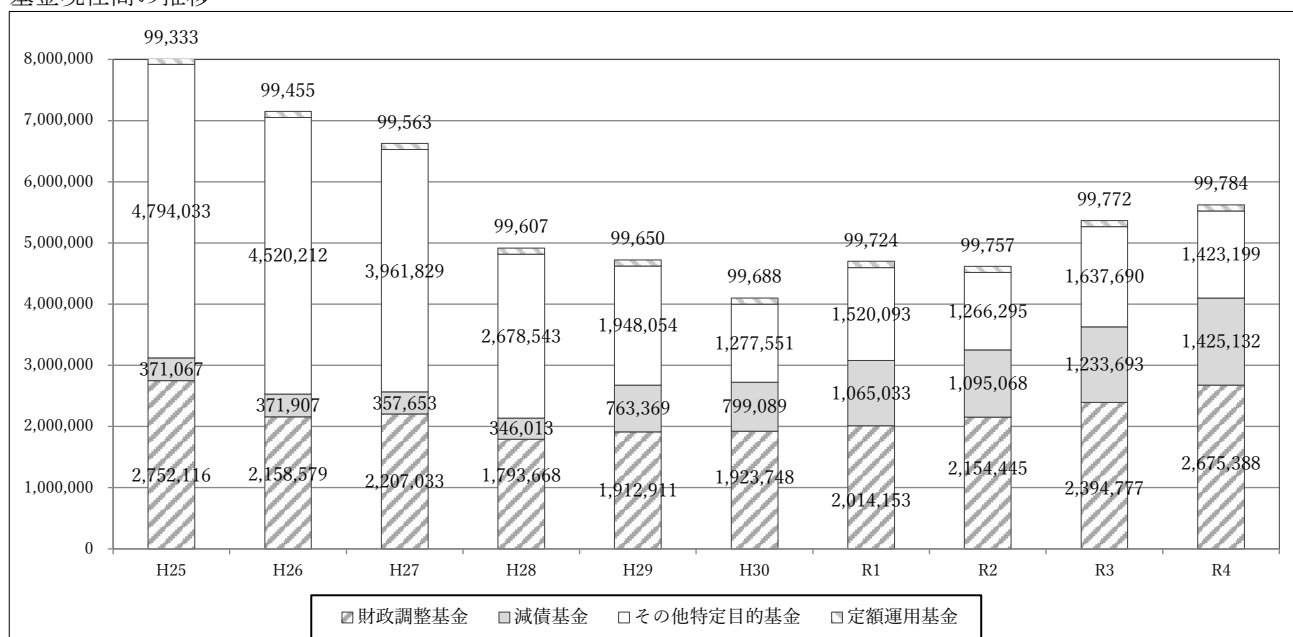
第3項 定額資金運用基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	令和3年度末 現在高	令和4年度増減額		令和4年度末 現在高
		増	減	
県収入証紙購入基金	7,000	26,176	26,176	7,000
区				
証紙	6,997	13,087	13,089	6,995
現金	3	13,089	13,087	5
奨学金貸付基金	92,772	10,234	10,222	92,784
区				
貸付金	47,804	2,940	7,282	43,462
現金	44,968	7,294	2,940	49,322
定額資金運用基金 計	99,772	36,410	36,398	99,784

(注) 上記数値は、端数処理の関係で誤差が生じている場合がある。

基金現在高の推移



※国民健康保険基金及び介護給付費準備基金を除く

第3章 特別会計
第1節 国民健康保険特別会計

令和4年度は、制度改正として、未就学児に係る保険税の減額措置（医療分及び支援金分の均等割を5割減額。軽減に該当する世帯の未就学児については、当該軽減後の均等割の5割を減額。）が導入された。

1 決算の状況

本年度の決算額は、歳入総額55億7,441万9千円、歳出総額49億8,291万8千円となり、形式収支は5億9,150万1千円の黒字となった。また、前年度繰越金などを控除する単年度実質収支においては、5,089万6千円の黒字となった。

(単位：千円)

歳入	令和3年度	令和4年度	歳出	令和3年度	令和4年度
国民健康保険税	995,950	940,115	総務費	77,283	96,282
使用料及び手数料	505	447	保険給付費	3,663,888	3,521,191
国庫支出金	1,489	949	事業費納付金	1,276,254	1,290,291
県支出金	3,820,138	3,650,092	共同事業拠出金	1	1
財産収入	848	1,734	保健事業費	54,695	50,551
繰入金	402,721	411,696	基金積立金	848	1,734
繰越金	380,566	542,340	諸支出金	10,315	22,868
諸収入	23,407	27,046	予備費	0	0
合計	5,625,624	5,574,419	合計	5,083,284	4,982,918

2 被保険者の状況

国民健康保険の年度末世帯数は、前年度に比べ285世帯減の6,307世帯となった。また、年度末被保険者数は、前年度に比べ545人減の9,266人となり、本市年度末人口56,932人に占める被保険者の割合は、16.3%となった。

・世帯数及び被保険者数の状況

(単位：世帯、人)

区分	年度末時点			年度平均				
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度		
総数	世帯数	6,797	6,592	6,307	6,827	6,760	6,526	
	被保数	10,173	9,811	9,266	10,274	10,091	9,662	
	再掲	未就学児	199	182	160	178	164	161
		前期高齢者	5,732	5,506	5,168	5,739	5,697	5,386
	70歳以上	3,323	3,271	3,097	3,193	3,337	3,223	

・世帯数及び被保険者数の状況（介護保険第2号被保険者）

(単位：世帯、人)

区分	年度末時点			年度平均			
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	
一般	世帯数	2,357	2,355	2,260	2,410	2,383	2,349
	被保数	2,723	2,697	2,580	2,782	2,738	2,683
退職	世帯数	0	0	0	0	0	0
	被保数	0	0	0	0	0	0
総数	世帯数	2,357	2,355	2,260	2,410	2,383	2,349
	被保数	2,723	2,697	2,580	2,782	2,738	2,683

3 保険税の状況

・保険税率の状況

本年度は、将来的な山口県内における保険料（税）水準の統一化に向けた議論の推移を注視する必要があったことから、税率の改定は行わなかった。ただし、法改正により、医療分及び後期分の課税限度額が引き上げられた。

なお、令和元年度から令和4年度までの推移は次のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医 療 分	所 得 割	8.7%	8.2%	7.7%	→
	均 等 割	25,300 円	24,000 円	→	→
	平 等 割	23,000 円	→	22,000 円	→
	限 度 額	610,000 円	630,000 円	→	650,000 円
後 期 分	所 得 割	2.7%	→	→	→
	均 等 割	7,500 円	→	→	→
	平 等 割	7,500 円	→	→	→
	限 度 額	190,000 円	→	→	200,000 円
介 護 分	所 得 割	2.7%	→	→	→
	均 等 割	8,900 円	→	→	→
	平 等 割	6,000 円	→	→	→
	限 度 額	160,000 円	170,000 円	→	→

・保険税収納状況

本年度の現年度分収納率は、前年度に比べ0.18ポイント増加し、96.97%、滞納繰越分においては、前年度に比べ3.72ポイント減少し23.20%となったものの、現年度分及び滞納繰越分を合わせた収納率は88.31%となり、納税環境の整備や税負担の公平性に基づく積極的な滞納整理の取組により全体的に改善している。

(単位：千円、%)

区分	年度	調定額	収納額	還付未済額 (別掲)	不納欠損額	未収額	収納率
現年	2年度	1,027,831	985,922	209	125	41,784	95.92
	3年度	981,519	950,059	71	0	31,460	96.79
	4年度	939,481	910,982	145	510	27,989	96.97
滞納繰越	2年度	221,544	68,061	0	23,319	130,164	30.72
	3年度	170,179	45,820	0	29,450	94,909	26.92
	4年度	124,920	28,975	12	17,502	78,442	23.20
合計	2年度	1,249,375	1,053,983	209	23,444	171,948	84.36
	3年度	1,151,698	995,879	71	29,450	126,369	86.47
	4年度	1,064,401	939,957	158	18,012	106,431	88.31

4 医療費等の状況

・医療費（入院、入院外、歯科）の推移

被保険者の高齢化や医療の高度化により、近年の1人当たり医療費は基本的に増加傾向にある。しかしながら、本年度の被保険者1人当たりの受診日数は23.2日となり、令和元年度との比較において約0.5日減少しており、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの影響が表れていると考えられる。

区 分		年度平均 被保険者(人)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (千円)	1日当たり 医療費(円)	1人当たり 医療費(円)
一般	元年度	10,550	128,711	250,860	3,503,951	13,968	332,128
	2年度	10,274	119,069	233,392	3,375,129	14,461	328,512
	3年度	10,091	122,072	234,481	3,398,996	14,496	336,834
	4年度	9,662	118,720	224,238	3,275,315	14,606	338,989
退職	元年度	11	137	244	3,847	15,766	349,727
	2年度	0	0	0	0	0	0
	3年度	0	0	0	0	0	0
	4年度	0	0	0	0	0	0
合計	元年度	10,561	128,848	251,104	3,507,798	13,970	332,146
	2年度	10,274	119,069	233,392	3,375,129	14,461	328,512
	3年度	10,091	122,072	234,481	3,398,996	14,496	336,834
	4年度	9,662	118,720	224,238	3,275,315	14,606	338,989

※1日当たり医療費＝（入院、入院外、歯科の費用額合計）÷（入院、入院外、歯科の日数）

・年度別保険給付費の推移

（単位：千円、％）

区 分		療 養 費 給 付 費	療 養 費	高 額 養 費	高 額 介 護 合 算	移 送 費	合 計	伸 率
一般	元年度	3,174,870	15,391	477,785	251	0	3,668,297	△0.65
	2年度	3,111,518	14,471	465,906	199	0	3,592,094	△2.08
	3年度	3,162,697	16,065	461,878	249	0	3,640,889	1.36
	4年度	3,043,189	15,190	439,754	188	0	3,498,321	△3.92
退職	元年度	3,536	0	843	0	0	4,379	△85.21
	2年度	0	0	0	0	0	0	△100.00
	3年度	0	0	0	0	0	0	－
	4年度	0	0	0	0	0	0	－
合計	元年度	3,178,406	15,391	478,628	251	0	3,672,676	△1.32
	2年度	3,111,518	14,471	465,906	199	0	3,592,094	△2.19
	3年度	3,162,697	16,065	461,878	249	0	3,640,889	1.36
	4年度	3,043,189	15,190	439,754	188	0	3,498,321	△3.92

※決算ベース

5 保健事業の状況

本年度は、平成30年3月に「下松市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画」と一体的に策定した「下松市国民健康保険第2期データヘルス計画」（平成30年度～令和5年度）に基づいた事業を実施し、被保険者の健康増進、医療費の適正化に努めた。昨年度に引き続き、「健診で〇〇応援プロジェクト」を実施し、特定健診受診者へのインセンティブの付与を目的としてクーポン券を配布するとともに、AIとマーケティング分析に基づく対象者の特性に応じた受診勧奨を行い、受診率向上を図った。また、被保険者の健康寿命の維持の取組として、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。

(1) 特定健診及び特定保健指導の状況

（単位：人）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
特定健康診査	全受診者数	2,747	2,978	2,867	2,950	
	内 訳	個別健診	2,338	2,709	2,606	2,692
		集団健診	409	269	261	258
特定保健指導	全利用者数	105	113	112	83	
	内 訳	動機付け支援	89	93	96	71
		積極的支援	16	20	16	12

(2) はり・きゅう施術利用状況

(単位：件、千円、人)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
はり	206	144	175	122	464	325	326	228
きゅう	0	0	1	1	0	0	0	0
併用	838	838	800	800	823	823	613	580
計	1,044	982	976	923	1,287	1,148	939	808
利用人員(延べ)		393		384		367		310

(3) 脳ドック受診状況

(単位：人、千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
脳ドック	74	1,355	52	1,001	85	1,597	51	1,050
簡易脳ドック	60	1,024	56	965	62	1,059	52	977
合計	134	2,379	108	1,966	147	2,656	103	2,027

(4) ジェネリック医薬品差額通知の実施状況

(単位：人、千円)

年度	対象年月	送付時期	対象者数(延べ)	事業費
2年度	令和2年3、9月調剤分	令和2年5、12月	572	143
3年度	令和3年3、9月調剤分	令和3年6、12月	519	144
4年度	令和4年3、9月調剤分	令和4年6、12月	474	143

6 国民健康保険財政の状況

医療費の大幅な増加がないことや制度改革による公費の拡充等により、近年、財政収支は改善してきている。また、国民健康保険基金残高も安定してきていることから、本年度は、基金の積み増しを行わないこととした。

・収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	5,733,864	5,540,699	5,500,179	5,625,624	5,574,419
歳出	5,576,319	5,303,231	5,119,614	5,083,284	4,982,918
形式収支	157,545	237,468	380,565	542,340	591,501
単年度実質収支	△113,072	81,518	144,172	162,623	50,896
基金残高	872,068	873,662	874,736	875,585	877,319

※単年度実質収支＝形式収支－前年度繰越金－前年度末基金保有額＋当該年度末基金保有額＋繰上充用金＋公債費

7 予備費

次のとおり、予備費4,580千円を充用した。

- (1) 保険給付費等交付金の返還金支出のため、償還金に3,750千円を充用した。
- (2) 傷病手当金の支給のため、負担金補助及び交付金に830千円を充用した。

第 2 節 介護保険特別会計

1 決算の状況

介護保険特別会計歳入歳出決算は、歳入総額 5 億 4 千 8 百 8 万 6 千円、歳出総額 5 億 3 千 6 百 2 万 9 千 5 百円、歳入歳出差引額 2 億 2 千 2 百 5 万 9 千 1 百円となった。

第 8 期介護保険事業計画期間の中間年度にあたる令和 4 年度は、歳入において、国庫支出金が前年度比 2.7% の減、支払基金交付金が同 1.8% の減となったが、県支出金が同 10.2% の増となったため、全体で同 0.9% の増となった。

歳出においては、保険給付費が前年度比 1.3% の減となったが、地域支援事業費が同 5.8% の増となったため、全体で同 0.1% の増となった。

【介護保険特別会計決算額】

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
歳入	5,407,598	5,458,886
歳出	5,232,027	5,236,295
歳入歳出差引	175,571	222,591
翌年度に繰り越すべき財源	0	440
実質収支	175,571	222,151

【款別歳入の状況】

(単位：千円、%)

款	令和 3 年度		令和 4 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
介護保険料	1,188,184	22.0	1,183,275	21.7
使用料及び手数料	169	0.0	175	0.0
国庫支出金	1,242,931	23.0	1,208,933	22.1
支払基金交付金	1,340,028	24.8	1,315,548	24.1
県支出金	704,653	13.0	776,243	14.2
財産収入	131	0.0	116	0.0
繰入金	779,723	14.4	777,533	14.3
繰越金	132,543	2.4	175,571	3.2
諸収入	19,236	0.4	21,492	0.4
合 計	5,407,598	100.0	5,458,886	100.0

【款別歳出の状況】

(単位：千円、%)

款	令和 3 年度		令和 4 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	89,756	1.7	91,627	1.7
保険給付費	4,751,542	90.8	4,687,477	89.6
地域支援事業費	257,206	4.9	272,250	5.2
基金積立金	56,599	1.1	91,352	1.7
諸支出金	76,924	1.5	93,589	1.8
予備費	0	0.0	0	0.0
合 計	5,232,027	100.0	5,236,295	100.0

2 保険給付費の状況

介護保険給付費については、介護給付費全体で前年度比1.3%の減となった。

介護サービス等諸費については、居宅介護サービス費が前年度比0.1%の増、地域密着型サービス費が同1.2%の増、施設介護サービス費が同3.2%の減となり、全体で同0.7%の減となった。

介護予防サービス等諸費については、全体で前年度比4.5%の減となった。

【介護給付費の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
介護サービス等諸費	4,432,727	93.3	4,400,508	93.9
居宅介護サービス費	1,906,173	40.1	1,907,891	40.7
地域密着型サービス費	896,501	18.9	907,173	19.3
施設介護サービス費	1,406,980	29.6	1,361,755	29.1
居宅介護福祉用具購入費	4,480	0.1	4,121	0.1
居宅介護住宅改修費	9,142	0.2	8,032	0.2
居宅介護サービス計画費	209,451	4.4	211,536	4.5
介護予防サービス等諸費	80,846	1.7	77,225	1.6
介護予防サービス費	51,244	1.1	49,601	1.0
地域密着型介護予防サービス費	4,003	0.1	2,802	0.1
介護予防福祉用具購入費	1,399	0.0	1,474	0.0
介護予防住宅改修費	5,236	0.1	4,622	0.1
介護予防サービス計画費	18,964	0.4	18,726	0.4
審査支払手数料	5,634	0.1	5,022	0.1
高額介護サービス等費	113,097	2.4	110,339	2.4
高額医療合算介護サービス等費	14,925	0.3	12,927	0.3
特定入所者介護サービス等費	104,313	2.2	81,456	1.7
合 計	4,751,542	100.0	4,687,477	100.0

3 介護保険料の状況

【段階別保険料】

(単位：円)

保険料段階	令和4年度	
	保険料率	年額保険料
第1段階	0.30	21,960
第2段階	0.50	36,600
第3段階	0.70	51,240
第4段階	0.88	64,320
第5段階	1.00	73,200
第6段階	1.13	82,680
第7段階	1.25	91,440
第8段階	1.50	109,800
第9段階	1.75	128,040
第10段階	2.00	146,400
第11段階	2.25	164,640
第12段階	2.50	183,000

本年度の現年度分及び滞納繰越分等の賦課徴収状況は次のとおりとなった。
 なお、滞納繰越分のうち776件（111人、467万320円）を時効により不納欠損処理した。

【収納状況】 (単位：千円、%)

区 分		調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
特別徴収						
	令和3年度	1,116,469	1,116,469	0	0	100.0
	令和4年度	1,113,094	1,113,094	0	0	100.0
普通徴収						
令和3年度	現年度分	74,978	68,660	0	6,318	91.6
	滞納繰越分	13,979	1,924	6,239	5,816	13.8
	過年度分	766	766	0	0	100.0
	計	89,723	71,350	6,239	12,134	79.5
令和4年度	現年度分	73,372	67,195	0	6,177	91.6
	滞納繰越分	12,135	1,323	4,670	6,142	10.9
	過年度分	874	786	0	88	89.9
	計	86,381	69,304	4,670	12,407	80.2
介護保険料 計						
令和3年度	現年度分	1,191,447	1,185,129	0	6,318	99.5
	滞納繰越分	13,979	1,924	6,239	5,816	13.8
	過年度分	766	766	0	0	100.0
	計	1,206,192	1,187,819	6,239	12,134	98.5
令和4年度	現年度分	1,186,466	1,180,289	0	6,177	99.5
	滞納繰越分	12,135	1,323	4,670	6,142	10.9
	過年度分	874	786	0	88	89.9
	計	1,199,475	1,182,398	4,670	12,407	98.6

(参考) 令和3年度収入済額：1,197,707千円 令和4年度収入済額：1,193,438千円

(注) 収入済額＝収納額＋還付額（還付済額＋還付未済額）

4 要介護認定の状況

【被保険者数】 (単位：人)

年齢区分	令和3年度末	令和4年度末
65歳以上75歳未満	7,813	7,421
75歳以上	9,037	9,333
計	16,850	16,754

【要介護認定者数（第2号被保険者を含む）】 (単位：人、%)

区 分	令和3年度末		令和4年度末	
	認定者数	構成比	認定者数	構成比
要支援1	417	13.0	437	13.8
要支援2	467	14.6	417	13.1
要介護1	820	25.6	797	25.1
要介護2	470	14.7	494	15.6
要介護3	365	11.4	359	11.3
要介護4	386	12.0	373	11.7
要介護5	278	8.7	299	9.4
計	3,203	100.0	3,176	100.0

(1) 介護認定調査員の状況

介護認定調査は、要介護認定において重要な役割を担う職務である。

訪問調査は、会計年度任用職員が業務に携わり、一部指定居宅介護支援事業所や介護保険施設等に委託を行った。介護認定調査員の職種及び認定調査の状況は、次の表のとおりである。

【介護認定調査員の職種】

会計年度任用職員 8人						
職種別内訳	職種	人数	職種	人数	職種	人数
	医師	0人	歯科医師	0人	保健師	0人
	看護師	1人	理学療法士	0人	作業療法士	0人
	社会福祉士	0人	介護福祉士	2人	ホームヘルパー	2人
	歯科衛生士	2人	栄養士	1人	(再掲)介護支援専門員	1人

※令和5年3月31日現在

【認定調査の状況】

区分	令和3年度	令和4年度
介護認定調査員	2,099件	2,326件
委託	35件	91件
計	2,134件	2,417件

(2) 介護認定審査会の状況

介護認定審査会は、要介護認定において審査判定を行う機関として保健・医療・福祉の専門職で構成している。6合議体で審査判定を実施し、年間96回(2,422件)の介護認定審査会を開催した。

【介護認定審査会委員の職種】

委員定数		委嘱委員数		合議体数		一合議体委員数	
35人		30人		6合議体		5人	
職種別内訳	職種	人数	職種	人数	職種	人数	
	医師	9人	歯科医師	2人	保健師	1人	
	看護師	2人	理学療法士	5人	作業療法士	0人	
	社会福祉士	1人	介護福祉士	0人	福祉施設長	3人	
	薬剤師	4人	介護支援専門員	3人	言語聴覚士	0人	

※令和5年3月31日現在

5 地域支援事業

すべての高齢者が、要介護状態等となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した生活を営むことができるよう様々なサービスを提供するとともに、相談・支援体制の構築等を推進した。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護保険制度の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)が創設され、本市では平成29年4月からサービスが利用開始となった。

①介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援することを目的として実施した。

【相談受付人数】 25人(新規25人・更新0人)

【介護予防・生活支援サービス事業費の状況】 (単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度
訪問型サービス	34,340	31,985
通所型サービス	122,832	122,231
通所型サービス委託料	0	0
高額介護予防サービス費	200	113
高額医療合算介護予防サービス費	144	183
合計	157,516	154,512

②一般介護予防事業

65歳以上のすべての人が参加できる事業。地域の住民が主体となった介護予防のための活動の立ち上げや支援のほか、生活機能の維持・向上を図ることを目的として講演会や講座等を実施した。

事業名	実施状況
講演会の開催	【地域づくり講演会（アラカン講演会）】 実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：48人 【認知症講演会】 実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：91人
認知症サポーター養成講座	実施回数：8回 養成人数：225人
認知症予防教室	実施箇所：市内4箇所 実施回数：48回（1箇所12回） 参加者：実49人／延505人
脳ひらめき教室	実施箇所：市内21箇所 登録者数：276人 講師派遣回数：32回
元気アップ教室（教室型）	実施場所：笠戸公民館 参加者：実15人／延83人
元気アップ教室OB会 13グループ （イスを使ったサンサン体操）	講師派遣回数：158回 参加者：実253人／延1,652人
元気アップ教室OB会（サロン巡回分） 5グループ（イスを使ったサンサン体操）	講師派回数：12回 参加者：実65人／延113人
サンサン体操（自主活動グループ）	実施箇所：市内19箇所 登録者数：310人 講師派遣回数：17回
ノルディックウォーク教室	実施場所：アクアピア恋路 実施回数：14回 参加者：実12人／延137人
ノルディックウォークOB会	実施回数：12回 参加者：延156人
お口の健康教室（4回コース）	実施場所：ほしらんどくだまつ 参加者：実14人／延48人
いきいき百歳体操	実施箇所：20箇所 登録者数：216人
下松市介護支援ボランティアポイント制度	登録者数：129人 登録施設：37施設
認知症ケアパス・介護予防手帳等の配布	普及啓発のため、講演会や介護予防教室等で配布
サロン等活動支援事業	活動支援：20団体 保険支援：44団体 立ち上げ支援：1団体
リハビリ専門職同行訪問事業	訪問件数：2件

(2) 包括的支援事業・任意事業

地域包括支援センターを中心とし、介護予防ケアマネジメント、総合相談・権利擁護、地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を推進した。

介護サービス相談員派遣事業では、利用者の疑問・不安等を施設に橋渡しをし、問題の改善や介護サービスの質の向上を図るため、施設に介護サービス相談員を派遣した。

また、認知症施策を推進するため、市内2箇所に認知症カフェを開設し、地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置している。

地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援・介護予防体制整備のため第1層・第2層協議体を設置し、在宅医療介護連携を推進するため在宅医療・介護連携推進研究会、多職種連携勉強会を開催した。

【地域包括支援センター運営状況】

下松市の地域包括支援センターは、市の直営で1箇所（市役所内）設置。

職員の配置人数	保健師等	社会福祉士	主任ケアマネジャー
	7人	4人	3人

【地域包括支援センター対応件数】

区分	令和3年度	令和4年度
総合相談に関すること	1,327件	928件
権利擁護（成年後見制度等）に関すること	219件	100件
権利擁護（高齢者虐待）に関すること	48件	63件
包括的・継続的支援（関係機関との連携等）に関すること	803件	531件
介護予防ケアマネジメント（新総合事業）に関すること （一部を居宅介護支援事業所に委託）	3,473件	3,305件
介護予防ケアプラン（予防支援）に関すること （一部を居宅介護支援事業所に委託）	4,235件	4,165件

【介護サービス相談員派遣事業の実施状況】

区分	介護相談員	派遣施設	派遣回数	面接件数	相談件数
令和4年度	6人	9施設	18回	322件	59件
派遣先施設 (内訳)	施設の種類		施設数	施設の種類	
	介護老人福祉施設		1施設	地域密着型介護老人福祉施設	
	介護老人保健施設		0施設	介護療養型医療施設	
	認知症対応型共同生活介護		2施設	小規模多機能型居宅介護	
	通所介護		5施設	認知症対応型通所介護	
	短期入所生活介護		0施設	特定施設入居者生活介護	

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護サービス相談員の受け入れが見合わせとなる施設が多かった。

【認知症カフェの実施状況】

設置地区	実施回数	参加者
花岡	5回	延 197人
久保	8回	延 156人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、花岡、久保ともに状況に応じて開催した。

【高齢者等見守り通報システム事業】

レンタル設置台数 309台 8,541,436円

【生活支援体制整備事業協議体の開催状況】

下松市社会福祉協議会に委託 5,545,649円

市内全域・9地区に第2層協議体の設置

第2層生活支援コーディネーターの配置 社協職員、地元選出3人

生活支援コーディネーター会議 12回

協議体開催回数

年度	第1層協議体	第2層協議体
令和3年度	1回	19回
令和4年度	1回	34回

【在宅医療・介護連携推進の状況】

在宅医療・介護連携推進研究会 1回

多職種連携勉強会 オンライン上映会 94人(12職種)、事例検討会 51人(11職種)

在宅医療・介護連携支援センター 相談件数 41件

終活安心支援事業 講座等 82人(5回)、エンディングノート配布 700冊

終活安心アドバイザー登録 25人

【成年後見支援センターの状況】

地域包括支援センターは、地域の関係者、福祉関係団体、法律関係団体、家庭裁判所等が一体的に連携・協力し支援を行う地域連携ネットワークの中核機関として成年後見支援センターを設置している。

権利擁護ネットワーク協議会 2回開催

成年後見制度に関する研修会 1回開催 27名参加(介護支援専門員、相談支援専門員等)

成年後見制度利用支援事業 市長申し立て 8件、親族申し立て支援 1件、受任調整会議 2件、後見人等への報酬助成 7件

6 新型コロナウイルス感染症の影響による第一号保険料の減免措置

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による介護保険の第一号被保険者の減免措置は、令和4年度での実施はなかった。

(単位：人、円)

減免事由	減免基準	対象者数	減免した保険料の額
主たる生計維持者の死亡又は重篤な傷病	全部	0	0
主たる生計維持者の事業収入等の減少	全部	0	0
	10分の8	0	0
合計	—	0	0

第3節 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月から、75歳以上の方や65歳から75歳未満の一定の障害がある方を対象とした後期高齢者医療制度が創設された。山口県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり医療の給付、保険料の決定等を行い、市は申請受付等の窓口業務や保険料の徴収を行っている。

1 決算の状況

歳入総額10億4,295万8千円、歳出総額10億1,103万7千円、歳入歳出差引総額3,192万1千円となったが、このうち3,191万6千円は、後期高齢者医療の保険料であるため、翌年度に山口県後期高齢者医療広域連合に納付されることとなる。

・歳入、歳出決算額の状況

(単位：千円)

歳入	年度		歳出	年度	
	令和3年度	令和4年度		令和3年度	令和4年度
後期高齢者医療保険料	771,607	788,323	総務費	18,484	23,441
使用料及び手数料	51	69	後期高齢者医療広域連合納付金	957,986	987,388
繰入金	206,208	221,668	諸支出金	171	208
繰越金	27,612	31,255			
諸収入	2,418	1,643			
国庫支出金	0	0			
計	1,007,896	1,042,958	計	976,641	1,011,037

・収支の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	946,220	993,713	1,007,896	1,042,958
歳出	917,711	966,101	976,641	1,011,037
形式収支	28,509	27,612	31,255	31,921

2 被保険者数の状況

区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度
被保険者数	8,573人	8,607人	8,887人	9,181人
65歳から75歳未満(再掲)	68人	70人	66人	63人

3 保険料の状況

・保険料率の状況

区分	平成28年度 ～平成29年度	平成30年度 ～令和元年度	令和2年度 ～令和3年度	令和4年度 ～令和5年度
所得割率	10.52%	10.28%	10.48%	10.34%
均等割額	52,390円	52,444円	53,847円	53,417円

・保険料の収納状況

本年度の収納率は、現年分については前年度と変わらず、99.87%となり、滞納繰越分については前年度に比べ10.49ポイント増加し、65.82%となった。

(単位：円、%)

区 分		調定額 A	収納額 B	還付未済額 (別掲) C	不納欠損額 D	収納率 E=B÷A×100	
現 年 分	特別徴収	2年度	457,941,707	457,941,707	95,746	0	100.00
		3年度	462,415,223	462,415,223	237,584	0	100.00
		4年度	467,304,406	467,304,406	289,271	0	100.00
	普通徴収	2年度	302,388,470	301,280,009	4,324	0	99.63
		3年度	308,301,510	307,316,449	21,323	0	99.68
		4年度	319,084,308	318,044,207	61,153	0	99.67
	過年度随時	2年度	1,231,004	1,000,382	0	0	81.26
		3年度	602,166	601,131	2,244	0	99.83
		4年度	1,704,826	1,704,826	0	0	100.00
	現年分 計	2年度	761,561,181	760,222,098	100,070	0	99.82
		3年度	771,318,899	770,332,803	261,151	0	99.87
		4年度	788,093,540	787,053,439	350,424	0	99.87
滞納繰越分	2年度	1,362,747	577,712	0	249,267	42.39	
	3年度	1,831,837	1,013,582	0	407,792	55.33	
	4年度	1,396,559	919,222	0	126,023	65.82	
合 計	2年度	762,923,928	760,799,810	100,070	249,267	99.72	
	3年度	773,150,736	771,346,385	261,151	407,792	99.77	
	4年度	789,490,099	787,972,661	350,424	126,023	99.81	

第4節 国民宿舎特別会計

1 決算の状況

本年度の歳入歳出決算の総額は、7,739万5千円となり、前年度に比べ2億1,320万円、73.4%の減となった。

また、諸収入について、指定管理者納付金として20,000千円のほか、当期経常利益(48,168千円)の1%にあたる482千円の収入があった。

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
繰入金	56,913	施設管理費	5,625
諸収入	20,482	公債費	71,770
計	77,395	計	77,395

2 事業の概要

(1) 施設の管理運営

(単位：人)

年 度	宿 泊	休 憩	会議・宴会	食堂・喫茶	温 泉	計
令和2年度	16,462	0	3,956	24,059	49,658	94,135
令和3年度	16,710	0	5,460	23,515	50,468	96,153
令和4年度	23,374	0	12,123	32,117	75,319	142,933

(2) 施設管理費

①修繕料

次のとおり施設の修繕を実施し、1,442千円を支出した。

(ア) 空調機室内機修理(浴室)	260千円
(イ) 第2駐車場水栓修繕	22千円
(ウ) サウナヒーター交換電気設備修繕	165千円
(エ) 第4駐車場フェンス修繕	156千円
(オ) 空調機点検修繕(リラックスルーム)	465千円
(カ) 空調機点検修繕(ロビー)	374千円

②委託料

次のとおり樹木伐採処理の委託を実施し、590千円を支出した。

(ア) 第4駐車場支障木伐採業務	494千円
(イ) 落ち葉・枯れ木収集運搬	96千円

③工事請負費

次のとおり施設の工事を実施し、2,823千円を支出した。

(ア) デジタル温度計交換作業	880千円
(イ) サウナ室改修工事	711千円
(ウ) アプローチ庇柱耐火塗装	1,232千円

④備品購入費

次のとおり施設器具費として購入し、770千円を支出した。

(ア) サウナ用ヒーター	770千円
--------------	-------

施設管理費

(単位：千円)

費 目	R2	R3	R4	備 考
修繕料	1,943	3,233	1,442	
手数料	—	121	—	
委託料	3,159	0	590	
工事請負費	—	3,124	2,823	
備品購入費	—	—	770	
負担金補助及び交付金	9,490	11,877	—	
合 計	14,592	18,355	5,625	

3 公債費

次のとおり、長期債の償還を行った。

(単位：千円、%)

借入年度	起債額	令和4年度償還額			令和4年度 現在高	利率	借入方式	借入先
		元金	利子	計				
H27	1,600,000	53,489	4,494	57,983	1,281,772	0.340	利率見直	㈱広島銀行
H28	394,000	13,452	334	13,786	326,873	0.099	利率見直	㈱山口銀行
H28	200,000	—	—	—	—	0.180	5年満期 一括償還	市民公募債 ※
合計	2,194,000	66,941	4,828	71,769	1,608,645			

※市民公募債は令和3年度に満期一括償還を行った。(募集・引受：㈱山口銀行)

4 予備費

次のとおり、予備費4,084千円を充用した。

- (1) 浴室のデジタル温度計交換作業を実施するため、工事請負費に440千円を充用した。
- (2) サウナヒーター購入のため、備品購入費に770千円を充用した。
- (3) サウナストーブの交換に伴い、壁の改修工事が必要なため、工事請負費に712千円を充用した。
- (4) 浴室のデジタル温度計交換作業を実施するため、工事請負費に440千円を充用した。
※上記(1)とは別のデジタル温度計
- (5) アプローチ庇柱耐火塗装を実施するため、工事請負費に882千円を充用した。
- (6) 地下室のエアコン修繕のため、修繕料に466千円を充用した。
- (7) エアコン室外機修繕のため、修繕料に374千円を充用した。

令和5年10月13日

様

総務部長

決算報告書の訂正について

令和5年第6回下松市議会臨時会に提出しました決算報告書について、下記のとおり誤りがありましたので、訂正をお願いします。

記

●令和4年度決算報告書

52ページ 「5 成人保健対策

(7) 肺がんCT検診補助事業」に係る表

※ …訂正部分

(誤)

(単位：人、%)

受診者	要精密検査者	要精密検査率	精密検査受診者数	精密検査結果内訳				
				肺がん	その他の肺疾患	肺結核	その他	異常なし
279	<u>5</u>	<u>40.0</u>	<u>2</u>	1	4	0	6	1

(正)

(単位：人、%)

受診者	要精密検査者	要精密検査率	精密検査受診者数	精密検査結果内訳				
				肺がん	その他の肺疾患	肺結核	その他	異常なし
279	<u>25</u>	<u>9.0</u>	<u>12</u>	1	4	0	6	1

資 料 目 次

資 料	1	一般会計・特別会計決算一覧表	1
資 料	2	令和4年度決算状況	3
資 料	3	普通会計歳入決算の推移	5
資 料	4	普通会計歳出決算(性質別)の推移	7
資 料	5	令和4年度普通会計目的別性質別歳出決算	9
資 料	6	令和4年度普通会計投資的経費一覧表	11
資 料	7	令和4年度工事請負調	21
資 料	8	公営企業(法適・法非適)等に対する繰出状況	25
資 料	9	令和4年度以前借入分長期債の令和5～9年度償還見込額調	26
資 料	1 0	令和4年度一般会計款別節別歳出決算額一覧表	27
資 料	1 1	令和4年度一般会計節別歳出予算決算比較	29
資 料	1 2	令和4年度普通交付税算定台帳	31
資 料	1 3	令和4年度歳出科目別職員数調	33
資 料	1 4	地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当する社会保障施策	34
資 料	1 5	各種指標の推移	35

資料1 一般会計・特別会計決算一覧表

(1) 歳入

会 計		平 成 30 年 度			令 和 元 年 度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
一 般 会 計		23,218,798	66.3	7.7	24,995,326	68.0	7.7
そ の 他 の 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,733,864	16.4	△ 18.4	5,540,699	15.1	△ 3.4
	介 護 保 険 特 別 会 計	—	—	—	5,179,893	14.1	皆増
	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	5,055,711	14.4	1.2	—	—	皆減
	介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	27,116	0.1	△ 18.7	—	—	皆減
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	921,166	2.6	7.2	946,220	2.6	2.7
	国 民 宿 舎 特 別 会 計	74,912	0.2	16.2	77,945	0.2	4.0
	計	11,812,769	33.7	△ 9.0	11,744,757	32.0	△ 0.6
合 計		35,031,567	100.0	1.4	36,740,083	100.0	4.9

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(注) 令和元年度から、介護保険事業特別会計において保険事業勘定と介護サービス事業勘定を一本化した。

(2) 歳出

会 計		平 成 30 年 度			令 和 元 年 度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
一 般 会 計		21,991,625	65.8	7.9	24,112,815	68.0	9.6
そ の 他 の 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,576,319	16.7	△ 17.5	5,303,231	15.0	△ 4.9
	介 護 保 険 特 別 会 計	—	—	—	5,036,340	14.2	皆増
	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	4,889,885	14.6	0.3	—	—	皆減
	介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	14,346	0.0	△ 30.3	—	—	皆減
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	893,442	2.7	7.3	917,711	2.6	2.7
	国 民 宿 舎 特 別 会 計	74,912	0.2	16.2	77,945	0.2	4.0
	計	11,448,904	34.2	△ 8.8	11,335,227	32.0	△ 1.0
合 計		33,440,529	100.0	1.6	35,448,042	100.0	6.0

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(注) 令和元年度から、介護保険事業特別会計において保険事業勘定と介護サービス事業勘定を一本化した。

(単位:千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
29,259,159	71.1	17.1	25,740,871	67.6	△ 12.0	25,322,092	67.6	△ 1.6
5,500,179	13.4	△ 0.7	5,625,624	14.8	2.3	5,574,419	14.9	△ 0.9
5,320,792	12.9	2.7	5,407,598	14.2	1.6	5,458,886	14.6	0.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
993,713	2.4	5.0	1,007,896	2.6	1.4	1,042,957	2.8	3.5
86,722	0.2	11.3	290,595	0.8	235.1	77,395	0.2	△ 73.4
11,901,406	28.9	1.3	12,331,713	32.4	3.6	12,153,657	32.4	△ 1.4
41,160,565	100.0	12.0	38,072,584	100.0	△ 7.5	37,475,749	100.0	△ 1.6

(単位:千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
28,181,899	71.3	16.9	24,528,603	67.9	△ 13.0	24,176,703	68.1	△ 1.4
5,119,614	12.9	△ 3.5	5,083,284	14.1	△ 0.7	4,982,918	14.0	△ 2.0
5,188,249	13.1	3.0	5,232,027	14.5	0.8	5,236,295	14.8	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
966,101	2.4	5.3	976,641	2.7	1.1	1,011,037	2.8	3.5
86,722	0.2	11.3	290,595	0.8	235.1	77,395	0.2	△ 73.4
11,360,686	28.7	0.2	11,582,547	32.1	2.0	11,307,645	31.9	△ 2.4
39,542,585	100.0	11.6	36,111,150	100.0	△ 8.7	35,484,348	100.0	△ 1.7

資料 2

令和4年度
決算状況

都道府名		山口県		コード番号	352071	市町村類型	Ⅱ-2			
市町村名		下松市		ふりがな	くだまつし	令和4年度交付税 種地区分	種地 I-3			
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造					
区 分		令和3年度	令和4年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況				
国 調	27年	55,812人	Km ² 89.34	人 625	26,359人	就業 人口	27年国調	437人	8,403人	16,487人
	2年	55,887人					1.7%	33.2%	65.1%	
	増加率	0.1%					※上:平成27年 国調	370人	8,256人	15,710人
住民基本 台帳	R4.3.31	57,238人	625	※下:令和2年 国調	370人	1.5%	33.9%	64.6%	※第3次に分類不能含む	
	R5.3.31	56,932人								
1歳入総額 A	25,734,372千円	25,126,816千円	基準財政需要額 (錯誤前)	9,964,997千円						
2歳出総額 B	24,522,104千円	23,981,427千円	基準財政収入額 (錯誤前)	8,289,243千円						
3歳入歳出差引額 A-B	1,212,268千円	1,145,389千円	標準財政規模 (うち臨対債発行可能額)	12,567,134千円 (304,975千円)	事務の共同 処理の状況					
4翌年度に繰り 越すべき財源	D 155,704千円	283,752千円	財政力指数	(単年 0.832) 0.853	災害基金					
5実質収支 C-D	E ア 1,056,564千円	イ 861,637千円	実質収支比率	6.9%	自治会館管理					
6単年度収支 F	195,922千円	イ-ア △194,927千円	公債費負担比率	11.4%	公務災害補償					
7積立金 G	440,328千円	530,611千円	積立金現在高	5,523,719千円	公平委員会					
8繰上償還金 H	9,735千円		うち 財政調整基金	2,675,388千円	交通災害共済会					
9積立金とくりくずし額 I	200,000千円	250,000千円	地方債現在高	23,142,751千円	行政不服審査会					
10実質単年度収支 F+G+H-I	J 445,985千円	85,684千円	債務負担行為額	3,624,678千円	老人福祉施設 生活保護施設 ごみ処理施設					
健全化 判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	火葬場					
	-	-	4.1%	18.7%	後期高齢者医療					
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用 の有無	収支額	普通会計か らの繰入額	職員数	特 別 職 等				
	上水道事業	有	94,650千円	34,733千円	24人	区 分	改定実施年月日	1人あたり平均 給料(報酬)月額		
	工業用水道事業	有	9,541千円	796千円	5	市 長	H9.10.1	935,000円		
	簡易水道事業	有		19,325千円		副 市 長	H19.4.1	760,000		
	公共下水道事業	有	28,491千円	286,366千円	13	教 育 長	H9.10.1	670,000		
	国民健康保険事業	無	591,501千円	412,198千円	10	議 会 議 長	H9.10.1	475,000		
	介護保険事業	無	222,591千円	779,009千円	28	議 会 副 議 長	H9.10.1	415,000		
	後期高齢者 医療事業	無	31,920千円	200,679千円	3	議 会 議 員	H9.10.1	(定数20人) 377,000		
観光施設事業	無		56,913千円		※令和5年4月1日現在					
					※令和2年度から、再任用短時間勤務職員及び 会計年度任用職員を職員数に含む					

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K の 構 成 比		区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	10,048,437	40.0	9,281,668	72.1	人 件 費	3,480,576	14.5	3,230,096	3,210,756	24.3
地 方 譲 与 税	163,211	0.6	163,211	1.3	う ち 職 員 給 付 費	2,266,271	9.5	2,083,631	2,070,916	15.7
利 子 割 交 付 金	5,920	0.0	5,920	0.0	扶 助 費	5,880,427	24.5	1,698,397	1,685,248	12.8
配 当 割、株 式 等 交 付 金	74,727	0.3	74,727	0.6	公 債 費	1,925,048	8.0	1,886,475	1,886,475	14.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,363,592	5.4	1,363,592	10.6	内 債 還 金	1,834,646	7.6	1,799,815	1,799,815	13.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,690	0.0	3,690	0.0	元 金 利 子	90,400	0.4	86,658	86,658	0.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	16,826	0.1	16,826	0.1	一 時 借 入 金 利 子	2	0.0	2	2	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	148,901	0.6	148,901	1.2	小 計	11,286,051	47.0	6,814,968	6,782,479	51.4
地 方 特 例 交 付 金	93,769	0.4	93,769	0.7	物 件 費	3,827,120	16.0	2,896,337	2,616,972	19.8
地 方 交 付 税	2,054,008	8.2	1,675,754	13.0	維 持 補 修 費	146,186	0.6	123,154	123,154	0.9
普 通	1,675,754	6.7	1,675,754	13.0	補 助 費 等	2,909,423	12.2	2,495,657	1,412,587	10.7
特 別	378,254	1.5			積 立 金	798,433	3.3	786,896		
震 災 復 興 特 別					投 資 及 び 出 資 金					
小 計	13,973,081	55.6	12,828,058	99.6	貸 付 金	271,000	1.1			
交 通 安 全 交 付 金	6,500	0.0	6,500	0.1	繰 出 金	2,026,056	8.5	1,637,807	1,491,159	11.3
分 担 金・負 担 金	84,258	0.3			前 年 度 繰 上 充 用 金					
使 用 料	155,490	0.6	25,277	0.2	小 計	21,264,269	88.7	14,754,819	12,426,351	94.2
手 数 料	45,653	0.2			投 資 的 経 費	2,717,158	11.3	642,326		経 常 収 支 比 率
国 庫 支 出 金	4,889,260	19.5			う ち 人 件 費	189,166	0.8	189,166		94.2%(96.5%)
都 道 府 県 支 出 金	1,651,873	6.6			普 通 建 設 事 業 費	2,706,951	11.3	632,119		減 取 補 て ん 債 特 例 分
財 産 収 入	101,170	0.4	18,179	0.1	内 うち 補 助	1,245,743	5.2	54,306		
寄 附 金	20,877	0.1			内 うち 単 独	1,461,208	6.1	577,813		臨 時 財 政 対 策 債
繰 入 金	540,875	2.1			災 害 復 旧 事 業 費	10,207	0.0	10,207		304,900千円
繰 越 金	1,212,268	4.8			失 業 対 策 事 業 費					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源
諸 収 入	844,411	3.4	3,897	0.0						12,426,351 千円
地 方 債	1,601,100	6.4			合 計	23,981,427	100.0	15,397,145		税 等 総 額
合 計	25,126,816	100.0	12,881,911	100.0						16,542,534 千円
市 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	標 準 税 収 入	超 過 課 税 分 収 入 額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市 町 村 民 税	3,271,495	32.6	2.1	3,229,571	174,663	議 会 費	200,462	0.8	200,462	
個 人 分						総 務 費	2,692,452	11.2	2,357,673	
法 人 分	800,664	8.0	39.9	422,154		民 生 費	8,874,841	37.0	4,273,602	
固 定 資 産 税	4,612,627	45.9	3.5	4,494,080		衛 生 費	2,438,245	10.2	1,997,582	
軽 自 動 車 税	197,934	2.0	6.8	193,336		労 働 費	37,347	0.2	36,739	
市 た ば こ 税	395,816	3.9	3.9	386,116		農 林 水 産 業 費	510,670	2.1	304,143	
鉦 産 税						商 工 費	864,637	3.6	594,501	
特 別 土 地 保 有 税						土 木 費	2,490,778	10.4	1,076,130	
法 定 外 普 通 税・旧 法 税						消 防 費	684,151	2.9	636,523	
目 的 税	769,901	7.6	0.8			教 育 費	3,252,589	13.6	2,023,108	
内 入 湯 税	3,132	0.0	42.0			災 害 復 旧 費	10,207	0.0	10,207	
都 市 計 画 税	766,769	7.6	0.6			公 債 費	1,925,048	8.0	1,886,475	
内 所 の 他						諸 支 出 金				
						前 年 度 繰 上 充 用 金				
合 計	10,048,437	100.0	5.1	8,725,257	174,663	合 計	23,981,427	100.0	15,397,145	
適 用 税 率 の 状 況						区 分				
市 町 村 民 税	均 等 割	3,500円	市 町 村 民 税	均 等 割	50,000円 ~ 3,000,000円	徴 収 率	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
							99.6 %	28.6 %	98.8 %	
							99.7	33.5	99.2	
							99.7	30.8	99.0	

※法人税割 上:平成26年9月30日までに開始した事業年度の税率
中:平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始した事業年度の税率
下:令和元年10月1日以降に開始した事業年度の税率

資料3 普通会計歳入決算の推移（決算統計ベース）

区 分	年 度	平 成 30 年 度			令 和 元 年 度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
市	税	9,500,962	41.0	△ 1.2	9,714,622	38.9	2.2
地 方 譲 与	税	151,733	0.7	2.8	157,109	0.6	3.5
利 子 割 交 付 金		20,536	0.1	△ 0.3	11,838	0.1	△ 42.4
配 当 割 交 付 金		29,244	0.1	△ 22.8	34,343	0.1	17.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		26,618	0.1	△ 33.9	17,662	0.1	△ 33.6
地 方 消 費 税 交 付 金		1,028,110	4.4	4.4	972,497	3.9	△ 5.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		4,420	0.0	△ 13.0	4,190	0.0	△ 5.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金		48,413	0.2	7.7	25,554	0.1	△ 47.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		-	-	-	7,552	0.0	皆増
法 人 事 業 税 交 付 金		-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金		56,123	0.2	23.3	141,365	0.6	151.9
地 方 交 付 税		1,188,131	5.1	△ 11.1	1,373,726	5.5	15.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,166	0.0	△ 13.2	5,761	0.0	△ 6.6
分 担 金 及 び 負 担 金		181,515	0.8	25.9	148,533	0.6	△ 18.2
使 用 料 及 び 手 数 料		231,196	1.0	△ 13.5	215,362	0.9	△ 6.8
国 庫 支 出 金		3,131,578	13.5	3.3	3,965,572	15.9	26.6
県 支 出 金		1,368,390	5.9	2.3	1,630,750	6.5	19.2
財 産 収 入		83,452	0.4	94.4	46,587	0.2	△ 44.2
寄 附 金		86,771	0.4	397.3	671,849	2.7	674.3
繰 入 金		1,576,447	6.8	37.4	623,751	2.5	△ 60.4
繰 越 金		1,171,284	5.1	35.0	1,227,173	4.9	4.8
諸 収 入		882,983	3.8	17.0	773,071	3.1	△ 12.4
市 債		2,403,500	10.4	46.4	3,189,500	12.8	32.7
合 計		23,177,572	100.0	7.6	24,958,367	100.0	7.7

（注）構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(単位:千円、%)

令和2年度			令和3年度			令和4年度		
決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
9,645,227	33.0	△ 0.7	9,562,967	37.2	△ 0.9	10,048,437	40.0	5.1
157,897	0.5	0.5	162,117	0.6	2.7	163,211	0.6	0.7
13,900	0.0	17.4	11,583	0.0	△ 16.7	5,920	0.0	△ 48.9
30,342	0.1	△ 11.7	46,328	0.2	52.7	42,906	0.2	△ 7.4
34,440	0.1	95.0	54,031	0.2	56.9	31,821	0.1	△ 41.1
1,181,351	4.0	21.5	1,291,283	5.0	9.3	1,363,592	5.4	5.6
3,399	0.0	△ 18.9	3,497	0.0	2.9	3,690	0.0	5.5
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
14,671	0.1	94.3	13,698	0.1	△ 6.6	16,826	0.1	22.8
73,633	0.3	皆増	136,526	0.5	85.4	148,901	0.6	9.1
74,811	0.3	△ 47.1	132,456	0.5	77.1	93,769	0.4	△ 29.2
1,327,882	4.5	△ 3.3	1,968,702	7.7	48.3	2,054,008	8.2	4.3
6,575	0.0	14.1	6,746	0.0	2.6	6,500	0.0	△ 3.6
93,681	0.3	△ 36.9	90,099	0.4	△ 3.8	84,258	0.3	△ 6.5
180,522	0.7	△ 16.2	186,398	0.7	3.3	201,143	0.8	7.9
10,210,472	34.9	157.5	5,318,629	20.7	△ 47.9	4,889,260	19.5	△ 8.1
1,670,306	5.7	2.4	1,639,634	6.4	△ 1.8	1,651,873	6.6	0.7
249,523	0.9	435.6	181,058	0.7	△ 27.4	101,170	0.4	△ 44.1
24,928	0.1	△ 96.3	32,661	0.1	31.0	20,877	0.1	△ 36.1
522,221	1.8	△ 16.3	726,972	2.8	39.2	540,875	2.1	△ 25.6
882,511	3.0	△ 28.1	1,077,260	4.2	22.1	1,212,268	4.8	12.5
848,636	2.9	9.8	834,427	3.2	△ 1.7	844,411	3.4	1.2
2,002,937	6.8	△ 37.2	2,257,300	8.8	12.7	1,601,100	6.4	△ 29.1
29,249,865	100.0	17.2	25,734,372	100.0	△ 12.0	25,126,816	100.0	△ 2.4

資料4 普通会計歳出決算（性質別）の推移（決算統計ベース）

性 質 別		年 度	令 和 2 年 度			
			決 算 額	構 成 比	増 減 率	経 常 収 支 率
消 費 的 経 費	人 件 費		3,505,359	12.4	13.4	26.7
	物 件 費		3,602,570	12.8	9.0	20.0
	維 持 補 修 費		135,142	0.5	5.4	1.0
	扶 助 費		5,202,964	18.5	4.4	13.1
	補 助 費 等		8,403,179	29.8	328.2	10.5
	小 計		20,849,214	74.0	54.8	71.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		2,738,271	9.8	△ 46.6	(3.9)
	災 害 復 旧 事 業 費		97,823	0.3	△ 62.1	(0.3)
	小 計		2,836,094	10.1	△ 47.3	(4.2)
そ の 他	公 債 費		1,806,153	6.4	0.5	14.5
	積 立 金		438,706	1.5	△ 64.1	0.0
	投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-
	貸 付 金		250,000	0.9	△ 8.8	0.0
	繰 出 金		1,992,438	7.1	3.3	12.0
	小 計		4,487,297	15.9	△ 14.1	26.5
合 計			28,172,605	100.0	17.0	97.8

(注) 構成比・経常収支比率の欄は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(注) 経常収支比率には、経常一般財源等に臨時財政対策債を加えて計算している。

(単位:千円、%)

令和3年度				令和4年度			
決算額	構成比	増減率	経常収支率 比	決算額	構成比	増減率	経常収支率 比
3,400,900	13.9	△ 3.0	23.3	3,480,576	14.5	2.3	24.3
3,682,541	15.0	2.2	18.5	3,827,120	16.0	3.9	19.8
137,115	0.6	1.5	0.9	146,186	0.6	6.6	0.9
6,488,685	26.5	24.7	12.4	5,880,427	24.5	△ 9.4	12.8
2,680,446	10.9	△ 68.1	9.9	2,909,423	12.2	8.5	10.7
16,389,687	66.9	△ 21.4	64.9	16,243,732	67.8	△ 0.9	68.6
2,295,945	9.3	△ 16.2	(3.8)	2,706,951	11.3	17.9	(4.8)
18,623	0.1	△ 81.0	(0.1)	10,207	0.0	△ 45.2	(0.1)
2,314,568	9.4	△ 18.4	(3.9)	2,717,158	11.3	17.4	(4.9)
1,861,584	7.6	3.1	13.6	1,925,048	8.0	3.4	14.3
1,477,319	6.0	236.7	0.0	798,433	3.3	△ 46.0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
276,000	1.1	10.4	0.0	271,000	1.1	△ 1.8	0.0
2,202,946	9.0	10.6	11.0	2,026,056	8.5	△ 8.0	11.3
5,817,849	23.7	29.7	24.6	5,020,537	20.9	△ 13.7	25.6
24,522,104	100.0	△ 13.0	89.5	23,981,427	100.0	△ 2.2	94.2

資料5 令和4年度普通会計目的別性質別歳出決算（決算統計ベース）

目的別 \ 性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費
議会費	189,375	9,356			1,731	
総務費	995,185	719,480	4,570		162,732	12,052
民生費	717,389	125,066	3,200	5,157,720	843,417	58,918
衛生費	237,542	1,120,990	2,801	59,235	982,890	34,787
労働費		15,542	1,077		20,728	
農林水産業費	111,772	191,372	459		61,360	135,707
商工費	54,890	97,719	7,430		385,572	1,113
土木費	170,839	160,987	109,597		295,489	1,753,866
消防費	526,636	96,588	4,080		15,118	41,729
教育費	476,948	1,290,020	12,972	663,472	140,386	668,779
災害復旧費						10,207
公債費						
諸支出金						
合計	3,480,576	3,827,120	146,186	5,880,427	2,909,423	2,717,158
構成比	14.5	16.0	0.6	24.5	12.2	11.3
税等の充当額	3,230,096	2,896,337	123,154	1,698,397	2,495,657	642,326
税等の構成比	21.0	18.8	0.8	11.0	16.2	4.2

（注）構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、内訳と計の数値が合わない場合がある。

(単位:千円、%)

公債費	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	合計	構成比	税等の 充当額	税等の 構成比
					200,462	0.8	200,462	1.3
	798,433				2,692,452	11.2	2,357,673	15.3
				1,969,131	8,874,841	37.0	4,273,602	27.8
					2,438,245	10.2	1,997,582	13.0
					37,347	0.2	36,739	0.2
			10,000		510,670	2.1	304,143	2.0
			261,000	56,913	864,637	3.6	594,501	3.9
					2,490,778	10.4	1,076,130	7.0
					684,151	2.9	636,523	4.1
				12	3,252,589	13.6	2,023,108	13.1
					10,207	0.0	10,207	0.1
1,925,048					1,925,048	8.0	1,886,475	12.3
1,925,048	798,433		271,000	2,026,056	23,981,427	100.0	15,397,145	100.0
8.0	3.3		1.1	8.5	100.0	/		
1,886,475	786,896			1,637,807	15,397,145			
12.3	5.1			10.6	100.0			

資料6 令和4年度普通会計投資的経費一覧表（決算統計ベース）

区分	事業名	事業費	財源内訳					一般財源
			特定財源					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	計	
普通建設事業	総務費	12,052			2,200	1,000	3,200	8,852
	公用車両更新事業	4,234						4,234
	本庁舎改修事業	5,409			2,200		2,200	3,209
	市民活動支援事業	1,201						1,201
	防犯灯設置事業	1,208				1,000	1,000	208
	民生費	58,918			35,300	7,436	42,736	16,182
	下松福祉センター施設改修等補助事業	20,329			5,400		5,400	14,929
	公立保育園施設整備事業	605						605
	下松児童の家3・4建設事業	36,736			29,300	7,436	36,736	0
	中村総合福祉センター施設整備事業	1,248			600		600	648
	衛生費	34,787	2,182		22,400	2,475	27,057	7,730
	休日診療所施設整備事業	2,475				2,475	2,475	0
	市営墓地改修事業	21,068			19,100		19,100	1,968
	衛生センター整備事業	4,587			3,300		3,300	1,287
	浄化槽設置費補助事業	6,657	2,182				2,182	4,475
	農林水産業費	135,707	32,200	16,340	17,700	2,978	69,218	66,489
	農業振興事業	788						788
	農地費	125,398	32,200	13,766	16,500	1,691	64,157	61,241
	林業振興事業	7,701		2,574	1,200	1,287	5,061	2,640

(単位：千円)

説 明	補助事業	単独事業	合計
			12,052
・ 車両購入費 道路維持作業用自動車（1台）・小型貨物自動車（2台）		4,234	4,234
・ 本庁舎改修 本庁舎配電盤低圧主幹ブレーカー改修ほか		5,409	5,409
・ 地区集会所建設等助成 朝日台自治会館改修費助成		1,201	1,201
・ 防犯灯設置 自治会等への防犯灯設置費助成		1,208	1,208
		58,918	58,918
・ 下松福祉センター施設改修等補助 屋根・高圧受電設備等改修		20,329	20,329
・ 保育所改修 あおば保育園園庭築山撤去ほか		605	605
【繰越】		5,936	5,936
・ 下松児童の家3・4設計業務		5,936	5,936
【現年】		30,800	30,800
・ 下松児童の家3・4建設工事		30,800	30,800
・ 施設改修 第3会議室空調設備更新ほか		1,248	1,248
	5,325	29,462	34,787
・ 医療機器 全自動血球計数・免疫反応測定装置		2,475	2,475
・ 市営墓地改修 旗岡墓地法面改修・納骨堂旗山閣内部仕上げ材吹付材撤去		21,068	21,068
・ 衛生センター改修 平田ポンプ場への直接投入受入口及び排水管設置		4,587	4,587
・ 浄化槽設置費補助 〔補助〕11基（下水道事業認可区域外） 〔単独〕3基（合併処理浄化槽の更新・下水道事業認可区域内）	5,325	1,332	6,657
	50,480	85,227	135,707
・ 農業公園整備工事 管理棟井戸ポンプ取替ほか		788	788
・ ため池廃止実施設計等業務 藤光東上ため池廃止実施計画書作成業務委託	13,205		13,205
・ 水路改良工事 大藤谷地区暗渠排水改良ほか		11,432	11,432
・ ため池整備工事 切山地区大原ため池改修ほか	37,275	3,069	40,344
・ 浸水対策工事 河内地区農業用揚水ポンプ設置		1,232	1,232
・ 維持補修工事 深浦地区守田農道補修ほか		41,418	41,418
・ 補修材料		2,426	2,426
・ 事務費ほか（人件費含む）		15,341	15,341
・ 小規模治山測量業務		490	490
・ 林道等改良事業 切山地区影浦作業道砂利舗装ほか		2,552	2,552
・ 小規模治山工事 大藤谷原田地区小規模治山		4,659	4,659

区分	事業名	事業費	財源内訳					一般財源
			特定財源					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	計	
普通建設事業	水産業振興事業	1,820						1,820
	商工費	1,113						1,113
	観光施設整備事業	1,113						1,113
	土木費	1,753,866	442,182	170	657,000	233,027	1,332,379	421,487
	急傾斜地崩壊対策事業	1,396			900		900	496
	災害発生土処理場建設事業	55,028			41,100	13,900	55,000	28
	道路橋りょう新設改良事業	346,335	74,416		52,000	116,530	242,946	103,389
	浸水対策事業	3,555						3,555
	交通安全施設整備事業	34,641			12,700	426	13,126	21,515

(単位：千円)

説 明			
	補助事業	単独事業	合計
<ul style="list-style-type: none"> ・ 栽培漁業センター改良工事 栽培漁業センター第1生物飼育棟庇取付ほか ・ 栽培漁業センター補修工事 栽培漁業センター第1生物飼育棟分電盤改修 ・ 県事業負担金 内海地区水産環境整備事業 		726	726
		660	660
		434	434
		1,113	1,113
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族旅行村炊事棟設置工事实施設計業務 ・ 笠戸島観光環境整備事業 家族旅行村炊事棟建屋解体 		440	440
		673	673
	997,933	755,933	1,753,866
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県事業負担金 防災安全・急傾斜事業（時宗、末武上地区） 		1,396	1,396
【繰越】		34,100	34,100
<ul style="list-style-type: none"> ・ 測量設計ほか 		34,100	34,100
【現年】		20,928	20,928
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生土処理場建設工事 		20,928	20,928
【繰越】	46,485	14,104	60,589
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路改良・舗装、排水路改良（単独分） 光ヶ丘3号通り舗装改良・中央線歩道改良（瑞穂町地区）ほか ・ 道路改良（補助分） 高垣北線（高垣大橋）補修・中央線歩道改良（美里町、瑞穂町地区）ほか ・ 道路改良（新斎場周辺環境整備） 中島町生活道改修 	46,485	8,844	46,485
		5,260	5,260
【現年】	88,816	196,930	285,746
<ul style="list-style-type: none"> ・ 測量設計ほか 橋梁点検業務委託に伴う付帯業務・平田昭和通り家屋等調査算定業務ほか ・ 測量設計ほか（補助分） 恋路線（恋路トンネル）照明設備設計業務委託・橋梁点検業務委託ほか ・ 道路改良・舗装、排水路改良（単独分） 万ノ木通り路肩改良・岡の原線舗装・柳地区生活道改良ほか ・ 道路改良（補助分） 花岡八幡通り道路改良・平田昭和通り交差点改良ほか ・ 道路改良（新斎場周辺環境整備） 西市沖地区生活道路改修・市道切戸川西通り改修ほか ・ 用地購入（細折海岸支線） ・ 道路用地 平田昭和通り交差点改良ほか ・ 県事業負担金 瀬越下松線道路改良・下松新南陽線街路整備事業ほか ・ 家屋、立木ほか 平田昭和通り交差点改良 ・ 事務費ほか（人件費含む） 	36,316	2,552	40,149
		3,833	75,383
		75,383	58,015
		31,588	12,907
		12,907	63
	5,548	2,295	7,843
		16,385	20,525
	20,525		51,924
		51,924	3,555
<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水対策工事 豊井地区法定外水路土砂撤去・大谷川土砂撤去ほか 		3,555	3,555
<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料 街路灯修繕ほか ・ 交通安全施設点検業務 道路反射鏡・道路照明灯点検・恋路トンネル照明設備保守点検 ・ 交通安全施設整備 道路照明灯・道路反射鏡・防護柵設置ほか 		11,263	11,263
		786	786
		22,592	22,592

区分	事業名	事業費	財源内訳					
			特定財源					一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	計	
普通建設事業	河川事業	22,946			18,600	40	18,640	4,306
	港湾事業	104,336			65,100	13,630	78,730	25,606
	都市計画道路大海線道路新設事業	65,376	18,309		6,800	10,240	35,349	30,027
	都市計画道路青木線道路新設事業	4,227						4,227
	公園緑化整備事業	29,673				10,417	10,417	19,256
	豊井地区まちづくり整備事業	524,163	176,633	170	180,200	39,512	396,515	127,648
	恋ヶ浜緑地公園整備事業	104,708	45,954		52,800		98,754	5,954
	市営住宅整備事業	21,011			14,400		14,400	6,611

(単位：千円)

説 明			
	補助事業	単独事業	合計
【繰越】		6,940	6,940
・ 中小河川改修 護岸改修（宮本川）		6,940	6,940
【現年】		16,006	16,006
・ 中小河川改修 浚渫・護岸改修（水無川、宮本川、大谷川ほか）		16,006	16,006
・ 港湾整備事業償還負担金 徳山下松港末武地区埠頭用地造成事業ほか		13,630	13,630
・ 県事業負担金 徳山下松港施設改良（機能強化）ほか		90,706	90,706
【繰越】	16,289	2,910	19,199
・ 大海線工事	16,289	2,910	19,199
【現年】	17,000	29,177	46,177
・ 大海線工事	17,000	9,495	26,495
・ 事務費ほか（人件費含む）		19,682	19,682
・ 測量設計 青木橋地質調査業務委託ほか		4,227	4,227
・ 公園等改良 若草台公園・大海町公園遊具更新ほか		6,771	6,771
・ 公園等補修 東開作公園フェンス改修・古川公園公園灯LED化ほか		10,879	10,879
・ 街路樹等整備 中央線（寺迫地区）街路樹撤去ほか		1,606	1,606
・ 公園等改良（新斎場周辺環境整備） 中島町公園改修		10,417	10,417
【繰越】	63,080	36,626	99,706
・ 豊井地区建物調査・用地測量等業務 都市計画道路豊井恋ヶ浜線沿道整備街路事業用地測量業務ほか	9,350	31,504	40,854
・ 豊井地区用地 都市計画道路豊井恋ヶ浜線用地	18,250	5,122	23,372
・ 豊井地区移転補償 都市計画道路豊井恋ヶ浜線移転補償ほか	35,480		35,480
【現年】	313,965	110,492	424,457
・ 豊井地区調査・設計等業務 市道4号線（仮称）ほか3路線建物等調査算定業務ほか	6,458	2,801	9,259
・ 豊井地区工事 市道2号線（仮称）道路築造ほか	37,421	15,164	52,585
・ 豊井地区用地 都市計画道路豊井恋ヶ浜線用地ほか	26,771	40,326	67,097
・ 豊井地区移転補償 都市計画道路豊井恋ヶ浜線移転補償ほか	243,315	13,500	256,815
・ 事務費ほか（人件費含む）		38,701	38,701
・ 実施設計	23,040		23,040
・ 整備工事 整地工事・管理棟解体ほか	81,668		81,668
・ 市営住宅改修 川瀬市営住宅給水設備改修・川瀬市営住宅1号棟共用部自火報改修ほか		21,011	21,011

区分	事業名	事業費	財源内訳					一般財源
			特定財源					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	計	
	旗岡住宅建設事業	436,471	126,870		212,400	28,332	367,602	68,869
	消 防 費	41,729	14,127		14,600		28,727	13,002
	消 防 水 利 整 備 事 業	94						94
	消 防 庁 舎 改 修 事 業	1,210						1,210
	消 防 施 設 整 備 事 業	37,400	14,127		14,600		28,727	8,673
	消 防 資 機 材 整 備 事 業	3,025						3,025
	教 育 費	668,779	56,505		479,300	35,710	571,515	97,264
普通建設事業	私立幼稚園施設整備費補助事業	3,056				3,000	3,000	56
	小学校施設改修事業	139,715	30,231		69,200	19,115	118,546	21,169
	スクールバス整備事業	7,818	3,590				3,590	4,228
	花岡小学校建設事業	15,089	1,152		5,600	1,400	8,152	6,937
	中学校施設改修事業	73,202	21,532		31,900	11,969	65,401	7,801
	中学校給食センター施設整備事業	6,503						6,503

(単位：千円)

説 明			
	補助事業	単独事業	合計
【繰越】	93,848	20,184	114,032
・ 工事監理		280	280
・ 建設工事 旗岡市営住宅B棟建設	93,848	19,904	113,752
【現年】	253,742	68,697	322,439
・ 工事監理	3,185		3,185
・ 建設工事 旗岡市営住宅B棟建設	245,724	52,114	297,838
・ 移転補償費 旗岡市営住宅B棟への移転	4,833	2,933	7,766
・ 電柱移設等 旗岡市営住宅外構工事に伴う支線移設の補償		140	140
・ 事務費ほか（人件費含む）		13,510	13,510
	31,381	10,348	41,729
・ 消火栓嵩上工事 消火栓蓋調整（市道中央線 瑞徳町1丁目地内）		94	94
・ 高圧ケーブル更新		1,210	1,210
・ 車両購入費等 高規格救急自動車・下松分団の消防ポンプ自動車（各1台）	31,381	6,019	37,400
・ 消防器具費 自動式胸骨圧迫器（1台）		3,025	3,025
	160,624	508,155	668,779
・ 私立幼稚園施設整備費補助 下松幼稚園増築（預かり保育室増設）	3,056		3,056 0
【繰越】	83,007	20,139	103,146
・ 調査・設計等 花岡小学校特別教室棟改築実施設計業務		17,149	17,149
・ 特別工事 東陽小学校、豊井小学校トイレ改修	83,007	2,990	85,997
【現年】		36,569	36,569
・ 一般工事 豊井小学校鉄棒更新・米川小学校屋内運動場照明改修ほか		4,873	4,873
・ 特別工事 豊井小学校普通教室棟改修		15,443	15,443
・ 事務費ほか（人件費含む）		16,253	16,253
・ 車両購入費	7,183	635	7,818
・ 工事監理	93	132	225
・ 建設工事 特別教室棟改築	3,331	4,682	8,013
・ 事務費ほか（人件費含む）		6,851	6,851
【繰越】	63,954	1,447	65,401
・ 特別工事 久保、末武中学校特別教室空調設備設置	63,954	1,447	65,401
【現年】		7,801	7,801
・ 一般工事 久保中学校防火シャッター改修・下松中学校高圧受電設備改修ほか		2,863	2,863
・ 事務費ほか（人件費含む）		4,938	4,938
・ 機械器具費 トレイ消毒保管庫・NASAシステム制御盤（各1台）ほか		6,503	6,503

区分	事業名	事業費	財源内訳					一般財源
			特定財源					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	計	
普通建設事業	文化会館施設整備事業	16,760			11,000		11,000	5,760
	公民館施設整備事業	20,755			17,200		17,200	3,555
	花岡公民館建設事業費	381,033			344,400	226	344,626	36,407
	体育施設整備事業	4,848						4,848
	普通建設事業費計	2,706,951	547,196	16,510	1,228,500	282,626	2,074,832	632,119
災害復旧事業	農林水産施設災害復旧事業	1,045						1,045
	土木施設災害復旧事業	9,162						9,162
	災害復旧事業費計	10,207						10,207
投資的経費計	2,717,158	547,196	16,510	1,228,500	282,626	2,074,832	642,326	

(注) 電源立地地域対策交付金は一般財源に、繰越事業に充当された繰越金はその他特定財源に計上されている。

(注) 決算統計作業にて、千円単位へ端数調整を行った結果、決算報告書計上金額と一致しないことがある。

(単位：千円)

説 明			
	補助事業	単独事業	合計
・ 文化会館施設整備 空調ポンプ更新・ガス吸収冷温水機操作盤ほか整備		16,760	16,760
・ 公民館整備 豊井公民館消防設備改修、高圧引込開閉器改修、西面外壁ほか改修 笠戸島公民館実習実験室空調機更新		20,755 20,216 539	20,755 20,216 539
【繰越】		5,694	5,694
・ 工事監理		890	890
・ 建設工事		4,768	4,768
・ 事務費ほか		36	36
【現年】		375,339	375,339
・ 工事監理		6,630	6,630
・ 建設工事		332,208	332,208
・ 施設器具費 花岡公民館備品		7,835	7,835
・ 事務費ほか（人件費含む）		28,666	28,666
・ 体育施設整備 下松市スポーツ公園グラウンド整備・グラススキー改修ほか		4,848	4,848
	1,245,743	1,461,208	2,706,951
・ 現年度発生災害復旧 下谷地区下谷林道災害復旧		1,045	1,045
・ 現年度発生災害復旧 清沢線路肩復旧・城山通り水路復旧ほか		9,162	9,162
		10,207	10,207
	1,245,743	1,471,415	2,717,158

資料7 令和4年度工事請負調

費目	工 事 名	予定価格 (円)	落札額 (請負代金、税抜き) (円)	
庁舎管理費	本庁舎配電盤低圧主幹ブレーカー改修工事	2,770,000	2,720,000	
老人福祉総務費	一本松老人集会所解体工事	3,310,000	2,300,000	変更 2,640,000
	山根老人集会所解体工事	2,523,000	1,620,000	
墓園管理費	納骨堂旗山閣天井改修工事	13,170,000	13,170,000	変更 15,974,000
	旗岡墓地法面改修工事	3,428,000	3,050,000	変更 3,179,000
農地費	来巻地区高畑上ため池切開工事	13,355,000	12,153,000	変更 14,101,000
	河内地区向八口ため池切開工事	3,157,000	3,157,000	変更 3,694,000
	大藤谷地区暗渠排水改良工事	4,755,000	4,755,000	変更 5,372,000
	花岡幹線水路改良工事	5,225,000	4,754,000	変更 5,021,000
林業振興費	大藤谷原田地区小規模治山工事	4,035,000	4,035,000	変更 4,235,000
道路橋りょう維持費	市道舗装補修工事(単価入札)	5,260	2,400	
	4月分市道舗装補修工事(単価清算)		0	
	5月分市道舗装補修工事(単価清算)		1,301,370	
	6月分市道舗装補修工事(単価清算)		29,100	
	7月分市道舗装補修工事(単価清算)		961,200	
	8月分市道舗装補修工事(単価清算)		0	
	9月分市道舗装補修工事(単価清算)		295,170	
	10月分市道舗装補修工事(単価清算)		991,650	
	11月分市道舗装補修工事(単価清算)		116,400	
	12月分市道舗装補修工事(単価清算)		0	
	1月分市道舗装補修工事(単価清算)		446,910	
	2月分市道舗装補修工事(単価清算)		3,019,590	
	3月分市道舗装補修工事(単価清算)		831,540	
道路橋りょう新設改良費	中央線(瑞穂町一丁目地区)南側歩道改良工事	13,100,000	11,600,000	変更 11,500,000
	古川町4号線舗装改良工事	4,480,000	3,120,000	変更 3,990,000
	花岡八幡通り道路改良(第1工区)工事	6,900,000	6,140,000	変更 7,950,000
	市道切戸川西通りほか1路線舗装改良工事	5,630,000	5,010,000	変更 6,370,000
	清沢線路肩改良工事	5,764,000	5,760,000	変更 6,128,000
	花岡八幡通り道路改良(第2工区)工事	8,929,000	8,125,000	変更 9,080,000
	平田昭和通り水路改良工事	18,036,000	16,412,000	変更 17,756,000
	上平田線水路改良工事	4,545,000	4,470,000	変更 5,216,000
	万ノ木通り路肩改良工事	9,030,000	8,217,000	変更 9,059,000
	中央線舗装改良工事	3,454,000	2,700,000	変更 2,788,000
	殿ヶ浴線排水路改良工事	5,789,000	5,267,000	変更 5,705,000
	光ヶ丘1号線ほか2路線舗装改良工事	5,857,000	5,329,000	変更 5,168,000
	岡の原線ほか1路線舗装改良工事	8,071,000	7,344,000	変更 7,463,000
	河川費	準用河川水無川河道掘削工事	7,836,000	7,130,000
西市三丁目地区水路補修工事		2,669,000	2,669,000	変更 2,934,000
街路事業費	都市計画道路大海線舗装新設工事	16,300,000	14,500,000	変更 16,026,000
	市道本通り路肩改良工事	7,338,000	6,677,000	変更 7,879,000

指名業者 または 入札参加業者	受注者
(株) 兼清電子、(株) カワナミ、下松電設、近藤商事(株)、(株) 清水電業社、(有) 福田電設工業	(株) 清水電業社
キハラ建設(株)、(株) 共進テック、(株) KCB、(有) 合田工務店、国益建設(株)、周南建設(株)、松和建設(株)、(有) 高橋建設、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、(株) 藤井産業、(有) 正下商店、ヤマシタ建設(株)	日東建設工業所(株)
キハラ建設(株)、(株) 共進テック、(株) KCB、(有) 合田工務店、国益建設(株)、周南建設(株)、松和建設(株)、(有) 高橋建設、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、(株) 藤井産業、(有) 正下商店、ヤマシタ建設(株)	(株) 共進テック
(有) 合田工務店、(株) 高杉組、(有) 高橋建設、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、(株) ミナミ建設、百合建設工業(株)	(株) 中山組
(有) 末武土木、(有) 大平建設、(有) 高橋建設、ヤマシタ建設(株)	ヤマシタ建設(株)
(有) キミエ工業、(有) 合田工務店、周南建設(株)、松和建設(株)、(株) 高杉組、(株) 藤井産業、(株) 山本技建	(株) 藤井産業
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	(株) 周防工務店
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	(株) 中山組
(有) 尾崎土木、(株) 河村組、(有) キミエ工業、(有) 合田工務店、周南建設(株)、(株) 高杉組	(株) 河村組
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	ヤマシタ建設(株)
(有) 尾崎土木、(株) 河村組、キハラ建設(株)、(有) キミエ工業、国益建設(株)、(株) 中山組、日東建設工業(株)、(株) 濱田工業	(株) 河村組
市道舗装補修工事 請負代金合計 7,992,930円(税抜)	
(株) 河村組、(有) キミエ工業、周南建設(株)、松和建設(株)、(株) 高杉組、(株) 富士建設工業所、(株) 山本技建	周南建設(株)
(有) 尾崎土木、(株) 河村組、キハラ建設(株)、(有) キミエ工業、国益建設(株)、(株) 中山組、日東建設工業(株)、(株) 濱田工業	(有) 尾崎土木
(有) 尾崎土木、(株) 河村組、(有) 合田工務店、(有) 高德工業、(株) 竹安工事、(株) 藤井産業、(株) 吉岡組	(株) 河村組
(有) 尾崎土木、(株) 河村組、キハラ建設(株)、(有) キミエ工業、国益建設(株)、(株) 中山組、日東建設工業(株)、(株) 濱田工業	(株) 濱田工業
(有) 尾崎土木、(有) 高德工業、(株) 竹安工事、(株) 藤井産業、(株) 富士建設工業所、(株) 山本技建、(株) 吉岡組	(有) 高德工業
(株) 河村組、(有) キミエ工業、(有) 合田工務店、周南建設(株)、松和建設(株)、(株) 高杉組、(株) 富士建設工業所	(株) 河村組
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株) 周防工務店、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、村上建設工業(株)、(有) 八木組	村上建設工業(株)
(有) 尾崎土木、(株) 河村組、(有) 合田工務店、周南建設(株)、松和建設(株)、(株) 富士建設工業所、(株) 吉岡組	周南建設(株)
(有) キミエ工業、(有) 合田工務店、周南建設(株)、(株) 高杉組、(株) 藤井産業、(株) 富士建設工業所、(株) 山本技建	(有) キミエ工業
(有) 尾崎土木、(株) 河村組、キハラ建設(株)、(有) キミエ工業、国益建設(株)、(株) 中山組、日東建設工業(株)、(株) 濱田工業	(株) 濱田工業
(株) 河村組、(有) キミエ工業、(有) 合田工務店、周南建設(株)、(株) 藤井産業、(株) 山本技建、(株) 吉岡組	周南建設(株)
(有) 尾崎土木、(株) 河村組、キハラ建設(株)、(有) キミエ工業、国益建設(株)、(株) 中山組、日東建設工業(株)、(株) 濱田工業	(有) キミエ工業
(有) 尾崎土木、(株) 河村組、キハラ建設(株)、(有) キミエ工業、国益建設(株)、(株) 中山組、日東建設工業(株)、(株) 濱田工業	(有) キミエ工業
(有) 合田工務店、(有) 高德工業、周南建設(株)、(株) 竹安工事、(株) 藤井産業、(株) 山本技建、(株) 吉岡組	周南建設(株)
地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	ヤマシタ建設(株)
(有) 尾崎土木、キハラ建設(株)、(有) キミエ工業、国益建設(株)、日東建設工業(株)、(株) 濱田工業	(有) キミエ工業
(有) キミエ工業、(有) 合田工務店、松和建設(株)、(株) 高杉組、(株) 藤井産業、(株) 山本技建、(株) 吉岡組	(有) キミエ工業

費目	工 事 名	予定価格 (円)	落札額 (請負代金、税抜き) (円)	
公園緑化費	中島町公園改修工事	8,660,000	7,700,000	変更 8,580,000
市街地整備費	市道5号線(仮称)道路築造ほか宅地整地工事	18,000,000	16,000,000	
	市道2号線(仮称)道路築造工事	17,900,000	15,900,000	変更 18,180,000
	豊井恋ヶ浜線地区解体第1工区工事	2,959,000	1,900,000	変更 2,079,000
公園整備事業費	恋ヶ浜緑地公園整地工事	54,294,000	49,407,000	変更 50,245,000
	恋ヶ浜緑地公園管理棟解体工事	12,415,000	11,421,000	変更 13,228,000
	恋ヶ浜緑地公園駐車場整備工事	27,923,000	25,409,000	
住宅管理費	川瀬市営住宅給水設備改修工事	17,829,000	17,500,000	変更 17,611,000
	川瀬市営住宅1号棟408号室ほか営繕工事	6,346,000	6,346,000	変更 8,826,000
小学校管理費	東陽小学校トイレ改修工事(建築主体)	28,400,000	27,000,000	変更 27,836,000
	東陽小学校トイレ改修工事(機械設備)	14,300,000	14,200,000	
	東陽小学校トイレ改修工事(電気設備)	3,200,000	3,120,000	変更 3,393,000
	豊井小学校普通教室棟改修工事(建築主体)	10,100,000	10,099,000	変更 11,339,000
	豊井小学校普通教室棟改修工事(電気設備)	2,750,000	2,700,000	
	豊井小学校トイレ改修工事(建築主体)	18,020,000	18,000,000	変更 18,793,000
	豊井小学校トイレ改修工事(機械設備)	11,220,000	11,200,000	変更 11,257,000
	豊井小学校トイレ改修工事(電気設備)	2,744,000	2,700,000	
文化事業費	下松市文化会館空調ポンプ更新工事	13,600,000	13,450,000	
豊井公民館管理運営費	豊井公民館西面外壁ほか改修工事	14,892,000	14,800,000	変更 16,978,000

令和4年度から令和5年度に繰越した工事(令和5年7月31日の状況)

財産管理費	笠戸島ハイツ解体工事	360,575,000	165,000,000	
学童保育事業費	下松児童の家増築建築主体工事	70,098,000	70,098,000	変更 71,487,000
	下松児童の家増築機械設備工事	8,308,000	8,200,000	変更 8,575,000
	下松児童の家増築電気設備工事	5,644,000	5,560,000	変更 5,969,000
農地費	切山地区大原ため池改修工事	63,885,000	58,137,000	
観光総務費	笠戸島家族旅行村炊事場棟設置工事	2,664,000	2,650,000	
土木総務費	災害発生土処理場整備工事	52,013,000	47,331,000	変更 50,470,000
道路橋りょう新設改良費	花坂線路肩改良工事	18,115,000	16,484,000	変更 21,363,000
	西市沖地区生活道路舗装改良工事	14,923,000	13,579,000	変更 11,560,000
	花岡八幡通り道路改良(第3工区)工事	17,956,000	16,339,000	変更 21,186,000
河川費	準用河川宮本川護岸改修工事	10,266,000	9,342,000	変更 9,075,000
市街地整備費	市道9号線(仮称)道路築造ほか宅地整地工事	16,749,000	15,241,000	
小学校建設費	花岡小学校特別教室棟改築工事(建築主体)	225,477,000	207,438,000	
	花岡小学校特別教室棟改築工事(機械設備)	28,193,000	28,190,000	
	花岡小学校特別教室棟改築工事(電気設備)	24,096,000	24,000,000	
	久保小学校特別教室空調設備設置工事(機械設備)	14,169,000	13,960,000	変更 14,107,000
	久保小学校特別教室空調設備設置工事(電気設備)	2,988,000	2,920,000	変更 2,954,000
	公集小学校特別教室空調設備設置工事(機械設備)	11,708,000	11,600,000	変更 11,683,000
	公集小学校特別教室空調設備設置工事(電気設備)	3,047,000	3,016,000	変更 3,055,000

指名業者 または 入札参加業者	受注者
(株) 九内下松事業所、国益建設(株)、(株) 三友周南営業所、周南建設(株)、周南造園(株)、(株) 大和緑地造園、(有) 渡邊愛樹園	(株) 九内下松事業所
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株) 周防工務店、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、村上建設工業(株)、(有) 八木組	キハラ建設(株)
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株) 周防工務店、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、村上建設工業(株)、(有) 八木組	国益建設(株)
キハラ建設(株)、(株) 共進テック、(株) K C B、(有) 合田工務店、国益建設(株)、周南建設(株)、松和建設(株)、(有) 高橋建設、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、(株) 藤井産業、(有) 正下商店、ヤマシタ建設(株)	周南建設(株)
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株) 周防工務店、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、村上建設工業(株)	日栄建設工業(株)
キハラ建設(株)、(株) 共進テック、(株) K C B、(有) 合田工務店、国益建設(株)、周南建設(株)、松和建設(株)、(有) 高橋建設、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、(株) 藤井産業、(有) 正下商店、ヤマシタ建設(株)	周南建設(株)
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株) 周防工務店、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、(有) 八木組	(有) 八木組
(有) 梅山水道工業所、キハラ建設(株)、国益建設(株)、近藤商事(株)、(株) タイセイ、(株) 竹本工務店、(株) 竹安工事、(有) 森田設備工業	(株) タイセイ
(有) 合田工務店、国益建設(株)、(株) 高杉組、(有) 高橋建設、日栄建設工業(株)	日栄建設工業(株)
(株) 高杉組、(株) 中山組、日栄建設工業(株)	(株) 高杉組
(有) 梅山水道工業所、キハラ建設(株)、国益建設(株)、近藤商事(株)、(株) タイセイ、(株) 竹本工務店、(株) 竹安工事、(有) 森田設備工業	国益建設(株)
(株) 兼清電子、(株) カワナミ、下松電設、近藤商事(株)、(株) 清水電業社、(有) 福田電設工業	(有) 福田電設工業
(有) 合田工務店、国益建設(株)、(株) 高杉組、(有) 高橋建設、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、(株) ミナミ建設、百合建設工業(株)	国益建設(株)
(株) 兼清電子、(株) カワナミ、下松電設、近藤商事(株)、(株) 清水電業社、(有) 福田電設工業	下松電設
(有) 合田工務店、国益建設(株)、(株) 高杉組、(有) 高橋建設、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、(株) ミナミ建設、百合建設工業(株)	国益建設(株)
(有) 梅山水道工業所、キハラ建設(株)、国益建設(株)、近藤商事(株)、(株) タイセイ、(株) 竹本工務店、(株) 竹安工事、(有) 森田設備工業	国益建設(株)
(株) 兼清電子、(株) カワナミ、下松電設、近藤商事(株)、(株) 清水電業社、(有) 福田電設工業	(株) 清水電業社
(有) 梅山水道工業所、キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株) コスモス電工、近藤商事(株)、(有) システム電工、(株) タイセイ、(株) 竹本工務店、(株) 竹安工事、(有) 森田設備工業	(株) タイセイ
(有) 合田工務店、国益建設(株)、(株) 高杉組、(有) 高橋建設、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、(株) ミナミ建設、百合建設工業(株)	(株) 高杉組

キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、(株) 藤井産業、りんかい日産建設(株) 山口営業所	国益建設(株)
(株) 中山組	(株) 中山組
(有) 梅山水道工業所、キハラ建設(株)、国益建設(株)、近藤商事(株)、(株) タイセイ、(株) 竹本工務店、(株) 竹安工事、(有) 森田設備工業	(株) 竹安工事
(株) 兼清電子、(株) カワナミ、下松電設、近藤商事(株)、(株) 清水電業社、(有) 福田電設工業	(有) 福田電設工業
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株) 周防工務店、(株) 中山組、日東建設工業(株)	キハラ建設(株)
地方自治法施行令第167条の2 第1項第5号	(株) 藤井産業
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株) 周防工務店、(株) 中山組、日東建設工業(株)	(株) 中山組
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株) 周防工務店、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、村上建設工業(株)、(有) 八木組	国益建設(株)
(有) 尾崎土木、(株) 河村組、キハラ建設(株)、(有) キミエ工業、国益建設(株)、(株) 中山組、日東建設工業(株)、(株) 濱田工業	(有) キミエ工業
(有) 尾崎土木、(株) 河村組、(有) キミエ工業、国益建設(株)、(株) 中山組、日東建設工業(株)、(株) 濱田工業	国益建設(株)
(有) 尾崎土木、(有) キミエ工業、松和建設(株)、(株) 高杉組、(株) 富士建設工業所、(株) 吉岡組	(有) 尾崎土木
キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株) 周防工務店、(株) 中山組、日栄建設工業(株)、日東建設工業(株)、村上建設工業(株)、(有) 八木組	(株) 周防工務店
(株) 中山組、洋林建設(株) 下松営業所、りんかい日産建設(株) 山口営業所	(株) 中山組
(有) 梅山水道工業所、国益建設(株)、(株) 竹安工事	国益建設(株)
(株) 清水電業社、徳機電設(株) 下松営業所	徳機電設(株) 下松営業所
(有) 梅山水道工業所、キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株) コスモス電工、近藤商事(株)、(有) システム電工、(株) タイセイ、(株) 竹本工務店、(株) 竹安工事、(有) 森田設備工業	(株) コスモス電工
(株) 兼清電子、(株) カワナミ、下松電設、近藤商事(株)、(株) 清水電業社、(有) 福田電設工業	(株) 清水電業社
(有) 梅山水道工業所、キハラ建設(株)、国益建設(株)、(株) コスモス電工、近藤商事(株)、(有) システム電工、(株) タイセイ、(株) 竹本工務店、(株) 竹安工事、(有) 森田設備工業	(有) システム電工
(株) 兼清電子、(株) カワナミ、下松電設、近藤商事(株)、(株) 清水電業社、(有) 福田電設工業	下松電設

資料8 公営企業（法適・法非適）等に対する繰出状況（決算統計ベース）

(単位:千円)

区 分	年 度				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
上 水 道 事 業	29,255	57,950	38,493	40,087	34,155
公 債 費 繰 出	22,134	10,324			
そ の 他	7,121	47,626	38,493	40,087	34,155
工 業 用 水 道 事 業	814	804	816	712	796
簡 易 水 道 事 業	17,017	18,088	18,680	19,062	19,325
下 水 道 事 業	292,429	285,050	296,149	250,000	286,366
観 光 施 設 事 業	74,912	77,945	86,722	274,923	56,913
国 民 健 康 保 険 事 業	415,161	409,702	407,755	404,950	412,198
事 務 費 等	130,938	129,357	138,204	140,578	147,661
国 保 基 盤 安 定 分	284,223	280,345	269,551	264,372	264,537
介 護 保 険 事 業	—	723,503	765,483	780,581	779,009
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	693,088	—	—	—	—
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業)	59	—	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	722,676	716,748	732,445	742,477	777,924
計	2,245,411	2,289,790	2,346,543	2,512,792	2,366,686

(注) 令和元年度から、介護保険事業特別会計において保険事業勘定と介護サービス事業勘定を一本化した。

資料9 令和4年度以前借入分長期債の令和5～9年度償還見込額調

(単位：千円)

会計		一般会計	上水道事業	簡易水道事業	下水道事業	観光施設事業	計
区分							
4年度末 未償還元金		23,142,751	3,078,693	99,277	6,232,742	1,608,645	34,162,108
5年度	元金	1,943,318	225,494	8,962	335,840	67,137	2,580,751
	利子	88,733	34,188	888	76,337	4,633	204,779
	計	2,032,051	259,682	9,850	412,177	71,770	2,785,530
5年度末 未償還元金		21,199,433	2,853,199	90,315	5,896,902	1,541,508	31,581,357
6年度	元金	1,972,889	222,809	9,046	336,773	67,333	2,608,850
	利子	80,519	31,078	804	70,030	4,436	186,867
	計	2,053,408	253,887	9,850	406,803	71,769	2,795,717
6年度末 未償還元金		19,226,544	2,630,390	81,269	5,560,129	1,474,175	28,972,507
7年度	元金	1,861,574	237,103	9,130	342,098	67,529	2,517,434
	利子	71,349	27,955	719	63,983	4,240	168,246
	計	1,932,923	265,058	9,849	406,081	71,769	2,685,680
7年度末 未償還元金		17,364,970	2,393,287	72,139	5,218,031	1,406,646	26,455,073
8年度	元金	1,758,661	235,817	9,216	341,057	67,726	2,412,477
	利子	62,960	24,857	634	58,332	4,043	150,826
	計	1,821,621	260,674	9,850	399,389	71,769	2,563,303
8年度末 未償還元金		15,606,309	2,157,470	62,923	4,876,974	1,338,920	24,042,596
9年度	元金	1,682,024	224,232	9,302	343,749	67,924	2,327,231
	利子	55,003	21,876	548	53,131	3,845	134,403
	計	1,737,027	246,108	9,850	396,880	71,769	2,461,634
9年度末 未償還元金		13,924,285	1,933,238	53,621	4,533,225	1,270,996	21,715,365

資料10 令和4年度一般会計款別節別歳出決算額一覧表

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 産 林 業 水 費	
1 報 酬	92,953	58,010	48,221	18,059		8,958	
2 給 料	21,838	431,458	356,348	112,384		61,165	
3 職 員 手 当 等	39,339	414,960	182,367	65,316		35,041	
4 共 済 費	34,878	176,071	112,570	38,851		19,192	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費		16,068	2,214	22,677		1,118	
8 旅 費	562	2,454	195	52		41	
9 交 際 費	58	455					
10 需 用 費	2,024	87,042	41,897	53,179	1,077	3,424	
細 節	消 耗 品 費	345	30,137	7,812	5,025		1,631
	燃 料 費	33	3,274	126	537		279
	食 糧 費	7	340	72	29		2
	印 刷 製 本 費	1,639	13,870	2,650	13,631		269
	光 熱 水 費		33,569	13,262	29,449		187
	修 繕 料		5,852	4,404	3,003	1,077	867
	賄 材 料 費			13,571			
	種 苗 購 入 費						189
医 薬 材 料 費				1,505			
11 役 務 費	168	69,397	19,073	22,035		478	
細 節	通 信 運 搬 費		46,664	3,578	12,902		117
	広 告 料	64	176				
	手 数 料	104	13,320	15,202	8,400		51
	保 険 料		9,237	293	733		310
12 委 託 料	6,475	278,503	1,480,255	1,033,450	15,542	198,567	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	53	217,268	8,138	10,817		370	
14 工 事 請 負 費		79,833	39,189	25,655		104,548	
15 原 材 料 費						2,426	
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費		14,602	2,229	5,383		3,246	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,729	139,908	2,592,131	819,297	20,715	59,682	
19 扶 助 費			2,260,550	11,935			
20 貸 付 金						10,000	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		1,426		1,839		659	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		19,448	256,932	179,131			
23 投 資 及 び 出 資 金				4,439			
24 積 立 金		798,434					
25 寄 附 金							
26 公 課 費		1,412					
27 繰 出 金			1,410,897				
計	200,077	2,806,749	8,813,206	2,424,499	37,334	508,915	

(注) 上記数値は、端数処理の関係で誤差を生じている場合がある。

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	区分
	13,912	23,143	177,124				440,380	報酬
26,284	165,428	242,355	159,799				1,577,059	給
17,901	96,821	165,875	95,488				1,113,108	職
8,685	53,566	82,352	61,584				587,749	共
								災
								恩
392	86	5,944	4,537				53,036	報償
226	434	556	1,061				5,581	旅
		18	6				537	交
4,578	46,258	26,120	501,265				766,864	需
691	7,861	8,302	44,985				106,789	消
75	1,475	3,938	7,920				17,657	燃
22	9		154				635	食
2,111	1,012	303	8,380				43,865	印
374	17,449	9,236	157,452				260,978	光
1,305	18,452	4,341	36,360				75,661	修
			246,014				259,585	賄
							189	種
							1,505	医
168	9,370	3,835	22,658				147,182	役
63	354	1,856	10,922				76,456	通
			15				255	広
98	8,283	1,882	6,707				54,047	手
7	733	97	5,014				16,424	保
93,222	281,165	55,659	623,223				4,066,061	委
499	11,227	7,468	107,484				363,324	使
6,622	1,003,425	2,143	562,732	10,207			1,834,354	工
176	1,388						3,990	原
	98,375						98,375	公
641	851	45,687	93,855				166,494	備
385,043	600,071	16,626	673,063				5,308,265	負
			51,378				2,323,863	扶
261,000							271,000	貸
	321,081		921				325,926	補
			67,927		1,925,048		2,448,486	償還
	2,958						7,397	投
							798,434	積
								寄
			4				1,416	公
56,913			12				1,467,822	繰
862,350	2,706,416	677,781	3,204,121	10,207	1,925,048		24,176,703	

資料 1 1 令和 4 年度一般会計節別歳出予算決算比較

区 分		予算額 ①	執行額 ②	予算残額 ①-②	執行率 (%)
1	報 酬	483,241	440,380	42,861	91.1
2	給 料	1,607,791	1,577,059	30,732	98.1
3	職 員 手 当 等	1,138,960	1,113,108	25,852	97.7
4	共 済 費	598,043	587,749	10,294	98.3
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	報 償 費	76,621	53,036	23,585	69.2
8	旅 費	17,702	5,581	12,121	31.5
9	交 際 費	1,834	537	1,297	29.3
10	需 用 品 費	845,502	766,864	78,638	90.7
細 節	消 耗 品 費	120,667	106,789	13,878	88.5
	燃 料 費	22,675	17,657	5,018	77.9
	食 糧 費	1,368	635	733	46.4
	印 刷 製 本 費	57,464	43,865	13,599	76.3
	光 熱 水 費	276,192	260,978	15,214	94.5
	修 繕 料	83,180	75,661	7,519	91.0
	賄 材 料 費	281,516	259,585	21,931	92.2
	種 苗 購 入 費	200	189	11	94.5
	医 薬 材 料 費	2,240	1,505	735	67.2
11	役 務 費	171,845	147,182	24,663	85.6
細 節	通 信 運 搬 費	87,487	76,456	11,031	87.4
	広 告 料	481	255	226	53.0
	手 数 料	66,671	54,047	12,624	81.1
	保 険 料	17,206	16,424	782	95.5
12	委 託 料	4,542,945	4,066,061	476,884	89.5
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	392,258	363,324	28,934	92.6
14	工 事 請 負 費	2,237,721	1,834,354	403,367	82.0
15	原 材 料 費	5,176	3,990	1,186	77.1
16	公 有 財 産 購 入 費	98,413	98,375	38	100.0
17	備 品 購 入 費	177,362	166,494	10,868	93.9
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,768,191	5,308,265	459,926	92.0
19	扶 助 費	2,473,489	2,323,863	149,626	94.0
20	貸 付 金	382,300	271,000	111,300	70.9
21	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	330,742	325,926	4,816	98.5
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,453,278	2,448,486	4,792	99.8
23	投 資 及 び 出 資 金	7,397	7,397		100.0
24	積 立 金	824,721	798,434	26,287	96.8
25	寄 附 金				
26	公 課 費	1,504	1,416	88	94.1
27	繰 出 金	1,575,372	1,467,822	107,550	93.2
	予 備 費	11,099		11,099	0.0
	計	26,223,507	24,176,703	2,046,804	92.2

(注) 上記数値は、端数処理の関係で誤差を生じている場合がある。

(注) 予算額については、流充用額を加味したうえで、令和 5 年度への繰越額を除いている。

(単位:千円)

予算残額100万円以上で主な事項を抜粋(【 】内は細目名称、数値は予算残額)	区分
【非常備消防費】年報酬・総務報酬 6,214、【市立保育園費】会計年度任用職員 3,329	報酬
【総務課一般管理費】会計年度任用職員 2,469、【市立保育園費】会計年度任用職員 11,744	給
【総務課一般管理費】3,432(会計年度任用職員分含む)、【社会福祉総務費】3,250	職
	共
	災
	恩
【新型コロナウイルスワクチン接種事業費】住民接種報償費 6,996、【参議院議員選挙費】投票所設営ほか 2,779	報償
【議会費】費用弁償 2,554	旅
	交
	需
【常備消防費】1,185	消
	燃
	食
【広報・シティプロモーション費】1,548、【賦課徴収費】1,300、【成人保健対策費】1,220	印
【庁舎管理費】電気料 3,930、【道路橋りょう維持費】電気料 2,046	光
	修
【小学校給食センター管理運営費】10,577、【中学校給食センター管理運営費】7,810	賄
	種
	医
	役
【新型コロナウイルスワクチン接種事業費】1,467、【総務課一般管理費】1,289	通
	広
【福祉医療費】国保連合会審査 2,730、【広報・シティプロモーション費】1,525	手
	保
【感染症予防費】予防接種等医師会委託 89,426、【民間保育費】私立保育所保育実施費 60,860	委
【新型コロナウイルスワクチン接種事業費】会場使用料 4,765、【中学校管理費】パソコン機器等リース料 4,263	使
【財産管理費】解体工事等 211,400、【公園緑化費】公園等改良(新斎場周辺環境整備) 21,583	工
	原
	公
【保健体育総務費】施設器具費 1,921、【財産管理費】車両購入費 1,241	備
【電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付 50,400	負
【児童措置費】児童手当 28,998、【福祉医療費】重度心身障害者医療費 18,001	扶
【商工業振興費】特別小口融資 80,000、中小企業活性化資金融資 27,000、中小企業振興資金融資 2,500	貸
【道路橋りょう新設改良費】信号機移設等 3,000	補
【賦課徴収費】市税過誤納還付金 2,457、【利子】長期債利子 1,471	償還
	投
【基金管理費】ふるさと納税基金 21,454、森林環境基金 1,911、財政調整基金 1,407	積
	寄
	公
【介護保険特別会計繰出】介護保険特別会計 77,399、【国民健康保険特別会計繰出】国保・出産育児一時金 4,176	繰
	予

資料12 令和4年度 市町村分地方交付税算定台帳

経費の種類	補正前の数値(A)		補正後の数値(A×B)		基準財政需要額 千円	No.
	原簿係数(B)	1.183	66.14	780.311		
消防費	55,887	1,183	66,114	780.311	基準財政需要額 千円	6
道路橋りょう費	(1,852)	(1,852)	1,852	132,048	災害復旧費	15,324
道路の延長	304	1,763	536	101,840	辺地対策事業債償還費	16,131
港湾	(-)	(-)	(-)	(-)	平成10年度以前 許可債に属するもの	-
港外留	5,098	-	6,021	32,875	補正予算 償還費	1,865,500
港外留	-	-	-	-	平成11年度以降 同等等に属するもの	1,951,529
港外留	-	-	-	-	地方創生減収補填償還費	9,161
港外留	-	-	-	-	財源対策債償還費	2,562,520
港外留	55,887	1,000	55,414	53,641	減税補填償還費	2,895,380
港外留	55,887	1,027	57,296	30,505	臨時財政対策債償還費	418,964
港外留	55,887	20,286	528	19,536	東日本大震災全国緊急防災復旧債償還費	409,059
港外留	55,887	1,133,724	1,143,222	114,906	国土強靱化施策債償還費	418,964
港外留	3,148	1,047	58,514	80,749	地域改善対策特定事業債等償還費	418,964
港外留	1,250	1,020	3,211	144,495	過渡対策事業債償還費	12,707,239
港外留	7,000	1,262	15,650	138,415	公署防止事業債償還費	15,653,275
港外留	1,128	9,142	7,900	188,007	石油コンビナート等償還費	707,442
港外留	1,145	374,337	1,764	74,088	地産地消緊急備蓄事業債償還費	2,096,700
港外留	400	1,540	750	30,444	合併特例債償還費	400,523
港外留	3,000	1,000	3,000	188,007	原簿係数等立地地域振興債償還費	357,083
港外留	(-)	(-)	(-)	(-)	石油コンビナート等償還費	-
港外留	(-)	(-)	(-)	(-)	地産地消緊急備蓄事業債償還費	-
港外留	(-)	(-)	(-)	(-)	合併特例債償還費	-
港外留	55,887	1,473	82,222	464,295	原簿係数等立地地域振興債償還費	-
港外留	55,887	0,463	25,976	244,528	個別算定経費計	1,194,098
港外留	55,887	0,951	53,149	1,472,227	個人人口	9,088,579
港外留	55,887	1,152	64,382	535,014	面積	1,098,993
港外留	16,521	0,962	15,893	1,109,331	総人口	72,400
港外留	8,591	1,009	9,668	697,774	面積	1,171,933
港外留	55,887	1,100	61,476	308,610	臨時財政対策債償還費相当額	10,289,572
港外留	483	1,738	839	75,950	基準財政需要額	304,275
港外留	51	1,418	72	33,912	臨時財政対策債償還費相当額	9,984,997
港外留	24,718	1,094	27,041	112,220	税目	85,191
港外留	23,673	1,072	25,377	28,422	個人	76,191
港外留	24,718	1,202	29,719	99,719	法人	141,203
港外留	55,887	1,361	70,062	132,348	法人税割	1,941,127
港外留	(19,96)	(19,96)	(19,96)	(19,96)	所得割	59,814
港外留	89,36	1,002	20,000	20,900	分限所得割交付金	12,982
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	小計	2,480,941
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	法人税割	175,413
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	特別とん積与税	12,093
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	地方揮発油戻与税	38,094
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	石油ガス戻与税	102,596
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	自動車重量課与税	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	航空機燃料課与税	9,332
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	森林環境課与税	159,835
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	課与税計	134,503
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	交通安全対策特別交付金	7,077
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	東日本大震災に係る特別加算額	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	地方特別交付金	69,032
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	基準財政収入額	8,289,243
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	基準財政収入額等合計	10,586,405
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	12,567,134
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,000	20,900	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,341	74,944	189,608	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,241	69,356	235,810	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,741	41,412	80,753	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,871	54,266	41,242	標準財政規模	-
港外留	55,887	0,874	48,845	87,321	標準財政規模	-
港外留	55,887	1,002	20,			

一筆算定額の別		市町村名		市町村コード		No.	
一本		山口県		下松市		35207100 6	
R2	当初	1,224,389	6.3	957,708	374,638	1 3 種地	438 点
	一本算定	()	()	()	()	- 農地	-
R3	当初	9,083,726	-0.7	12,127,732	377,809	1 3 種地	2 棟
	一本算定	()	()	()	()	- 農地	-
R4	当初	9,441,787	3.5	1,590,793	377,809	1 3 種地	2 棟
	一本算定	()	()	()	()	- 農地	-
R5	当初	9,977,076	9.0	1,587,833	378,254	1 3 種地	2 棟
	一本算定	()	()	()	()	- 農地	-
R6	当初	9,984,997	5.5	1,675,754	378,254	1 3 種地	2 棟
	一本算定	()	()	()	()	- 農地	-

基礎数値等		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)		対前年増減率(%)	
年	人口	世帯数	世帯数	世帯数	世帯数	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口	人口
S32	44,711	-	-	-	-	805	605	605	605	605	605	605	605	605	605	605	605	605	605
S40	47,401	6.0	6.0	6.0	6.0	757	757	757	757	757	757	757	757	757	757	757	757	757	757
S46	46,627	4.7	4.7	4.7	4.7	843	843	843	843	843	843	843	843	843	843	843	843	843	843
S50	56,825	12.5	12.5	12.5	12.5	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922
S55	54,933	-1.8	-1.8	-1.8	-1.8	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922
S60	54,445	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922
H2	59,030	-2.6	-2.6	-2.6	-2.6	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922
H7	58,471	0.8	0.8	0.8	0.8	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922
H12	53,101	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922
H17	53,509	0.8	0.8	0.8	0.8	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922
H22	55,012	2.8	2.8	2.8	2.8	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922
H27	55,812	1.5	1.5	1.5	1.5	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922
R2	58,887	0.1	0.1	0.1	0.1	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922	922

普通会費		歳出		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入	
年度	普通会費	歳出	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入
R2	29,249,895	28,172,695	216,618	216,618	860,642	860,642	860,642	860,642	860,642	860,642	860,642	860,642	860,642	860,642	860,642	860,642	860,642	860,642	860,642
R3	25,734,372	24,922,104	155,704	155,704	1,056,564	1,056,564	1,056,564	1,056,564	1,056,564	1,056,564	1,056,564	1,056,564	1,056,564	1,056,564	1,056,564	1,056,564	1,056,564	1,056,564	1,056,564
令和3年度	0.85%	0.82%	0.82%	0.82%	0.83%	0.83%	0.83%	0.83%	0.83%	0.83%	0.83%	0.83%	0.83%	0.83%	0.83%	0.83%	0.83%	0.83%	0.83%

各		種		別		別		別		別		別		別		別		別			
区分	数値	種別	区分	数値	種別	区分	数値	種別	区分	数値	種別	区分	数値	種別	区分	数値	種別	区分	数値		
令和5年度	142	件	令和5年度	764	人	令和5年度	764	人	令和5年度	764	人	令和5年度	764	人	令和5年度	764	人	令和5年度	764	人	
令和4年度	139	件	令和4年度	3,280	人	令和4年度	3,280	人	令和4年度	3,280	人	令和4年度	3,280	人	令和4年度	3,280	人	令和4年度	3,280	人	令和4年度
平均	140.5	件	平均	250	人	平均	250	人	平均	250	人	平均	250	人	平均	250	人	平均	250	人	平均

各		種		別		別		別		別		別		別		別		別			
区分	数値	種別	区分	数値	種別	区分	数値	種別	区分	数値	種別	区分	数値	種別	区分	数値	種別	区分	数値		
公立	1,104	件	公立	1,104	人	公立	1,104	人	公立	1,104	人	公立	1,104	人	公立	1,104	人	公立	1,104	人	
私立	1,104	件	私立	1,104	人	私立	1,104	人	私立	1,104	人	私立	1,104	人	私立	1,104	人	私立	1,104	人	私立

資料 1 3 令和 4 年度歳出科目別職員数調

(単位：人)

支出費目（細目）	当初予算計上	決算時点	増 減
議会費	5	5	0
総務課一般管理費	70	73	3
税務総務費	23	23	0
戸籍住民基本台帳費	10	10	0
選挙管理委員会費	2	2	0
監査委員費	2	2	0
社会福祉総務費	40	39	△ 1
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	1	1	0
市立保育園費	35	37	2
児童センター管理運営費	1	1	0
生活保護総務費	6	7	1
保健衛生総務費	22	23	1
清掃総務費	9	10	1
農業総務費	15	15	0
商工総務費	6	7	1
土木総務費	8	8	0
道路橋りょう新設改良費	9	8	△ 1
都市計画総務費	10	9	△ 1
街路事業費	4	4	0
豊井地区まちづくり整備事業費	4	5	1
住宅管理費	13	11	△ 2
常備消防費	68	68	0
事務局費	12	13	1
小学校管理費	4	4	0
中学校管理費	2	2	0
社会教育総務費	16	15	△ 1
保健体育総務費	3	3	0
一般会計 計	400	405	5
一般管理費	8	9	1
国民健康保険特別会計 計	8	9	1
一般管理費	7	7	0
一般介護予防事業費	1	1	0
地域包括支援センター運営費	5	6	1
介護保険特別会計 計	13	14	1
一般管理費	2	2	0
後期高齢者医療特別会計 計	2	2	0
合 計	423	430	7

資料 1 4 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当する社会保障施策

平成26年4月1日から消費税率（国・地方）が引き上げられたことに伴う地方消費税の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てるものとされています。

令和4年度一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 742,780 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費 1,024,616 千円

（単位：千円）

事業名		事業費 (事務費、 人件費等 を除く)	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 保 険	国民健康保険事業	339,088	207,762			126,784	4,542
	介護保険事業	685,528	47,465			615,996	22,067
合計		1,024,616	255,227	0	0	742,780	26,609

(注) 充当事業のみ抜粋

資料 1 5 各種指標の推移

(単位：千円、人、%)

項目		年度					
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳入総額 (普通会計)		21,537,546	23,177,572	24,958,367	29,249,865	25,734,372	25,126,816
歳出総額 (普通会計)		20,366,262	21,950,399	24,075,856	28,172,605	24,522,104	23,981,427
実質収支		623,626	547,406	664,375	860,642	1,056,564	861,637
単年度収支		185,677	△ 76,220	116,969	196,267	195,922	△ 194,927
実質単年度収支		304,901	△ 65,415	207,338	336,534	445,985	85,684
実質収支比率		5.4	4.7	5.7	7.1	8.3	6.9
経常収支比率		89.9	96.8	94.4	97.8	89.5	94.2
経常一般財源比率		105.2	100.8	104.3	100.5	105.3	104.9
公債費負担比率		11.2	11.6	12.1	11.4	10.9	11.4
健全化 判断 比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	1.2	2.1	3.0	3.5	4.1	4.1
	実質公債費比率 (単年度)	2.1	3.4	3.6	3.5	5.2	3.8
	将来負担比率	13.7	24.6	28.8	30.1	21.6	18.7
基準財政需要額 (錯誤調整前)		8,514,658	8,659,084	8,710,533	9,124,389	9,441,625	9,964,997
基準財政収入額 (錯誤調整前)		7,505,401	7,846,791	7,695,961	8,166,681	7,851,835	8,289,243
普通交付税決定額		1,002,123	812,293	1,009,938	953,046	1,590,793	1,675,754
標準財政規模		11,502,635	11,583,179	11,623,681	12,060,795	12,730,197	12,567,134
標準税収入額		8,289,897	8,653,281	8,459,740	8,715,460	8,277,523	8,725,257
財政力指数 (単年度)		0.881	0.906	0.884	0.895	0.832	0.832
財政力指数 (3ヶ年平均)		0.884	0.892	0.890	0.895	0.870	0.853
地方債現在高		20,278,901	21,049,165	22,569,473	22,879,419	23,376,297	23,142,751
基金 等	財政調整基金	1,912,911	1,923,748	2,014,153	2,154,445	2,394,777	2,675,388
	減債基金	763,369	799,089	1,065,033	1,095,068	1,233,693	1,425,132
	その他特定目的基金・積立金	1,948,054	1,277,551	1,520,093	1,266,295	1,637,690	1,423,199
積立金現在高計		4,624,334	4,000,388	4,599,279	4,515,808	5,266,160	5,523,719
自主財源比率		59.7	59.2	53.8	42.6	49.3	52.0
住民基本台帳人口 (年度末現在)		57,199	57,194	57,241	57,221	57,238	56,932

(注 1) 地方財政状況調査等を元に作成している。

(注 2) 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「-」と表記している。

(注 3) 普通交付税額は、交付基準額錯誤調整後 (基準財政需要額 - 基準財政収入額) から調整額を差し引いた額である。